官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔公　告〕
諸事項
官庁
外国監査法人等、適格機関投資家に関する公告関係　一
裁判所
破産、免責、再生関係　五
特殊法人等
令和六事業年度財務諸表（国立研究開発法人日本医療研究開発機構・独立行政法人日本芸術文化振興会・独立行政法人日本学術振興会・独立行政法人福祉医療機構・独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・独立行政法人医薬品医療機器総合機構・国立研究開発法人水産研究・教育機構）、独立行政法人農業者年金基金令和六事業年度決算等、令和六事業年度財務諸表（独立行政法人国際観光振興機構・独立行政法人空港周辺整備機構・独立行政法人海技教育機構・独立行政法人環境再生保全機構）、料金の額及び徴収期間の変更（東日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社）、地方競馬全国協会令和六事業年度決算、税理士登録抹消、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、日本弁護士連合会懲戒処分関係　五〇
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬関係　一一〇
会社その他
会社決算公告　一一一

公　告

諸事項

外国監査法人等に関する公示

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第34条の37第２項の規定により、外国監査法人等の届出事項の変更を次のとおり公示する。

2025年９月30日

金融庁長官　伊藤　豊

(1)
届出日　2025年８月６日
届出者　ケーピーエムジー
住所又は所在地　アイルランド共和国ダブリン２　セント　ステファンズ　グリーン　ストーク　プレース１
2025年７月31日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

(2)
届出日　2025年８月12日
届出者　デロイト・トゥシュ・トーマツ
住所又は所在地　香港　クイーンズウェイ　88　ワン・パシフィック・プレイス　35F

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年８月１日	役員の氏名	ポリー・リー	トーマス・チュン	

(3)
届出日　2025年８月12日
届出者　デロイト・アイルランド・エルエルピー
住所又は所在地　アイルランド、D02 AY28、ダブリン２、アールスフォート・テラス

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年４月24日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー－フェデレーテッド・ハーミーズ・グローバル・SMIDエクイティ・エンゲージメント・ファンド －フェデレーテッド・ハーミーズ・グローバル・ハイイールド・クレジット・エンゲージメント・ファンド	フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー－フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド －フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド	

2025年６月30日	同上	【名称】ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド 【主たる事務所の所在地】アイルランド、ダブリン４、ボールズブリッジ、シェルボーン・ロード35	―	

(4)
届　　出　　日　2025年８月12日
届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース　ケイマン諸島
住所又は所在地　ケイマン諸島　KY1―1104　グランド・ケイマン　カマナ・ベイ　フォーラム・レーン18　私書箱258

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年７月31日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	―	ノムラ・ファンド・セレクト―アジア・ハイ・イールド・ボンド	
2025年６月26日	同上	―	コクサイ・ケイマン・トラスト ―米ドル建　米ドルヘッジ　国際・キャピタル　日本株式オープン ―豪ドル建　豪ドルヘッジ　国際・キャピタル　日本株式オープン	

(5)
届　　出　　日　2025年８月13日
届　　出　　者　アーンスト・アンド・ヤング（安永會計師事務所）
住所又は所在地　香港　クオーリー・ベイ　キングス・ロード979　ワン・タイクー・プレイス　27F

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年７月31日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	【名称】UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド 【主たる事務所の所在地】ケイマン諸島、KY1―1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、ウグランド・ハウス、私書箱　309	―	

(6)
届　　出　　日　2025年８月14日
届　　出　　者　アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー
住所又は所在地　アメリカ合衆国ニューヨーク州　10001―8604　ニューヨーク市　ワン・マンハッタン・ウエスト
2025年８月１日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。
(7)
届　　出　　日　2025年８月21日
届　　出　　者　ケーピーエムジー　エルエルピー
住所又は所在地　アメリカ合衆国　10154　ニューヨーク州　ニューヨーク　パーク・アベニュー345

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年８月８日	役員の氏名	―	チャド・ダブリュー・サイラー	

(8)
届　　出　　日　2025年８月27日
届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース　アイルランド
住所又は所在地　アイルランド共和国　ダブリン１　ノース・ウォール・キー　ワン・スペンサー・ドック

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年８月12日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	【名称】オルトゥ・クールバ・トラストⅡ―グローバル株式セクター厳選ファンド 【主たる事務所の所在地】アイルランド、ダブリン２、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー76番	―	

(9)
届　　出　　日　2025年８月27日
届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース・ジョン・ティエン・エルエルピー（普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナーシップ））
住所又は所在地　中華人民共和国　シャンハイ　200120　浦東新区**陆**家嘴環路1318号　DBSバンク・タワー507号01室
2025年８月13日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。
(10)
届　　出　　日　2025年８月27日
届　　出　　者　デロイト・トゥシュ・トーマツ
住所又は所在地　香港　クイーンズウェイ　88　ワン・パシフィック・プレイス　35F
2025年８月12日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。
(11)
届　　出　　日　2025年８月27日
届　　出　　者　アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー
住所又は所在地　アメリカ合衆国ニューヨーク州　10001―8604　ニューヨーク市　ワン・マンハッタン・ウエスト

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年８月21日	役員の氏名	―	レスリー・パターソン	

⑿
届　出　日　2025年９月２日
届　出　者　ケーピーエムジーエルエルピー（ユーケイ）
住所又は所在地　英国、E145GL、ロンドン市、カナリーワーフ、カナダ・スクエア　15

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年５月30日	役員の氏名	―	アネット　バーカー	
2025年６月２日	同上	スヴロ・ダッタ、ケイティ・クリントン	―	

⒀
届　出　日　2025年９月３日
届　出　者　プライスウォーターハウスクーパース　エービー
住所又は所在地　トーシュガータン　21、113　21　ストックホルム、スウェーデン

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年３月26日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	―	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト	

⒁
届　出　日　2025年９月３日
届　出　者　エーリングス　プライスウォーターハウスクーパース　エービー
住所又は所在地　トーシュガータン　21、113　21　ストックホルム、スウェーデン

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年３月26日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	【名称】スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト 【主たる事務所の所在地】スウェーデン王国　SE―106　70　ストックホルム　クングストラッドゴードシュガータン　2	―	

⒂
届　出　日　2025年９月４日
届　出　者　ケーピーエムジー　オーストラリア
住所又は所在地　オーストラリア、4000　クィーンズランド州、ブリスベン、アンストリート　80、ヘリテージレーンズ、レベル11、KPMG
2025年６月30日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⒃
届　出　日　2025年９月４日
届　出　者　デロイト・エルエルピー
住所又は所在地　英国　EC4A 3HQ ロンドンニューストリートスクエア　1
2025年８月25日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

適格機関投資家に関する公告

金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令（平成５年大蔵省令第14号）第10条第９項の規定により、適格機関投資家として届出を行った者を次のとおり公告する。

令和７年９月30日

金融庁長官　伊藤　豊

１　金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第10条第１項各号に該当するものとして届出を行った者の名称等

⑴　名称　センコーグループホールディングス株式会社
　　住所　東京都江東区潮見二丁目８番10号
⑵　名称　株式会社　長谷工コーポレーション
　　住所　東京都港区芝二丁目32番１号
⑶　名称　ＮＴＴ都市開発株式会社
　　住所　東京都千代田区外神田４丁目14番１号
⑷　名称　ＴＰＭ株式会社
　　住所　東京都中央区明石町８番１号　聖路加タワー40階
⑸　名称　アマノホールディングス株式会社
　　住所　愛知県名古屋市東区葵一丁目３番15号
⑹　名称　一般社団法人　昭和会館
　　住所　東京都千代田区霞が関三丁目３番２号新霞ヶ関ビル　20階
⑺　名称　カガミ・ホールディングス株式会社
　　住所　長野県松本市双葉14番18号
⑻　名称　株式会社　ＡＭＧ
　　住所　京都府京都市右京区西院東貝川町31番地
⑼　名称　株式会社ＮＩＰＰＯ
　　住所　東京都中央区京橋一丁目19番11号
⑽　名称　株式会社ｐｏｏｌ
　　住所　東京都世田谷区代沢二丁目36番12―201号
⑾　名称　株式会社ＳＨＩＦＴ
　　住所　東京都港区麻布台一丁目３番１号
⑿　名称　株式会社　Ｕｍａ
　　住所　埼玉県さいたま市北区日進町２丁目1584
⒀　名称　株式会社アイドマ・ホールディングス
　　住所　東京都品川区上大崎二丁目13―30　oak　meguro　５階
⒁　名称　株式会社オープンハウスグループ
　　住所　東京都千代田区丸の内二丁目７番２号
⒂　名称　株式会社菊池製作所
　　住所　東京都八王子市美山町2161番地21
⒃　名称　株式会社クールトラスト
　　住所　東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
⒄　名称　株式会社サードウェーブ
　　住所　東京都千代田区外神田三丁目12番８号
⒅　名称　株式会社ジオン商事
　　住所　大阪府大阪市西区靭本町１丁目12番４号

⑲　名称　株式会社シグマクシス・ホールディングス
　　住所　東京都港区虎ノ門四丁目１番28号
⑳　名称　株式会社多摩川ホールディングス
　　住所　東京都港区芝２―28―８　芝二丁目ビル11階
㉑　名称　株式会社長友エクイティマネジメント
　　住所　東京都新宿区西新宿６―14―１　新宿グリーンタワービル８階
㉒　名称　京阪神ビルディング株式会社
　　住所　大阪府大阪市中央区瓦町四丁目２番14号
㉓　名称　合同会社ＯＣＪ12
　　住所　東京都千代田区永田町二丁目17番５号
㉔　名称　シャープ株式会社
　　住所　大阪府堺市堺区匠町１番地
㉕　名称　西部瓦斯株式会社
　　住所　福岡県福岡市博多区千代１丁目17―１
㉖　名称　樫園不動産株式会社
　　住所　東京都港区芝浦三丁目２番16号　Ａ―ＰＬＡＣＥ田町イースト３階
㉗　名称　ディライトワークス・キャピタル株式会社
　　住所　東京都港区六本木六丁目10番１号
㉘　名称　日本産業パートナーズ株式会社
　　住所　東京都千代田区丸の内二丁目１番１号　明治安田生命ビル14階
㉙　名称　ノーリツ鋼機株式会社
　　住所　東京都港区麻布十番１丁目10―10
㉚　名称　ファーストブラザーズ株式会社
　　住所　東京都千代田区丸の内二丁目４番１号
㉛　名称　ファーストブラザーズキャピタル株式会社
　　住所　東京都千代田区丸の内二丁目４番１号
㉜　名称　三井物産株式会社
　　住所　東京都千代田区大手町一丁目２番１号
㉝　名称　三菱地所株式会社
　　住所　東京都千代田区大手町一丁目１番１号
㉞　名称　ヴァンガード・アクセッション・リミテッド
　　住所　英領ヴァージン諸島、ＶＧ1110、トートラ、ロード・タウン、私書箱2221、ウィッカムズ・ケイⅡ、コースタル・ビルディング
㉟　名称　オハイオ　ヘリテージ　インベストメント　オフィス
　　住所　アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市　サウス・ハイ・ストリート41番地　スイート2800
㊱　名称　ケック・セン・インベストメンツ（香港）リミテッド
　　住所　香港、セントラル、コンノート　ロード、168―200　シュン　タク　センター、ウェストタワー29階、ユニット2902
㊲　名称　ニューヨーク・ゼネラル・グループ・インク
　　住所　アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントンニューキャッスル　1013　中央道路　403―Ａ室
㊳　名称　ブラウン・キャピタル・デベロップメント・ファンド
　　住所　香港荷李活道32キンウィックセンター1301
㊴　名称　リブラ・エー・リミテッド
　　住所　ケイマン諸島、ＫＹ１―1102、グランド・ケイマン、クイーンズゲート・ハウス、私書箱1093号
㊵　名称　リュウグウ・ツー・ピーティーイー・リミテッド
　　住所　シンガポール共和国、048946、マーケットストリート138、キャピタグリーン32―04
㊶　名称　リュウグウ・ワン・ピーティーイー・リミテッド
　　住所　シンガポール共和国、048946、マーケットストリート138、キャピタグリーン32―04
㊷　ＰＣ８号匿名組合の業務執行組合員等である
　　名称　合同会社ＰＣ８
　　住所　東京都港区南青山１丁目１番１号　新青山ビル東館19階
㊸　エージー・ジャパン・リアルティ・バリュー・マスターファンド・ワンエー・エルピーの業務執行組合員等である
　　名称　エージー・ジャパン・リアルティ・バリュー・ワン・エルエルシー
　　住所　ケイマン諸島、グランドケイマン　ＫＹ１―1107、ジョージタウン、メアリーストリート87、アポロハウス４階、Ｐ.Ｏ.Ｂｏｘ　698、エイチアンドシー・コーポレート・サービシズ・リミテッド
㊹　名称　ＬＡＯ６ＪＰ特定目的会社
　　住所　東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
㊺　名称　特定目的会社ＯＣＪ12
　　住所　東京都港区元赤坂一丁目１番７号
㊻　名称　石田　克史
　　住所　東京都目黒区青葉台二丁目15番14号
㊼　名称　片石　貴展
　　住所　東京都世田谷区代沢二丁目36番12―201号
㊽　名称　河端　保志
　　住所　シンガポール共和国マリーナウェイ21
㊾　名称　ソクン・チャンプレダ
　　住所　タイ王国バンコク都ワッタナー区クローンタンヌアスクンビット・ソイ63　199／136
㊿　名称　鳥居　秀光
　　住所　東京都千代田区神田淡路町２―101―3602
(51)　名称　野口　真人
　　住所　東京都目黒区目黒３―11―16
(52)　名称　野村　雄司
　　住所　大阪府大阪市中央区谷町６丁目５―29
(53)　名称　林　　竜也
　　住所　東京都港区麻布台１丁目２番１―4404号
(54)　名称　山口功一郎
　　住所　東京都港区六本木６―12―３―2603
(55)　名称　大信証券株式会社
　　住所　大韓民国、ソウル特別市、三一大路343、大信ファイナンスセンター
(56)　名称　ザ・バンク・オブ・ノヴァ・スコシア
　　住所　Ｍ５Ｈ　０Ｂ４　カナダ　オンタリオ州　トロント　テンパランス・ストリート　40

２　届出を行った者が適格機関投資家に該当する期間　令和７年10月１日から令和９年９月30日まで

適格機関投資家に関する公告

金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令（平成５年大蔵省令第14号）第10条第７項の規定により届出のあった事項について、同条第10項に基づき次のとおり公告する。

令和７年９月30日

金融庁長官　伊藤　　豊

１　所在地の変更のあった者

(1)　名称　リコーリース株式会社
　　変更後の所在地　東京都港区東新橋一丁目５番２号
(2)　名称　エーブイピーシックス・ジェイヴイ・ピーティーイー・エルティーディー
　　変更後の所在地　８　マリーナ・ブールバード、＃16―02、マリーナベイ・ファイナンシャルセンター、シンガポール（018981）
(3)　名称　エーブイピーシックス・シバ・エスジー・ホールディング・ピーティーイー・エルティーディー
　　変更後の所在地　８　マリーナ・ブールバード、＃16―02、マリーナベイ・ファイナンシャルセンター、シンガポール（018981）
(4)　名称　山地　智功
　　変更後の所在地　福岡県福岡市中央区渡辺通２丁目７番28号1603号室

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続廃止

破産手続廃止及び免責許可決定

破産手続終結

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項、第４項に基づき、令和６事業年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構の財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年９月30日

東京都千代田区大手町１丁目７番１号
国立研究開発法人日本医療研究開発機構
理事長　中釜　　斉

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金	42,828,374,603	529,381,160,708	0	572,209,535,311
前払費用	1,327,800	0	0	1,327,800
賞与引当金見返(注)	287,295,947	24,518,053	0	311,814,000
その他の流動資産	172,683,172	1,111,600,577	0	1,284,283,749
貸倒引当金	△ 5,839,979	0	0	△ 5,839,979
流動資産合計	43,283,841,543	530,517,279,338	0	573,801,120,881
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
建物	15,573,099	0	0	15,573,099
減価償却累計額	△ 13,112,738	0	0	△ 13,112,738
工具器具備品	7,131,850,055	1,926,540,994	0	9,058,391,049
減価償却累計額	△ 3,651,909,518	△ 1,043,836,455	0	△ 4,695,745,973
有形固定資産合計	3,482,400,898	882,704,539	0	4,365,105,437
２　無形固定資産				
商標権	1,645,463	0	0	1,645,463
ソフトウェア	1,644,001,273	0	0	1,644,001,273
無形固定資産合計	1,645,646,736	0	0	1,645,646,736

3　投資その他の資産				
長期性預金	0	44,000,000,000	0	44,000,000,000
長期未収金	3,874,384	0	0	3,874,384
貸倒引当金	△ 3,874,384	0	0	△ 3,874,384
開発委託金㈱	51,170,956,380	0	0	51,170,956,380
開発委託金回収債権㈱	11,986,251,906	0	0	11,986,251,906
貸倒引当金	△ 676,052,445	0	0	△ 676,052,445
敷金保証金	275,003,261	0	0	275,003,261
退職給付引当金見返㈱	257,169,706	0	0	257,169,706
投資その他の資産合計	63,013,328,808	44,000,000,000	0	107,013,328,808
固定資産合計	68,141,376,442	44,882,704,539	0	113,024,080,981
資産合計	**111,425,217,985**	**575,399,983,877**	**0**	**686,825,201,862**

㈱は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等㈱	6,400,605,349	80,687,470,284	0	87,088,075,633
預り寄附金㈱	163,983,000	0	0	163,983,000
未払金	2,701,476,616	135,840,254	0	2,837,316,870
預り金	62,344,991	9,345,955	0	71,690,946
引当金				0
賞与引当金	287,295,947	24,518,053	0	311,814,000
流動負債合計	9,615,705,903	80,857,174,546	0	90,472,880,449
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債㈱				
資産見返運営費交付金	485,834,949	0	0	485,834,949
資産見返補助金等	4,639,752,308	882,704,539	0	5,522,456,847
資産見返物品受増額	2,460,377	0	0	2,460,377
長期預り補助金等㈱	0	493,657,574,993	0	493,657,574,993
長期預り寄附金㈱	5,459,512	0	0	5,459,512
引当金				
退職給付引当金	257,169,706	0	0	257,169,706
固定負債合計	5,390,676,852	494,540,279,532	0	499,930,956,384
負債合計	**15,006,382,755**	**575,397,454,078**	**0**	**590,403,836,833**
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金	94,680,965,641	0	0	94,680,965,641
資本金合計	94,680,965,641	0	0	94,680,965,641
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金	291,228,168	2,529,799	0	293,757,967
除売却差額相当累計額㈱	△ 530,278	0	0	△ 530,278
資本剰余金合計	290,697,890	2,529,799	0	293,227,689
Ⅲ　利益剰余金				
積立金	2,050,303,752	0	0	2,050,303,752
当期未処理損失△	△ 603,132,053	0	0	△ 603,132,053
利益剰余金合計	1,447,171,699	0	0	1,447,171,699
純資産合計	**96,418,835,230**	**2,529,799**	**0**	**96,421,365,029**
負債純資産合計	**111,425,217,985**	**575,399,983,877**	**0**	**686,825,201,862**

㈱は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
Ⅰ　損益計算書上の費用				
業務費	148,099,886,206	42,896,047,003	0	190,995,933,209
一般管理費	4,926,646,155	0	0	4,926,646,155
財務費用	2,837,616	0	0	2,837,616
雑損	2,151,607,874	5,912,988	0	2,157,520,862
臨時損失	206,859,452	0	0	206,859,452
法人税、住民税及び事業税	190,000	0	0	190,000
損益計算書上の費用合計	**155,388,027,303**	**42,901,959,991**	**0**	**198,289,987,294**
Ⅱ　その他行政コスト	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅲ　行政コスト	**155,388,027,303**	**42,901,959,991**	**0**	**198,289,987,294**

㈱は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
経常費用				
業務費				
人件費	2,844,298,683	531,997,835	0	3,376,296,518
研究委託費	136,449,273,039	41,630,646,707	0	178,079,919,746
業務委託費	2,000,080,056	139,901,026	0	2,139,981,082
賃借料	223,085,651	26,199,116	0	249,284,767
旅費交通費	202,756,237	33,976,338	0	236,732,575
海外拠出金	2,271,314,000	0	0	2,271,314,000
諸謝金	25,573,863	3,226,848	0	28,800,711
減価償却費	1,624,151,016	440,087,161	0	2,064,238,177
貸倒引当金繰入	216,546,074	0	0	216,546,074
賞与引当金繰入	145,860,165	24,518,053	0	170,378,218
開発委託損失	1,099,617,668	0	0	1,099,617,668
退職給付費用	872,588	0	0	872,588
その他の業務経費	996,457,166	65,493,919	0	1,061,951,085
一般管理費				
人件費	2,163,246,269	0	0	2,163,246,269
業務委託費	1,158,867,606	0	0	1,158,867,606
支払リース料	159,192	0	0	159,192
賃借料	983,862,606	0	0	983,862,606
租税公課	29,550,800	0	0	29,550,800
通信運搬費	80,338,125	0	0	80,338,125
旅費交通費	38,859,621	0	0	38,859,621
消耗品費	76,242,972	0	0	76,242,972
諸謝金	3,432,325	0	0	3,432,325
減価償却費	188,274,823	0	0	188,274,823
賞与引当金繰入	141,435,782	0	0	141,435,782
退職給付費用	28,293,310	0	0	28,293,310
その他の管理経費	34,082,724	0	0	34,082,724
財務費用				
為替差損	2,837,616	0	0	2,837,616
雑損	2,151,607,874	5,912,988	0	2,157,520,862
経常費用合計	**155,180,977,851**	**42,901,959,991**	**0**	**198,082,937,842**

（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
経常収益				
運営費交付金収益㈱	5,922,342,953	0	0	5,922,342,953
補助金等収益㈱	143,217,265,287	41,590,903,498	0	184,808,168,785
寄附金収益㈱	184,642,076	0	0	184,642,076
受託業務収入	260,026,000	0	0	260,026,000
資産見返運営費交付金戻入㈱	153,276,926	0	0	153,276,926
資産見返補助金等戻入㈱	1,658,445,472	440,087,161	0	2,098,532,633
資産見返寄附金戻入㈱	184,326,673	0	0	184,326,673
資産見返物品受増額戻入㈱	1,091,890	0	0	1,091,890
賞与引当金見返に係る収益㈱	287,295,947	24,518,053	0	311,814,000
退職給付引当金見返に係る収益㈱	29,165,898	0	0	29,165,898
貸倒引当金戻入益	2,788,000	0	0	2,788,000
財務収益				
受取利息	27,595,262	840,311,736	0	867,906,998
有価証券利息	0	226,555	0	226,555
雑益	2,216,310,512	5,912,988	0	2,222,223,500
経常収益合計	**154,144,572,896**	**42,901,959,991**	**0**	**197,046,532,887**
経常損失	**△ 1,036,404,955**	**0**	**0**	**△ 1,036,404,955**

臨時損失				
固定資産除却損	5,025,353	0	0	5,025,353
国庫納付金	201,834,099	0	0	201,834,099
臨時損失合計	**206,859,452**	**0**	**0**	**206,859,452**
臨時利益				
固定資産売却益	169,977,501	0	0	169,977,501
資産見返運営費交付金戻入㈱	5,025,249	0	0	5,025,249
資産見返補助金等戻入㈱	10,468,421	0	0	10,468,421
資産見返物品受贈額戻入㈱	1	0	0	1
運営費交付金精算収益化額㈱	454,851,182	0	0	454,851,182
臨時利益合計	**640,322,354**	**0**	**0**	**640,322,354**
税引前当期純利益（△純損失）	**△ 602,942,053**	**0**	**0**	**△ 602,942,053**
法人税、住民税及び事業税	**190,000**	**0**	**0**	**190,000**
当期純利益（△純損失）	**△ 603,132,053**	**0**	**0**	**△ 603,132,053**
当期総利益（△総損失）	**△ 603,132,053**	**0**	**0**	**△ 603,132,053**

㈱は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額（除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	108,418,505,915	108,418,505,915	293,757,967	△ 530,278	293,227,689
当期変動額					
Ⅰ　資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 13,737,540,274	△ 13,737,540,274			
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額					
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額					
⑴　利益の処分又は損失の処理					
利益処分（又は損失処理）による取崩し					
⑵　その他					
当期純損失					
当期変動額合計	△ 13,737,540,274	△ 13,737,540,274	—	—	—
当期末残高	94,680,965,641	94,680,965,641	293,757,967	△ 530,278	293,227,689

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金				純資産合計
積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期純利益（又は当期純損失額（△））	利益剰余金合計	
1,405,936,167	644,367,585	—	2,050,303,752	110,762,037,356
				△ 13,737,540,274
644,367,585	△ 644,367,585		0	0
	△ 603,132,053	△ 603,132,053	△ 603,132,053	△ 603,132,053
644,367,585	△ 1,247,499,638	△ 603,132,053	△ 603,132,053	△ 14,340,672,327
2,050,303,752	△ 603,132,053	△ 603,132,053	1,447,171,699	96,421,365,029

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

	一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	調　整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務活動に伴う人件費支出	△ 3,050,314,896	△ 550,451,297	0	△ 3,600,766,193
業務活動に伴うその他経費支出	△ 152,180,875,028	△ 42,918,164,309	0	△ 195,099,039,337
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,333,073,472	0	0	△ 2,333,073,472
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,414,510,133	0	0	△ 2,414,510,133
運営費交付金収入	6,563,837,000	0	0	6,563,837,000
業務収入	1,858,179,460	0	0	1,858,179,460
受託収入	260,026,000	0	0	260,026,000
補助金等収入	148,697,247,420	13,758,138,000	0	162,455,385,420
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,096,851,211	0	0	△ 8,096,851,211
補助金等の精算による返還金の収入	2,082,811,434	5,912,988	0	2,088,724,422
寄附金収入	124,625,421	0	0	124,625,421
その他の収入	15,327,624	0	0	15,327,624
小計	△ 8,473,570,381	△ 29,704,564,618	0	△ 38,178,134,999

	利息の受取額	23,654,914	765,369,140	0	789,024,054
	国庫納付金の支払額	△ 59,237,875	0	0	△ 59,237,875
	法人税等の支払額	△ 190,000	0	0	△ 190,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 8,509,343,342**	**△ 28,939,195,478**	**0**	**△ 37,448,538,820**
Ⅱ	**投資活動によるキャッシュ・フロー**				
	定期預金の預入による支出	0	△ 232,000,000,000	0	△ 232,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	0	193,000,000,000	0	193,000,000,000
	有価証券の償還による収入	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,097,293,499	△ 245,956,169	0	△ 2,343,249,668
	有形固定資産の売却による収入	180,445,819	0	0	180,445,819
	無形固定資産の取得による支出	△ 475,644,338	0	0	△ 475,644,338
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,392,492,018**	**△ 38,245,956,169**	**0**	**△ 40,638,448,187**
Ⅲ	**財務活動によるキャッシュ・フロー**				
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 13,737,540,274	0	0	△ 13,737,540,274
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 13,737,540,274**	**0**	**0**	**△ 13,737,540,274**
Ⅳ	**資金に係る換算差額**	**△ 277,625**	**0**	**0**	**△ 277,625**
Ⅴ	**資金減少額**	**△ 24,639,653,259**	**△ 67,185,151,647**	**0**	**△ 91,824,804,906**
Ⅵ	**資金期首残高**	**62,468,027,862**	**247,666,312,355**	**0**	**310,134,340,217**
Ⅶ	**資金期末残高**	**37,828,374,603**	**180,481,160,708**	**0**	**218,309,535,311**

勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

（単位：円）

科　　目		一般勘定	特定公募型研究開発業務勘定	法人単位
Ⅰ	**当期未処分利益（△当期未処理損失）**	**△ 603,132,053**	**0**	**△ 603,132,053**
	当期総利益（△当期総損失）	△ 603,132,053	0	△ 603,132,053
Ⅱ	**利益処分額（△損失処理額）**	**△ 603,132,053**	**0**	**△ 603,132,053**
	積立金（△積立金取崩額）	△ 603,132,053	0	△ 603,132,053

・相殺消去された勘定相互間の債権と債務
　該当事項はありません。
・相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
　該当事項はありません。
・相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細
　該当事項はありません。

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準
　業務達成基準を採用しております。
　なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産
　定額法を採用しております。
　なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
　　建物　　６～15年
　　工具器具備品　３～15年

⑵　無形固定資産
　定額法を採用しております。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３年～５年）に基づいております。

３．賞与引当金の計上基準
　役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．貸倒引当金の計上基準
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理する方法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ．資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅴ．税効果会計

該当事項はありません。

Ⅵ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．退職給付関係

①　採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（④に掲げられたものを除く）

（単位：円）

期首における退職給付債務	679,769,655
勤務費用	36,568,863
利息費用	2,964,546
数理計算上の差異の当期発生額	△ 26,012,326
退職給付の支払額	△ 18,492,074
過去勤務費用の当期発生額	△ 86,860,434
制度加入者からの拠出額	20,274,600
期末における退職給付債務	608,212,830

③　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	232,121,367
期待運用収益	3,946,063
数理計算上の差異の当期発生額	△ 61,489,337
事業主からの拠出額	102,985,472
退職給付の支払額	△ 18,492,074
制度加入者からの拠出額	20,274,600
期末における年金資産	279,346,091

④　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付引当金	76,581,700
退職給付費用	27,613,900
退職給付への支払額	△ 6,592,000
期末における退職給付引当金	97,603,600

⑤　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	608,212,830
年金資産	△ 279,346,091
積立型制度の未積立退職給付債務	328,866,739
非積立型制度の未積立退職給付債務	97,603,600
小計	426,470,339
未認識数理計算上の差異	△ 169,300,633
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,169,706
退職給付引当金	257,169,706
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,169,706

⑥　退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	36,568,863
利息費用	2,964,546
期待運用収益	△ 3,946,063
数理計算上の差異の当期の費用処理額	52,825,086
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 86,860,434
簡便法で計算した退職給付費用	27,613,900
合計	29,165,898

⑦　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	49.7％
国内株式	10.4％
外国債券	10.3％
外国株式	11.5％
オルタナティブ	14.6％
キャッシュ等	3.5％
合計	100.0％

⑧　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.50％
長期期待運用収益率	1.70％

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	572,209,535,311円
定期預金額	△353,900,000,000円
資金期末残高	218,309,535,311円

⑵　重要な非資金取引

該当事項はありません。

３．固定資産減損関係

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

No	用　途	場　所	種　類	金　額
①	研究機器	北海道札幌市	工具器具備品	25,808,957
②	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	23,661,459

⑵　認められた減損の兆候の概要

当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

⑶　減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、現に使用されているほか、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

４．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①　資産種類		現金
②　資産名称		医療研究開発革新基盤創成事業における不要金銭
③　帳簿価額	⑴　取得価額	13,749,815,730
	⑵　減価償却	—
	⑶　帳簿価額	13,749,815,730
④　不要財産になった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費及び成果利用料収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため
⑤　国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付
⑥　譲渡収入の額		—
⑦　控除費用		—
⑧　国庫納付等の額 納付等の年月日	⑴　国庫納付額	①　13,737,540,274　②　12,275,456
	納付年月日	①　令和６年12月26日 ②　令和６年12月26日
	⑵　地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	⑶　その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨　減資額		13,737,540,274
⑩　備考		

（単位：円）

① 資産種類		現金
② 資産名称		医療分野研究成果展開事業・研究成果最適展開支援プログラムにおける不要金銭
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	4,188,000
	(2) 減価償却	—
	(3) 帳簿価額	4,188,000
④ 不要財産になった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため
⑤ 国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付
⑥ 譲渡収入の額		—
⑦ 控除費用		—
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1) 国庫納付額	4,188,000
	納付年月日	令和６年12月26日
	(2) 地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3) その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨ 減資額		—
⑩ 備考		

（単位：円）

① 資産種類		現金
② 資産名称		固定資産の売却に係る収入金における不要金銭
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	42,774,419
	(2) 減価償却	—
	(3) 帳簿価額	42,774,419
④ 不要財産になった理由		補助金事業の委託研究契約で取得した固定資産において、研究終了後に委託研究先の企業に売却した固定資産売却収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため
⑤ 国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付
⑥ 譲渡収入の額		—
⑦ 控除費用		—
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1) 国庫納付額	① 42,774,419
	納付年月日	① 令和６年８月22日
	(2) 地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3) その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨ 減資額		—
⑩ 備考		

５．金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金、公社債等に限定しております。開発委託金回収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
① 開発委託金回収債権	11,986,251,906		
貸倒引当金	△ 676,052,445		
	11,310,199,461	10,141,961,614	△ 1,168,237,847
② 長期性預金	44,000,000,000	43,144,416,597	△ 855,583,403

㈱　金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年越５年以内	５年越10年以内	10年越え
①　開発委託金回収債権	155,100,000	2,035,482,598	8,595,086,340	558,563,219
②　長期性預金	0	44,000,000,000	0	0

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

当年度は、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産を計上していないため、記載を省略しております。

②　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：円）

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
開発委託金回収債権	0	10,141,961,614	642,019,749	10,783,981,363
長期性預金	0	43,144,416,597	0	43,144,416,597

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出しております。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出しておりレベル２の時価に分類しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としていることから、レベル２の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出した価額及び取引金融機関から提示された価格を用いて算出しており、レベル２の時価に分類しております。

６．固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第１項第１号に規定する医療分野の研究開発のうち、医療分野研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム及び医療研究開発革新基盤創成事業として企業等に委託し、支出した金額としております。

開発委託金回収債権

開発委託金のうち、研究開発の成功・不成功又は目標達成・未達に応じて企業等より返還されることが確定した金額としております。

開発委託損失

開発委託損失については、医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）において、研究開発終了時に目標未達となった場合に開発委託金の返還を一部免除するというスキームにおいて発生した事業費用として確定した金額としております。

７．行政コスト計算書関係

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	198,289,987,294円
自己収入等	△　1,731,808,441円
法人税等及び国庫納付額	△　202,024,099円
機会費用	1,527,148,776円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	197,883,303,530円

⑵　機会費用の計上方法

①　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

②　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

独立行政法人日本芸術文化振興会令和６事業年度財務諸表公告

令和７年９月30日

東京都千代田区隼町４番１号
独立行政法人日本芸術文化振興会
理事長　長谷川眞理子

（単位：円）

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）

資産の部		
Ⅰ流動資産		
現金及び預金	28,046,719,255	
有価証券	605,432,172	
事業未収金	51,030,525	
未収金	28,356,921	
貯蔵品	3,450,663	
未収収益	306,730,824	
賞与引当金見返（※）	251,898,320	
その他の流動資産	605,871,959	
流動資産合計		29,899,490,639

Ⅱ固定資産				
１有形固定資産				
建物	74,673,385,953			
減価償却累計額	△ 44,551,779,121	30,121,606,832		
構築物	1,935,182,457			
減価償却累計額	△ 1,520,173,377	415,009,080		
機械装置	19,362,631,774			
減価償却累計額	△ 17,733,007,313	1,629,624,461		
車両運搬具	46,634,777			
減価償却累計額	△ 46,386,024	248,753		
工具器具備品	7,209,202,738			
減価償却累計額	△ 6,832,250,610	376,952,128		
書画工芸品		276,011,600		
図書資料		762,959,123		
土地		103,052,818,000		
建設仮勘定		24,970,000		
有形固定資産合計		136,660,199,977		
２無形固定資産				
ソフトウェア		409,605,276		
電話加入権		194,000		
無形固定資産合計		409,799,276		
３投資その他の資産				
投資有価証券		101,180,408,128		
長期性預金		4,900,000,000		
敷金・保証金		4,182,300		
長期未収金	8,584,497			
貸倒引当金	△ 8,584,497	0		
退職給付引当金見返（※）		1,662,255,806		
投資その他の資産合計		107,746,846,234		
固定資産合計			244,816,845,487	
資産合計				274,716,336,126
負債の部				
Ⅰ流動負債				
運営費交付金債務（※）		2,072,194,760		
預り補助金等（※）				
預り文化芸術振興費補助金（※）	403,418,111			
預り文化芸術活動基盤強化基金補助金（※）	15,733,150,997			
預り文化資源活用事業費補助金（※）	343,503,000	16,480,072,108		
預り寄附金（※）				
預り助成事業寄附金（※）	246,689,000			
預りオーケストラ支援事業寄附金（※）	89,913,511			
預り国立劇場基金寄附金（※）	42,354,345			
預り公演等寄附金（※）	400,000,000			
預り養成研修事業寄附金（※）	2,122,115	781,078,971		
未払金		6,110,328,767		
短期リース債務		241,147,597		
預り金		31,257,257		
日本博委託費預り金		46,468,085		
契約負債		35,034,410		
引当金				
賞与引当金	281,082,769	281,082,769		
その他の流動負債		481,425		
流動負債合計			26,079,146,149	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債（※）				
資産見返運営費交付金（※）	1,061,840,004			
資産見返補助金等（※）	31,997,243			
資産見返寄附金（※）	46,250,201			
建設仮勘定見返施設費（※）	24,970,000	1,165,057,448		
長期預り補助金（※）				
長期預り文化芸術活動基盤強化基金補助金（※）	2,200,000,000	2,200,000,000		
長期預り寄附金（※）				
長期預り助成事業寄附金（※）	423,925,916			
長期預り国立劇場基金寄附金（※）	98,338,821	522,264,737		
長期リース債務		249,844,920		
引当金				
退職給付引当金	1,735,553,790	1,735,553,790		
固定負債合計			5,872,720,895	
負債合計				31,951,867,044

純資産の部			
Ⅰ資本金			
政府出資金		266,553,270,854	
資本金合計			266,553,270,854
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金		17,629,560,255	
その他行政コスト累計額（※）			
減価償却相当累計額（△）（※）	△ 59,271,846,962		
減損損失相当累計額（△）（※）	△ 1,067,000		
除売却差額相当累計額（△）（※）	△ 3,719,008,178	△ 62,991,922,140	
民間出えん金（※）		17,731,160,517	
資本剰余金合計			△ 27,631,201,368
Ⅲ利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（※）		3,279,498,919	
積立金		590,014,520	
当期未処理損失		27,113,843	
（うち当期総損失27,113,843円）			
利益剰余金合計			3,842,399,596
純資産合計			242,764,469,082
負債・純資産合計			274,716,336,126

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です

（単位：円）

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

経常費用			
国立劇場公演等事業費			
文芸費		57,395,208	
出演費		848,910,193	
舞台費		515,471,261	
宣伝費		86,886,742	
国立劇場おきなわ公演等委託費		630,716,908	
人件費		2,024,424,589	
賞与引当金繰入		173,182,563	
退職給付費用	△	139,847,313	
奨励費		20,600,000	
保守修繕費		373,268,197	
備品・消耗品費		72,327,527	
諸謝金		94,633,165	
水道光熱費		177,806,772	
図書・印刷製本費		71,056,000	
業務委託費		4,268,644,656	
賃借料		321,041,093	
文化資源活用事業費		338,105,000	
減価償却費		180,985,286	
納付消費税		260,809,300	
その他		101,919,704	10,478,336,851
新国立劇場公演等事業費			
新国立劇場公演等委託費		4,050,993,855	
保守修繕費		43,168,400	
減価償却費		245,273,918	
その他		107,258	4,339,543,431
助成事業費			
芸術創造普及活動助成費		495,681,000	
地域文化等活動助成費		243,586,000	
オーケストラ支援事業助成費		362,064,000	
舞台芸術公演等助成費		4,429,615,349	
映画制作助成費		520,534,000	
劇場・音楽堂等活性化助成費		1,466,658,000	
人件費		482,477,514	
賞与引当金繰入		33,102,531	
退職給付費用		8,547,061	
委員手当		25,127,900	
旅費		18,018,014	
業務委託費		4,710,993,028	
賃借料		38,367,490	
減価償却費		13,715,905	
その他		10,887,345	12,859,375,137
一般管理費			
人件費		821,269,648	
賞与引当金繰入		74,797,675	
退職給付費用	△	58,577,826	
保守修繕費		22,073,107	
備品・消耗品費		9,408,019	
旅費		9,130,096	
業務委託費		109,170,623	
賃借料		39,644,641	
減価償却費		198,109,250	
その他		36,313,812	1,261,339,045
財務費用			
支払利息		7,851,107	7,851,107
雑損失			28,008,192
経常費用合計			28,974,453,763

経常収益			
運営費交付金収益（※）		9,988,507,763	
事業収入			
劇場入場料	1,143,229,910		
共催公演等収入	36,019,246		
協賛収入	10,490,000		
附帯事業収入	104,663,944		
劇場使用料	95,444,460		
附属施設使用料	97,330,105		
養成事業収入	29,658,040		
芸術文化振興基金運用収入	212,418,374	1,729,254,079	
受託事業収入			
公演等受託事業収入	16,932,255		
日本博受託事業収入	3,277,034,915		
その他の受託事業収入	1,714,223	3,295,681,393	
財産利用収入			
財産利用収入	38,058,343	38,058,343	
資産見返負債戻入（※）			
資産見返運営費交付金戻入（※）	331,406,162		
資産見返補助金等戻入（※）	4,533,359		
資産見返寄附金戻入（※）	31,724,129	367,663,650	
賞与引当金見返に係る収益（※）		251,898,320	
退職給付引当金見返に係る収益(※)		△ 175,371,456	
補助金等収益（※）			
文化芸術振興費補助金収益（※）	11,133,934,650		
文化芸術活動基盤強化基金補助金収益（※）	221,849,003	11,355,783,653	
施設整備費補助金収益（※）		62,214,982	
寄附金収益（※）			
助成事業寄附金収益（※）	220,158,275		
オーケストラ支援事業寄附金収益（※）	362,169,044		
国立劇場基金寄附金収益（※）	9,134,231		
公演等寄附金収益（※）	200,000,000		
養成研修事業寄附金収益（※）	1,773,885	793,235,435	
財務収益			
受取利息	15,790,686		
有価証券利息	725,241,768	741,032,454	
雑益			
その他	34,411,948	34,411,948	
経常収益合計			28,482,370,564
経常損失			492,083,199
臨時損失			
固定資産除却損	695,969	695,969	
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	8,731		
資産見返運営費交付金戻入（※）	695,965	704,696	
税引前当期純損失			492,074,472
住民税			190,000
当期純損失			492,264,472
前中期目標期間繰越積立金取崩額(※)			465,150,629
当期総損失			27,113,843

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です

損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類

（令和７年７月29日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		27,113,843
当期総損失	27,113,843	
Ⅱ　損失処理額		
積立金取崩額	27,113,843	27,113,843
Ⅲ　次期繰越欠損金		0

独立行政法人日本学術振興会令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項及び第４項の規定に基づき、独立行政法人日本学術振興会の令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当会のウェブサイト（https://www.jsps.go.jp/j-official_announcement/finance.html）又は事務所にて閲覧ください。

令和７年９月30日

東京都千代田区麹町５丁目３番地の１
独立行政法人日本学術振興会
理事長　杉野　剛

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	239,322,477,663	
有価証券	58,200,000,000	
前払費用	82,303,555	
未収収益	87,867,044	
未収金	5,697,509,484	
賞与引当金見返(注)	131,654,738	
流動資産合計		303,521,812,484

Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物及び附属設備	333,582,730		
建物及び附属設備減価償却累計額	△ 248,446,908	85,135,822	
車両運搬具	17,366,894		
車両運搬具減価償却累計額	△ 12,906,851	4,460,043	
工具、器具及び備品	865,267,833		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 413,240,261	452,027,572	
その他の有形固定資産		3,800,000	
有形固定資産合計		545,423,437	
2　無形固定資産			
電話加入権		1,890,000	
ソフトウェア		3,026,328,418	
無形固定資産合計		3,028,218,418	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		38,200,000,000	
敷金・保証金		435,044,019	
前払年金費用		64,266,229	
退職給付引当金見返㈱		440,743,171	
投資その他の資産合計		39,140,053,419	
固定資産合計			42,713,695,274
資産合計			346,235,507,758
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		705,370,394	
預り補助金等㈱		148,333,912,034	
預り寄附金㈱		2,728,457	
未払金		7,138,003,286	
未払消費税		1,110,000	
預り金		2,482,821,523	
引当金			
賞与引当金		137,594,900	
リース債務		274,517,646	
流動負債合計			159,076,058,240
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債㈱			
資産見返運営費交付金㈱	1,027,272,612		
資産見返補助金等㈱	1,907,202,376		
資産見返寄附金㈱	408,717	2,934,883,705	
長期預り補助金等㈱		181,564,417,655	
長期預り寄附金㈱		312,215,379	
引当金			
退職給付引当金		505,009,400	
長期リース債務		627,495,220	
固定負債合計			185,944,021,359
負債合計			345,020,079,599
純資産の部			
Ⅰ　資本金及び基本金			
政府出資金		676,048,249	
基本金		1,520,000	
資本金及び基本金合計			677,568,249
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		10,039,542	
その他行政コスト累計額㈱		△ 461,731,228	
減価償却相当累計額（－）㈱		△ 8,156,682	
減損損失相当累計額（－）㈱		△ 1,713,600	
除売却差額相当累計額（－）㈱		△ 451,860,946	
資本剰余金合計			△ 451,691,686
Ⅲ　利益剰余金			
利益剰余金合計			989,551,596
純資産合計			1,215,428,159
負債純資産合計			346,235,507,758

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行 政 コ ス ト 計 算 書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	294,477,575,339	
一般管理費	1,814,734,917	
財務費用	20,238,258	
雑損	4,151,934	
法人税、住民税及び事業税	70,000	
損益計算書上の費用合計		296,316,770,448
Ⅱ　その他行政コスト(注)		0
Ⅲ　行政コスト		296,316,770,448

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

経常費用		
業務費		
人件費	1,395,534,846	
科学研究費補助金	79,558,048,831	
科学技術人材育成費補助金	222,700,568	
学術研究助成基金助成金	160,393,495,377	
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	24,952,000,000	
特別研究員奨励金	12,744,505,070	
若手研究者雇用支援金	2,193,561,836	
外国人研究者受入支援金	2,804,217,750	
海外派遣研究者支援金	2,439,578,513	
研究者国際交流支援金	2,024,759,257	
その他研究者支援金	87,962,458	
賃借料	567,652,611	
諸謝金等	691,230,103	
業務委託費	941,337,643	
旅費交通費	569,256,515	
委託調査研究費	958,882,100	
減価償却費	1,219,890,202	
その他業務費	712,961,659	294,477,575,339
一般管理費		
人件費	814,328,512	
賃借料	208,984,339	
諸謝金等	347,232,478	
業務委託費	150,203,027	
旅費交通費	17,437,168	
減価償却費	116,289,027	
その他一般管理費	160,260,366	1,814,734,917
財務費用		
支払利息	19,145,752	
為替差損	1,092,506	20,238,258
雑損		4,151,934
経常費用合計		296,316,700,448
経常収益		
運営費交付金収益(注)		26,893,452,738
受託収入		
政府等受託収入	8,489,767	
その他の受託収入	12,210,000	20,699,767
補助金等収益(注)		265,523,973,628
寄附金収益(注)		104,147,593
賞与引当金見返に係る収益(注)		131,654,738
退職給付引当金見返に係る収益(注)		88,807,567
資産見返運営費交付金戻入(注)		313,778,987
資産見返補助金等戻入(注)		742,200,148
資産見返寄附金戻入(注)		277,684
財務収益		
受取利息	285,502,545	
有価証券利息	292,211,001	577,713,546
雑益		2,081,032,028
経常収益合計		296,477,738,424
経常利益		161,037,976
税引前当期純利益		161,037,976
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期純利益		160,967,976
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		196,240
当期総利益		161,164,216

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

	Ⅰ　資本金及び基本金			Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	純資産合計
	政府出資金	基　本　金	資本金及び基本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
					減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）			
当期首残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,039,542	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,691,686	828,583,620	1,054,460,183
当期変動額										
Ⅰ　資本金及び基本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	160,967,976	160,967,976
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	160,967,976	160,967,976
当期末残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,039,542	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,691,686	989,551,596	1,215,428,159

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,140,999,707
科学研究費補助金支出	△ 75,640,621,328
科学技術人材育成費補助金支出	△ 222,700,568
学術研究助成基金助成金支出	△ 160,483,968,926
地域中核研究大学等強化促進基金助成金支出	△ 24,952,000,000
研究支援金支出	△ 23,278,459,562
その他の業務支出	△ 4,303,273,303
運営費交付金収入	27,498,267,000
補助金等収入	254,113,784,706
補助金等の精算による返還金の収入	1,256,421,797
補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,539,196,872
寄附金収入	82,110,000
受託収入	
政府等受託収入	3,910,357
その他の受託収入	12,210,000
その他の収入	2,088,789,335
小計	△ 18,505,727,071
利息の受取額	534,483,087
利息の支払額	△ 19,552,562
法人税等の支払額	△ 140,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,990,936,546
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 72,800,000,000
定期預金の払戻による収入	84,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 50,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 868,887,129
敷金・保証金の差入による支出	△ 256,854,840
敷金・保証金の返還による収入	2,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,925,738,993
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 273,711,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,711,106
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 1,093,126
Ⅴ　資金減少額	△ 58,191,479,771
Ⅵ　資金期首残高	279,713,957,434
Ⅶ　資金期末残高	221,522,477,663

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備　３～15年

車両運搬具　６年

工具器具及び備品　３～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

一般勘定における役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

学術研究助成業務勘定における職員の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

６．収益及び費用の計上基準

国からの受託事業に係る収益

国からの受託事業に係る収益は、主に野口英世アフリカ賞に係り内閣府から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が内閣府との契約における義務を履行するにつれて、内閣府が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

大学等学術研究機関からの受託事業に係る収益

大学等学術研究機関（以下「大学等」という。）からの受託事業に係る収益は、主に学術国際交流の基盤強化事業に係り大学等から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が大学等との契約における義務を履行するにつれて、大学等が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

イベントにおける広告協賛金に係る収益

イベントにおける広告協賛金に係る収益は、主に若手研究者研鑽シンポジウム事業として当法人が開催するシンポジウムに係り企業等から支出された広告協賛金であり、協賛金募集要項に基づいて申し込みのあった企業等にサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が協賛金募集要項における義務を履行して企業等が便益を享受することで充足されると判断し、当該事業年度内に履行義務を充足したこととなるイベントが開催されることから、簡便的に入金時に収益を認識しております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．区分経理関係

独立行政法人日本学術振興会法第19条に基づき、学術研究助成業務に係る経理（学術研究助成業務勘定）、特定公募型研究開発業務（地域中核研究大学等強化促進基金をこれに必要な費用に充てるものに限る。）に係る経理（地域中核研究大学等強化促進業務勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して経理しております。

２．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△　461,731,228円

３．行政コスト計算書関係

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	296,316,770,448円
自己収入等	△　2,783,871,238円
法人税等及び国庫納付額	△　70,000円
機会費用	35,358,502円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	293,568,187,712円

⑵　機会費用の計上方法

①　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に、1.485％で計算しております。

②　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

４．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,942,890円であり、当該影響額を除いた当期総利益は155,221,326円です。

５．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（令和７年３月31日現在）

現金及び預金	239,322,477,663円
定期預金	△ 17,800,000,000円
資金期末残高	221,522,477,663円

６．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金による短期運用並びに公社債等の債券による長期運用を行っております。また、長期運用を行う公社債等の債券は、有価証券又は投資有価証券として記載しています。購入した債券は、すべて新規に発行され、かつ購入条件として複数の格付機関からＡ格以上の格付を付された法人が発行したものであり、償還日まで売却の予定はありません。なお、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金及び事業により生じた未収金と未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　有価証券	58,200	57,939	△ 261
満期保有目的の債券	58,200	57,939	△ 261
⑵　投資有価証券	38,200	37,867	△ 333
満期保有目的の債券	38,200	37,867	△ 333

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

購入した債券は、相場価格を用いて時価を算定しておりますが、当該債券は、活発な市場で取引されているとは認められないため、時価をレベル２の時価に分類しております。

また、相場価格を入手できない一部の債券については、取引のある金融機関から提示された価格を用い、時価としております。当該債券は市場での取引機会が少なく、活発な市場における相場価格とは認められないものの、これらの時価は、国債金利やスワップ金利等の観察可能なインプットを主に用い、現在価値技法またはマーケット・アプローチにて算定しているため、レベル２の時価に分類しております。

７．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成」「国際研究ネットワークの強化」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託契約等に基づくサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、18百万円及び12百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

８．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

９．資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

10．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

11．重要な後発事象

該当する事項はありません。

12．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	214,390,908円
勤務費用	12,237,766円
利息費用	3,666,083円
数理計算上の差異の当期発生額	2,355,847円
退職給付の支払額	△ 7,730,000円
過去勤務費用の当期発生額	0円
制度加入者からの拠出額	5,265,167円
期末における退職給付債務	230,185,771円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	279,042,000円
期待運用収益	10,045,512円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24,241,183円
事業主からの拠出額	32,070,504円
退職給付の支払額	△ 7,730,000円
制度加入者からの拠出額	5,265,167円
期末における年金資産	294,452,000円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	475,073,300円
退職給付費用	56,352,200円
退職給付への支払額	△ 26,416,100円
期末における退職給付引当金	505,009,400円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	230,185,771円
年金資産	△ 294,452,000円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 64,266,229円
非積立型制度の未積立退職給付債務	505,009,400円
小計	440,743,171円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	440,743,171円
退職給付引当金	505,009,400円
前払年金費用	△ 64,266,229円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	440,743,171円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,237,766円
利息費用	3,666,083円
期待運用収益	△ 10,045,512円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	26,597,030円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
簡便法で計算した退職給付費用	56,352,200円
合計	88,807,567円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	48.3%
株式	40.7%
現金及び預金	4.7%
その他	6.3%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.46%
長期期待運用収益率	3.60%

13. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当する事項はありません。

独立行政法人福祉医療機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ又は事務所にて閲覧ください。

㈱ 貸借対照表等の計数は百万円未満を切り捨てしているので、合計と端数において合致しないものがあります。

令和７年９月30日

東京都港区虎ノ門４丁目３番13号
独立行政法人福祉医療機構
理事長　松縄　　正

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	
資産の部		
Ⅰ流動資産		
現金及び預金	103,101	
金銭の信託	67,773	
有価証券	54,500	
１年以内回収予定長期貸付金	383,422	
未収収益	2,710	
未収金	633	
未収財源措置予定額㈱	1,638	
その他	30	
貸倒引当金	△ 1,159	
賞与引当金見返㈱	207	
流動資産合計		612,861

Ⅱ固定資産			
1有形固定資産			
建物	106		
減価償却累計額	△ 102	3	
車両運搬具	5		
減価償却累計額	△ 2	3	
工具器具備品	1,305		
減価償却累計額	△ 1,023	282	
有形固定資産合計		289	
2無形固定資産			
ソフトウェア		6,229	
電話加入権		1	
ソフトウェア仮勘定		532	
無形固定資産合計		6,763	
3投資その他の資産			
長期貸付金		4,826,964	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		50,207	
敷金・保証金		766	
貸倒引当金		△ 138,687	
前払年金費用		250	
退職給付引当金見返㈱		2,338	
投資その他の資産合計		4,741,840	
固定資産合計			**4,748,892**
資産合計			**5,361,753**
負債の部			
Ⅰ流動負債			
運営費交付金債務㈱		1,660	
預り補助金等㈱		69	
預り寄附金㈱		244	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	30,000		
債券発行差額	△ 1	29,998	
1年以内返済予定長期借入金		317,235	
未払金		2,256	
未払費用		3,086	
前受金		1	
預り金		394	
引当金			
賞与引当金		238	
その他		557	
流動負債合計			**355,742**
Ⅱ固定負債			
資産見返負債㈱			
資産見返運営費交付金	2,779		
資産見返補助金等	669		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	121	3,569	
長期預り補助金等㈱		97,243	
長期預り寄附金㈱		537	
福祉医療機構債券		195,000	
長期借入金		4,382,818	
引当金			
退職給付引当金	2,839		
抵当権移転登記引当金	304	3,143	
その他		93	
固定負債合計			**4,682,405**
Ⅲ法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		29,425	
心身障害者扶養保険責任準備金		62,626	
法令に基づく引当金等合計			**92,051**
負債合計			**5,130,199**
純資産の部			
Ⅰ資本金			
政府出資金		317,736	
資本金合計			**317,736**
Ⅱ資本剰余金			
資本剰余金		2,768	
その他行政コスト累計額㈱			
減価償却相当累計額	△ 204		
除売却差額相当累計額	△ 1,772	△ 1,976	
資本剰余金合計			**791**
Ⅲ繰越欠損金			
繰越欠損金合計			**△ 86,973**
純資産合計			**231,553**
負債純資産合計			**5,361,753**

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：百万円）

科　目	金　額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	1,065		
借入金利息	22,506		
債券利息	1,418		
債券発行諸費	75		
業務委託費	11		
福祉医療貸付業務経費	1,358		
減価償却費	394		
賞与引当金繰入	88		
退職給付費用	42		
貸倒引当金繰入	24,759	51,721	
経営指導業務費			
人件費	193		
経営指導業務経費	269		
減価償却費	65		
賞与引当金繰入	17		
退職給付費用	△ 8	537	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	118		
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,265		
減価償却費	508		
賞与引当金繰入	10		
退職給付費用	53	1,956	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	41		
社会福祉振興助成費	1,093		
こどもの未来応援支援費	227		
社会福祉振興助成業務経費	48		
減価償却費	5		
賞与引当金繰入	11		
退職給付費用	55	1,483	
退職手当共済業務費			
人件費	155		
退職手当給付金	140,555		
払戻金	11		
退職手当共済業務経費	649		
減価償却費	27		
賞与引当金繰入	12		
退職給付費用	△ 39	141,373	
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	44		
支払保険料	7,575		
給付金	14,445		
金銭の信託運用損	1,696		
心身障害者扶養保険業務経費	16		
減価償却費	3		
賞与引当金繰入	4		
退職給付費用	△ 1	23,784	
承継債権管理回収業務費			
人件費	138		
承継債権管理回収業務経費	668		
減価償却費	24		
賞与引当金繰入	13		
退職給付費用	△ 45		
抵当権移転登記引当金繰入	3		
貸倒損失	12	815	
年金担保債権管理回収業務費			
人件費	68		
借入金利息	0		
業務委託費	163		
年金担保債権管理回収業務経費	30		
減価償却費	9		
賞与引当金繰入	3		
退職給付費用	△ 26	250	

労災年金担保債権管理回収業務費			
人件費	1		
業務委託費	2		
労災年金担保債権管理回収業務経費	0		
減価償却費	0		
賞与引当金繰入	0		
退職給付費用	△ 0	4	
旧優生保護法補償金等支払等業務費			
人件費	18		
補償金等支払金	1,058		
旧優生保護法補償金等支払等業務経費	5		
減価償却費	2		
賞与引当金繰入	1		
退職給付費用	11	1,098	
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費			
人件費	18		
補償金支払金	673		
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務経費	5		
減価償却費	2		
賞与引当金繰入	1		
退職給付費用	11	713	
一般管理費			
人件費	802		
管理経費	293		
減価償却費	79		
賞与引当金繰入	72		
退職給付費用	107	1,355	
雑損		6	
経常費用合計			225,101
経常収益			
運営費交付金収益㈱		2,559	
福祉医療貸付事業収入		30,726	
経営指導事業収入		22	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4	
社会福祉振興助成事業収入		12	
退職手当共済事業収入			
掛金	70,293		
返納金	0		
雑益	36	70,331	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,575		
保険金	12,232	19,807	
承継債権管理回収業務収入		5,672	
年金担保債権管理回収業務収入		16	
労災年金担保債権管理回収業務収入		0	
補助金等収益㈱			
国庫補助金収益	30,506		
都道府県補助金収益	27,600		
利子補給金収益	2,705		
交付金収益	1,762	62,574	
財源措置予定額収益㈱		1,638	
寄附金収益㈱		228	
資産見返運営費交付金戻入㈱		494	
資産見返補助金等戻入㈱		118	
賞与引当金見返に係る収益㈱		207	
退職給付引当金見返に係る収益㈱		356	
財務収益			
受取利息		142	
雑益		121	
経常収益合計			195,035
経常損失			30,065
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		52	52
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		64	
退職手当給付費支払資金戻入益		11,810	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		3,679	15,555
当期純損失			14,563
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			455
当期総損失			14,108

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、同法第38条第４項の規定により、附属明細書その他主務省令で定める書類は、当法人のホームページ（https://www.nozomi.go.jp）で公告しております。

令和７年９月30日

群馬県高崎市寺尾町2120番地２
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
理事長　田中　正博

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		310,631,086	
棚卸資産		4,794,133	
未収入金		339,564,639	
賞与引当金見返㈱		99,281,906	
その他流動資産		194,220	
流動資産合計			754,465,984
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	8,428,167,993		
減価償却累計額	△ 5,022,747,601		
減損損失累計額	△ 339,080	3,405,081,312	
構築物	1,313,613,872		
減価償却累計額	△ 1,055,076,892	258,536,980	
車両運搬具	98,287,205		
減価償却累計額	△ 94,345,318	3,941,887	
工具器具備品	371,211,424		
減価償却累計額	△ 308,831,638	62,379,786	
立木竹		201,347,737	
土地		8,903,318,500	
有形固定資産合計		12,834,606,202	
2　無形固定資産			
ソフトウエア		10,676,165	
電話加入権		169,000	
無形固定資産合計		10,845,165	
3　投資その他の資産			
長期前払費用		321,932	
退職給付引当金見返㈱		1,038,987,300	
投資その他の資産合計		1,039,309,232	
固定資産合計			13,884,760,599
資産合計			14,639,226,583
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等㈱		12,197,640	
未払金		180,544,503	
未払費用		165,080,897	
未払消費税等		920,300	
預り金		12,459,371	
引当金			
賞与引当金		111,061,364	
短期リース債務		18,000,632	
流動負債合計			500,264,707
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債㈱			
資産見返運営費交付金	1,044,971,908		
資産見返補助金等	38,639,084		
資産見返寄附金	5,053,739	1,088,664,731	
長期リース債務		38,234,558	
引当金			
退職給付引当金		1,038,987,300	
固定負債合計			2,165,886,589
負債合計			2,666,151,296
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		15,189,098,667	
資本金合計			15,189,098,667
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		2,531,179,075	
その他行政コスト累計額㈱			
減価償却相当累計額	△ 5,111,964,336		
減損損失相当累計額	△ 339,080		
除売却差額相当累計額	△ 904,258,076	△ 6,016,561,492	
資本剰余金合計			△ 3,485,382,417
Ⅲ　利益剰余金			
積立金		53,085,468	
当期未処分利益		216,273,569	
（うち当期総利益）		(216,273,569)	
利益剰余金合計			269,359,037
純資産合計			11,973,075,287
負債純資産合計			14,639,226,583

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　損益計算書上の費用	
業務経費	2,610,788,726
一般管理費	214,696,793
損益計算書上の費用合計	2,825,485,519
Ⅱ　その他行政コスト	
減価償却相当額㈱	198,016,238
減損損失相当額㈱	339,080
除売却差額相当額㈱	2
その他行政コスト合計	198,355,320
Ⅲ　行政コスト	3,023,840,839

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
業務経費			
職員給与	1,001,506,141		
退職給付費用	99,952,600		
法定福利費	236,831,869		
水道光熱費	100,038,970		
燃料費	5,892,754		
業務委託費	209,289,164		
医薬品等費	9,842,913		
利用者給食費	68,878,713		
減価償却費	108,969,591		
賞与引当金繰入	98,736,519		
その他	670,849,492	2,610,788,726	
一般管理費			
役員報酬	42,366,552		
職員給与	87,380,327		
退職給付費用	9,590,500		
法定福利費	21,094,331		
業務委託費	561,492		
減価償却費	2,416,279		
賞与引当金繰入	12,324,845		
その他	38,962,467	214,696,793	
経常費用合計			2,825,485,519
経常収益			
運営費交付金収益㈱		1,033,535,898	
事業収入			
介護給付費・訓練等給付費収入	1,460,971,083		
地域生活支援事業費収入	719,116		
計画相談支援給付費収入	5,015,050		
診療収入	81,454,163		
障害児通所支援事業収入	98,260,189		
実習生等受入負担金収入	3,269,850		
作業生産物等売払収入	29,283,286		
その他	14,011,602	1,692,984,339	
受託収入	12,596,910	12,596,910	
補助金等収益㈱			
都道府県等補助金収益	2,830,000	2,830,000	
資産見返戻入㈱			
資産見返運営費交付金戻入	93,384,563		
資産見返補助金等戻入	3,067,790		
資産見返寄附金戻入	297,910	96,750,263	
賞与引当金見返に係る収益㈱		89,507,465	
退職給付引当金見返に係る収益㈱		109,543,100	
財務収益			
受取利息		54,416	
雑益		3,956,697	
経常収益合計			3,041,759,088
経常利益			216,273,569
当期純利益			216,273,569
当期総利益			216,273,569

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金					
			資本剰余金		その他行政コスト累計額			
	政府出資金	資本金合計	施設費	運営費交付金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	15,189,098,667	15,189,098,667	2,136,943,575	247,524,500	△ 4,919,129,896	0	△ 899,076,276	△ 3,433,738,097
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			146,711,000					146,711,000
固定資産の除売却等					5,181,798		△ 5,181,800	△ 2
減価償却					△ 198,016,238			△ 198,016,238
固定資産の減損						△ 339,080		△ 339,080
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
⑴　利益の処分								
利益処分による積立								
損失処理による取り崩し								
⑵　その他								
当期純利益								
当期変動額合計	0	0	146,711,000	0	△ 192,834,440	△ 339,080	△ 5,181,800	△ 51,644,320
当期末残高	15,189,098,667	15,189,098,667	2,283,654,575	247,524,500	△ 5,111,964,336	△ 339,080	△ 904,258,076	△ 3,485,382,417

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金				純資産合計
積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
0	53,085,468	—	53,085,468	11,808,446,038
				146,711,000
				△　2
				△　198,016,238
				△　339,080
53,085,468	△　53,085,468	—	—	—
	216,273,569	216,273,569	216,273,569	216,273,569
53,085,468	163,188,101	216,273,569	216,273,569	164,629,249
53,085,468	216,273,569	216,273,569	269,359,037	11,973,075,287

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△　2,001,258,779
その他の業務支出	△　642,232,711
運営費交付金収入	1,230,773,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,440,025,642
地域生活支援事業費収入	741,292
計画相談支援給付費収入	5,066,516
診療収入	85,491,457
障害児通所給付費等収入	98,836,359
実習生等受入負担金収入	3,287,390
作業生産物等売払収入	28,763,887
都道府県等補助金収入	2,830,000
その他の事業収入	28,183,127
預り科学研究費補助金の受払	27,143,303
受託収入	3,596,910
雑収入	3,956,697
小　計	315,204,090
利息の受取額	54,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	315,258,506

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	161,733,000
無形固定資産の取得による支出	△	572,000
有形固定資産の売却による収入		52,845
施設費による収入		68,752,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	93,500,155
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務償還の支払額	△	19,426,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	19,426,635
Ⅳ　資金増加額		202,331,716
Ⅴ　資金期首残高		108,299,370
Ⅵ　資金期末残高		310,631,086

利益の処分に関する書類　（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　当期未処分利益		216,273,569
当期総利益	216,273,569	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	216,273,569	
		216,273,569

〔重要な会計方針〕

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～50年
構築物	２年～60年
車両運搬具	２年～５年
工具器具備品	２年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（２年～５年）に基づいております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金見返を計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び、退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．棚卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　医薬品等・・・最終仕入原価法による低価法によっております。

⑵　出版物・・・最終仕入原価法による低価法によっております。

⑶　未成受託研究支出金・・・個別法による低価法によっております。

⑷　切手等・・・最終仕入原価法による低価法によっております。

６．収益及び費用の計上基準

⑴　介護給付費・訓練等給付費収入

介護給付費・訓練等給付費収入は、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスに係る収益であり、顧客との契約に基づいて施設入所支援、生活介護、短期入所、共同生活援助、就労継続支援Ｂ型等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、指定障害者福祉サービスを提供した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

⑵　診療収入

診療収入は、医療サービスに係る収益であり、顧客からの診療の申し入れにより医療サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、医療行為を提供した時点において、顧客が当該医療行為に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

⑶　障害児通所支援事業収入

障害児通所支援事業収入は、児童福祉法に基づく指定通所支援サービスに係る収益であり、顧客との契約に基づいて児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、指定通所支援サービスを提供した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔注記事項〕

＜貸借対照表関係＞

１．未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額	250,514,206円
２．その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額	
減価償却相当累計額（－）	3,622,800,649円
減損損失相当累計額（－）	339,080円
除売却差額相当累計額（－）	904,258,076円

＜行政コスト計算書関係＞

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	3,023,840,839円
自己収入等	△1,705,933,575円
機会費用	175,997,145円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,493,904,409円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

該当職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

＜キャッシュ・フロー計算書関係＞

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	310,631,086円
資金の期末残高	310,631,086円

２．重要な非資金取引

該当ありません。

＜固定資産の減損に係る注記事項＞

１．減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　　途：畜産棟
種　　類：建物
場　　所：高崎市
帳簿価額：減損処理前339,081円　減損処理後１円
用　　途：プレハブ農作業設備
種　　類：建物
場　　所：高崎市
帳簿価額：減損処理前１円　減損処理後１円

⑵　減損の認識に至った経緯

施設の老朽化により廃止

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上していない金額：建物　339,080円

⑷　売却が予定されておらず、今後の使用見込もないことから、回収可能サービス価額は、備忘価額１円を採用しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

＜金融商品に関する注記＞

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

＜重要な債務負担行為＞

該当ありません。

＜退職給付関係＞

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．退職一時金制度

⑴　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付引当金	1,000,857,200円
退職給付費用等	109,543,100円
退職給付の支払額	△71,413,000円
期末における退職給付引当金	1,038,987,300円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用等	109,543,100円

＜収益認識に関する注記＞

１．収益認識に関する開示

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、施設運営業務、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務等であり、各事業の主なサービス等の種類は、介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、障害児通所支援事業収入です。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、下記のとおりです。

（単位：円）

区　　分	施設運営業務	障害福祉サービス業務	地域生活支援業務	診療業務	障害児通所支援業務	合　　計
介護給付費・訓練等給付費収入	1,251,342,713	28,472,079	181,156,291			1,460,971,083
診療収入				81,454,163		81,454,163
障害児通所支援事業収入					98,260,189	98,260,189

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「６．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当ありません。

＜重要な後発事象＞

該当ありません。

独立行政法人医薬品医療機器総合機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、令和６事業年度独立行政法人医薬品医療機器総合機構の財務諸表について次のとおり公告します。

なお、法人単位で簡略化して記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は当機構のホームページ（https://www.pmda.go.jp/）又は事務所にて閲覧ください。

令和７年９月30日

東京都千代田区霞が関３－３－２
独立行政法人医薬品医療機器総合機構
理事長　藤原　康弘

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
Ⅰ流動資産			Ⅰ流動負債		
現金及び預金		54,083	運営費交付金債務		0
有価証券		4,601	未払給付金		369
仕掛審査等費用		2,265	未払金		5,759
前払費用		51	契約負債		12,354
未収金		696	預り金		158
未収収益		60	リース債務		355
賞与引当金見返㈱		155	引当金		
その他の流動資産		0	賞与引当金	865	865
流動資産合計		61,915	資産除去債務		14
Ⅱ固定資産			流動負債合計		19,876
有形固定資産			Ⅱ固定負債		
工具器具備品	5,442		資産見返負債㈱		
減価償却累計額	△ 3,609	1,833	資産見返運営費交付金	51	
建物附属設備	1,160		資産見返補助金等	747	
減価償却累計額	△ 90	1,069	資産見返寄附金	1	
有形固定資産合計		2,903	資産見返物品受贈額	0	801
無形固定資産			特定救済基金預り金㈱		
ソフトウェア		5,832	預り拠出金	1,305	1,305
ソフトウェア仮勘定		2,219	長期リース債務		973
電話加入権		0	引当金		
無形固定資産合計		8,052	退職給付引当金	4,699	4,699
投資その他の資産			責任準備金		26,369
投資有価証券		40,631	資産除去債務		800
敷金		24	固定負債合計		34,948
長期前払費用		3	負債合計		54,825
退職給付引当金見返㈱		715	純資産の部		
投資その他の資産合計		41,374	Ⅰ資本金		
固定資産合計		52,330	政府出資金		1,179
			資本金合計		1,179
			Ⅱ資本剰余金		
			資本剰余金		4
			その他行政コスト累計額㈱		
			減価償却相当累計額（△）		△ 278
			除売却差額相当累計額（△）		△ 529
			資本剰余金合計		△ 803
			Ⅲ利益剰余金		59,044
			純資産合計		59,420
資産合計		114,245	負債・純資産合計		114,245

㈱これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。

＊百万円未満の数字は、「０」表示となっております。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,334	
感染救済給付金	2	
保健福祉事業費	129	
審査等事業費	3,052	
安全対策等事業費	1,874	
特定救済給付金	1,156	
健康管理手当等給付金	512	
特別手当等給付金	265	
調査研究事業費	278	
責任準備金繰入	505	
その他業務費	12,264	
一般管理費	4,687	
財務費用	67	
雑損	1	
臨時損失	15	
損益計算書上の費用合計		27,149

Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額㈱	0	
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト		27,149

㈱これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。
＊百万円未満の数字は、「０」表示となっております。

損　益　計　算　書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,334	
感染救済給付金		2	
保健福祉事業費		129	
審査等事業費		3,052	
安全対策等事業費		1,874	
特定救済給付金		1,156	
健康管理手当等給付金		512	
特別手当等給付金		265	
調査研究事業費		278	
責任準備金繰入		505	
その他業務費			
人件費	8,329		
減価償却費	1,595		
退職給付費用	△ 247		
賞与引当金繰入	607		
不動産賃借料	1,377		
その他経費	602	12,264	
一般管理費			
人件費	1,227		
減価償却費	758		
退職給付費用	△ 37		
賞与引当金繰入	93		
不動産賃借料	239		
その他経費	2,406	4,687	
財務費用			
支払利息		67	
雑損		1	
経常費用合計			27,134
経常収益			
運営費交付金収益㈱		2,314	
補助金等収益㈱		1,067	
責任準備金戻入		1	
手数料収入		15,748	
拠出金収入		8,549	
利用料収入		145	
国からの受託業務収入		27	
その他の受託業務収入		1,142	
特定救済基金預り金取崩益㈱			
特定救済給付金支給等交付金収益	973		
拠出金収益	217	1,190	
資産見返運営費交付金戻入㈱		19	
資産見返補助金等戻入㈱		379	
資産見返寄附金戻入㈱		9	
資産見返物品受贈額戻入㈱		0	
賞与引当金見返に係る収益㈱		155	
退職給付引当金見返に係る収益㈱		△ 66	
財務収益			
受取利息	4		
有価証券利息	204	209	
雑益		65	
経常収益合計			30,961
経常利益			3,827
臨時損失			
固定資産除却損		15	15
当期純利益			3,812
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			7,094
当期総利益			10,906

㈱これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。
＊百万円未満の数字は、「０」表示となっております。

純資産変動計算書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）			
当期首残高	1,179	4	△ 278	△ 529	△ 803	55,552	55,928
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
出資金の受入							
不要財産に係る国庫納付等による減資							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							
固定資産の除売却							
減価償却			△ 0		△ 0		△ 0
固定資産の減損							
時の経過による資産除去債務の増加							
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							
承継資産の使用等							
不要財産に係る国庫納付等							
出えん金の受入							
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）							
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）						3,491	3,491
当期変動額合計	—	—	△ 0	—	△ 0	3,491	3,491
当期末残高	1,179	4	△ 278	△ 529	△ 803	59,044	59,420

＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。

＊百万円未満の数字は、「０」表示となっております。

キャッシュ・フロー計算書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,340
感染救済給付金支出	△ 2
保健福祉事業費支出	△ 129
審査等事業費支出	△ 3,535
安全対策等事業費支出	△ 1,748
特定救済給付金支出	△ 1,156
健康管理手当等給付金支出	△ 517
特別手当等給付金支出	△ 222
調査研究事業費支出	△ 277
人件費支出	△ 10,303
補助金等の精算による返還金の支出	△ 78
その他の業務支出	△ 5,548
運営費交付金収入	2,466
国からの受託業務収入	28
その他の受託業務収入	1,152
手数料収入	16,833
拠出金収入	9,148
利用料収入	145
補助金等収入	1,238
助成金収入	28
その他の収入	338
小計	5,518
利息の受取額	375
利息の支払額	△ 67
国庫納付金の支払額	△ 320
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,506
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 24,065
有価証券の償還による収入	24,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,780
投資有価証券の満期償還による収入	4,300
有形固定資産の取得による支出	△ 285
無形固定資産の取得による支出	△ 3,597
敷金の支払による支出	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,431
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605
Ⅳ　資金増加額	469
Ⅴ　資金期首残高	53,614
Ⅵ　資金期末残高	54,083

＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。

＊百万円未満の数字は、「０」表示となっております。

各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

（単位：百万円）

科目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定
Ⅰ　当期未処分利益	138	33	10,731	—	4	△ 1
（当期未処理損失（△））						
当期総利益	138	33	10,731	—	4	△ 1
（当期総損失（△））						
Ⅱ　利益処分額又は損失処理額	138	33	10,731	—	4	1
積立金	138	33	10,731	—	4	
積立金取崩額						1
前中期目標期間繰越積立金取崩額						

＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。

＊百万円未満の数字は、「０」表示となっております。

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

３．仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

４．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　２年～22年

建物附属設備　３年～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。
⑶　リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
５．賞与に係る引当金の計上基準
役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
６．退職給付に係る引当金の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。
７．責任準備金の計上基準
独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成14年法律第192号）第30条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。
８．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
９．収益及び費用の計上基準
⑴　審査等事業に係る手数料収入
手数料収入は、主に審査等事業にかかる収益であり、法令等に基づき、審査等事業（審査結果の通知等）を完了する履行義務を負っております。以下①から④により、当該履行義務は、一定期間にわたり収益を認識するための要件に当てはまらないため、一時点（審査等事業が完了したとき）において収益を認識するものと判断しております。
①　審査等事業の完了前の段階では、申請者にとって何ら便益が生じないこと
②　審査等事業の過程では、申請者にとって資産価値が生じないこと
③　審査等事業の過程では、別の用途に転用できない資産が生じないこと
④　履行が完了した部分について、申請者から対価を収受する強制力のある権利を有していないこと（審査等事業が完了した時点にて収受する権利を有すること）
⑵　ＭＩＤ―ＮＥＴ（医療情報データベース）事業に係る利用料収入
利用料収入は、主にＭＩＤ―ＮＥＴ事業にかかる収益であり、顧客との契約等に基づき、ＭＩＤ―ＮＥＴ事業にかかるアカウントを付与する履行義務を負っております。当該アカウントの付与は、ライセンスが供与された時点で存在する企業等の知的財産を使用する権利（使用権）であると整理しており、一時点（アカウントを付与したとき）において収益を認識するものと判断しております。
10．消費税等の会計処理
税込方式によっております。

Ⅰ－２．重要な表示方法の変更

従来、前受金と表示しておりました科目を、当年度より、契約負債として表示しております。

Ⅱ．注記事項

１．貸借対照表注記
⑴　金融商品の時価等に関する注記
①　金融商品の状況に関する事項
預金は、決済用預金としております。
また、資金運用については、預金、合同運用指定金銭信託及び公社債等に限定しており、有価証券及び投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及びＡ格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

②　金融商品の時価等に関する事項
決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金及び契約負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,233,360,013	43,460,130,000	△ 1,773,230,013

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
有価証券及び投資有価証券
公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。
合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。
１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,100,014,836	1,100,230,000	215,164
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,133,345,177	42,359,900,000	△ 1,773,445,177
合　　計	45,233,360,013	43,460,130,000	△ 1,773,230,013

２）満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
公社債	4,600,000,000	18,200,000,000	22,000,000,000	0

⑵　その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額　808,159,433円

２．行政コスト計算書注記

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,149,818,598円
自己収入等	△ 26,102,908,352円
法人税等及び国庫納付額	0円
機会費用	75,387,994円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,122,298,240円

⑵　機会費用の計上方法

①　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

②　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

３．損益計算書注記

⑴　保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等のＱＯＬ（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

⑵　審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

⑶　調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究のために要した費用であり、全額ＨＩＶ感染者の健康管理費用となっております。

⑷　手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

⑸　拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

⑹　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、494,015円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,906,004,743円であります。

４．キャッシュ・フロー計算書注記

⑴　資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	54,083,622,248円
資金期末残高	54,083,622,248円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,484,558,773円
重要な資産除去債務の計上	814,382,741円

５．資産除去債務注記

資産除去債務のうち、貸借対照表上に計上されているもの

⑴　資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、不動産賃借契約につき、本部、関西支部、アジア事務所の退去時における原状回復に係る資産除去債務を計上しております。

⑵　支出発生までの見込期間、運用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込期間を主に17～18年と見積もり、割引率を主に2.040％～2.094％を使用して資産除去債務の計算をしております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	―円
当期増加額㈱	814,382,741円
当期減少額	―円
期末残高	814,382,741円

㈱当事業年度において、将来の除去費用に関する新たな情報の入手に伴い、資産除去債務を計上しております。

６．退職給付引当金注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　分	令和６年４月１日～令和７年３月31日
①期首における退職給付債務	4,434,067,200
②勤務費用	396,026,595
③利息費用	53,075,118
④数理計算上の差異の当期発生額	△ 220,874,103
⑤退職給付の支払額	△ 183,850,110
⑥期末における退職給付債務（①＋②＋③＋④＋⑤）	4,478,444,700

⑶　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：円）

区　分	令和７年３月31日現在
①退職給付債務	4,478,444,700
②未認識数理計算上の差異	220,874,103
③退職給付引当金（①＋②）	4,699,318,803

⑷　退職給付に関する損益

（単位：円）

区　分	令和６年４月１日～令和７年３月31日
①勤務費用	398,234,628
②利息費用	53,185,205
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 735,802,908
④退職給付費用（①＋②＋③）	△ 284,383,075

㈱　他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に2,208,033円、②利息費用に110,087円をそれぞれ計上しております。

⑸　数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和７年３月31日現在
割引率	1.76％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	１年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

７．収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、医薬品副作用被害救済事業、生物由来製品感染等被害救済事業、特定救済事業、受託・貸付事業、受託給付事業、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第86を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入15,748,105,827円及び利用料収入145,020,500円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、12,354,344,598円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立研究開発法人水産研究・教育機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立研究開発法人水産研究・教育機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。主要な財務諸表のみを掲載しておりますので、詳細については当機構のホームページ（https://www.fra.go.jp/）または事務所にて閲覧下さい。

令和７年９月30日

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１－１－25
国立研究開発法人　水産研究・教育機構
理事長　中山　一郎

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構
（法人単位）　［単位：円］

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		6,316,393,752	
棚卸資産		609,733,945	
前渡金		1,910,750	
前払費用		134,306,072	
未収収益		115,645	
未収金		1,520,675,033	
賞与引当金見返(注)		853,051,119	
流動資産合計			9,439,886,531
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	49,144,011,475		
減価償却累計額	32,387,139,198		
減損損失累計額	519,366,461	16,237,505,816	
構築物	10,946,598,815		
減価償却累計額	8,030,099,223		
減損損失累計額	188,449,842	2,728,049,750	
機械及び装置	2,521,949,250		
減価償却累計額	2,429,432,784		
減損損失累計額	27,236,233	65,280,233	
船舶	30,150,174,949		
減価償却累計額	27,977,068,644	2,173,106,305	
車両運搬具	254,290,732		
減価償却累計額	198,810,527	55,480,205	
工具器具備品	8,784,841,626		
減価償却累計額	7,760,217,466	1,024,624,160	
土地	10,626,312,414		
減損損失累計額	1,636,395,004	8,989,917,410	
建設仮勘定		4,775,210,115	
有形固定資産合計		36,049,173,994	
２　無形固定資産			
特許権		5,652,616	
借地権		575,720	
ソフトウェア		31,670,689	
電話加入権		7,553,700	
その他		5,782,889	
無形固定資産合計		51,235,614	

3　投資その他の資産			
投資有価証券		478,752,978	
敷金・保証金		53,087,184	
長期前払費用		15,506,450	
預託金		931,930	
出資金		50,000	
退職給付引当金見返(注)		7,462,335,757	
その他		12,130,000	
投資その他の資産合計		8,022,794,299	
固定資産合計			44,123,203,907
資産合計			53,563,090,438
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		3,336,735,826	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		339,680,183	
預り寄附金(注)		5,555,321	
未払金		3,570,057,564	
契約負債		150,766,802	
預り金		115,058,261	
設備関係未払金		114,892,519	
未払消費税等		250,094,500	
賞与引当金		853,051,119	
流動負債合計			8,735,892,095
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,295,158,392		
資産見返物品受贈額(注)	16,311		
資産見返寄附金(注)	92,172,905		
資産見返補助金等(注)	28,133,779		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	5,962,000		
建設仮勘定見返施設費(注)	4,769,248,115		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	5,413,529	7,196,105,031	
退職給付引当金		7,462,335,757	
資産除去債務		154,767,589	
固定負債合計			14,813,208,377
負債合計			23,549,100,472
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		62,372,080,870	
資本金合計			62,372,080,870
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		44,462,222,136	
その他行政コスト累計額(注)		△ 77,101,686,518	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 69,172,979,039	
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 2,356,736,482	
利息費用相当累計額(△)(注)		△ 7,920,650	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 5,564,050,347	
資本剰余金合計			△ 32,639,464,382
Ⅲ　利益剰余金			281,373,478
純資産合計			30,013,989,966
負債純資産合計			53,563,090,438

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

自令和６年４月１日　至令和７年３月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（法人単位）　［単位：円］

科　目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	20,932,332,404	
一般管理費	2,952,526,024	
臨時損失	13,846,958	23,898,705,386
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,860,482,435	
減損損失相当額(注)	477,000,000	
利息費用相当額(注)	422,660	
除売却差額相当額(注)	1,612	2,337,906,707
Ⅲ　行政コスト		26,236,612,093

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

自令和６年４月１日　至令和７年３月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（法人単位）　［単位：円］

科　　目	金	額
経常費用		
業務費		
給与手当	7,626,853,549	
福利厚生費	1,410,604,650	
雑給	1,184,879,732	
退職給付費用	689,908,198	
外部委託費	1,133,975,078	
研究材料消耗品費	1,224,811,078	
旅費交通費	622,372,957	
備品費	239,328,265	
減価償却費	404,818,500	
保守・修繕費	1,728,718,556	
水道光熱費	1,929,559,953	
用船費	1,657,272,079	
その他経費	1,079,229,809	20,932,332,404
一般管理費		
役員報酬	113,022,185	
給与手当	1,452,070,069	
福利厚生費	285,501,121	
雑給	221,849,655	
退職給付費用	90,516,208	
旅費交通費	62,863,619	
消耗品費	40,205,562	
備品費	11,631,745	
減価償却費	184,536,712	
保守・修繕費	57,032,832	
水道光熱費	58,039,189	
賃借料	37,122,732	
その他経費	338,134,395	2,952,526,024
経常費用合計		23,884,858,428
経常収益		
運営費交付金収益(注)		15,305,110,798
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,299,853	
漁獲物売却収入	1,281,937,058	
授業料等収入	499,492,365	
財産賃貸収入	24,868,559	
その他事業収入	15,357,916	1,824,955,751
受託収入		
国又は地方公共団体	3,128,065,432	
その他の団体	547,769,834	3,675,835,266
補助金等収益(注)		338,334,738
寄附金収益(注)		31,489,391
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	727,905,316	
資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	
資産見返寄附金戻入(注)	18,074,320	
資産見返補助金等戻入(注)	8,468,867	754,456,465
賞与引当金見返に係る収益(注)		853,051,119
退職給付引当金見返に係る収益(注)		780,424,406
財務収益		
受取利息	7,046	
有価証券利息	1,458,859	1,465,905
雑益		133,480,625
経常収益合計		23,698,604,464
経常損失		186,253,964
臨時損失		
固定資産除却損	8,701,957	
固定資産売却損	1	
その他の臨時損失	5,145,000	13,846,958
臨時利益		
固定資産売却益	314,414	
資産見返運営費交付金戻入(注)	3,650,148	
資産見返物品受贈額戻入(注)	33	
資産見返寄附金戻入(注)	3,455,420	
資産見返補助金等戻入(注)	5,145,001	12,565,016
当期純損失		187,535,906
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		69,594,370
当期総損失		117,941,536

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

法人単位純資産変動計算書

自令和６年４月１日　至令和７年３月31日

［単位：円］

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
				減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）		
当期首残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,462,222,136	△ 67,324,545,865	△ 1,880,031,867	△ 7,497,990	△ 5,551,704,089	△ 30,301,557,675	468,909,384	32,539,432,579
当期変動額										
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却	—	—	—	12,049,261	295,385	—	△ 12,346,258	△ 1,612	—	△ 1,612
減価償却	—	—	—	△ 1,860,482,435	—	—	—	△ 1,860,482,435	—	△ 1,860,482,435
固定資産の減損	—	—	—	—	△ 477,000,000	—	—	△ 477,000,000	—	△ 477,000,000
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 422,660	—	△ 422,660	—	△ 422,660
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 187,535,906	△ 187,535,906
当期変動額合計	—	—	—	△ 1,848,433,174	△ 476,704,615	△ 422,660	△ 12,346,258	△ 2,337,906,707	△ 187,535,906	△ 2,525,442,613
当期末残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,462,222,136	△ 69,172,979,039	△ 2,356,736,482	△ 7,920,650	△ 5,564,050,347	△ 32,639,464,382	281,373,478	30,013,989,966

キャッシュ・フロー計算書

自令和６年４月１日　至令和７年３月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（法人単位）

［単位：円］

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,872,492,050
人件費支出	△ 12,676,041,061
その他の業務支出	△ 5,650,761,829
運営費交付金収入	17,738,248,000
授業料等収入	511,459,365
受託収入	3,679,675,083
補助金等収入	348,104,476
漁獲物売却収入	1,285,923,822
寄附金収入	23,830,778
その他の収入	198,118,136
預り金の増減	606,911,325
小計	1,192,976,045
利息の受取額	1,869,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,845,232
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 224,691,190
有価証券の償還による収入	237,890,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,253,244,254
有形固定資産の売却による収入	314,419
無形固定資産の取得による支出	△ 6,592,451
施設費による収入	4,912,055,087
その他の支出	4,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,264,369
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ　資金増減額	860,580,863
Ⅴ　資金期首残高	5,455,812,889
Ⅵ　資金期末残高	6,316,393,752

［**重要な会計方針等**］

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）を適用して財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	５～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	５～20年
車両運搬具	５～６年
工具器具備品	３～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

１）特許権については８年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。

２）法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

６．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。

７．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

９．収益及び費用の計上基準

⑴　受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行業務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

⑵　授業料等に係る収益

授業料等に係る収益は、主に水産大学校における学生からの授業料による収益であり、学生との契約に基づいて授業サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

⑶　漁獲物の販売に係る収益

漁獲物の販売に係る収益は、主に用船調査による漁獲物による販売収益であり、卸売市場規程に基づき、買受人へ漁獲物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、漁獲物を引き渡す一時点において、買受人が当該漁獲物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

10．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

［**貸借対照表関係**］

１．減損会計

⑴　減損を認識した固定資産についての注記内容

１）水産資源研究所清水庁舎

①　減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額（円）
水産資源研究所清水庁舎　土地	土地	静岡県静岡市	650,000,000

②　減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額（円）	
		損益計算書計上金額	損益計算書未計上金額
水産資源研究所清水庁舎　土地	土地	―	477,000,000

④　回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価格は不動産鑑定評価額により算出しております。

２．独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,411,619,053円であります。

［**行政コスト計算書関係**］

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	26,236,612,093円
自己収入等	△3,146,139,752円
機会費用	698,871,069円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	23,789,343,410円

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法

１）無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

２）国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和７年３月末日利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑶　国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

［**キャッシュ・フロー計算書関係**］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,316,393,752円
資金期末残高	6,316,393,752円

２．重要な非資金取引

①　寄附による資産の取得	59,997,443円
②　固定資産の除却	6,434,803円
③　重要な資産除去債務の計上	100,090,619円

［**退職給付関係**］

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,215,068,991円
退職給付費用	780,424,406円
退職給付の支払額	△533,157,640円
期末における退職給付引当金	7,462,335,757円

②　簡便法で計算した退職給付費用	780,424,406円

［**重要な債務負担行為**］

船舶建造費補助金により下記案件の契約を締結しております。

蒼鷹丸代船建造

令和５年度契約金額	9,552,747,617円
次期以降支払額	4,789,290,000円

［**重要な後発事象**］

該当する事項はありません。

［**金融商品の時価等に関する注記**］

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

［単位：円］

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券	478,752,978	470,698,640	△ 8,054,338
満期保有目的債券	478,752,978	470,698,640	△ 8,054,338
⑵　敷金・保証金	53,087,184	52,196,080	△ 891,104

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券

公債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

⑵　敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

［**資産除去債務に係る注記**］

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、平成13年４月１日及び平成15年10月１日に国から現物出資、平成28年４月１日に統合により承継を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄にあたり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壌汚染対策法により土壌汚染を除去する義務について、また、令和２年９月１日及び令和５年８月１日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高54,254,310円と時の経過による資産除去債務の調整額422,660円及び令和６年度に計上したアスベスト除去費用100,090,619円の合計154,767,589円であります。

４．資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額

見積りは変更しておりません。

５．資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由

当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

［**収益認識に係る注記**］

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」、「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」、「漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査」、「人材育成業務」及び「研究開発マネジメント」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、漁獲物売却に係る収益、授業料等に係る収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,392百万円、1,111百万円、1,282百万円、555百万円、０円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、150百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和７年度で収益を認識することを見込んでいます。

［**不要財産に係る国庫納付に係る注記**］

該当する事項はありません。

勘定別の利益の処分及び損失の処理に関する書類　［単位：円］

科　　目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益（△未処理損失）	△　137,078,370	19,136,834	△　117,941,536
当期総利益（△総損失）	△　137,078,370	19,136,834	△　117,941,536
Ⅱ　利益処分額（△損失処理額）	△　137,078,370	19,136,834	△　117,941,536
積立金（△積立金取崩額）	△　137,078,370	19,136,834	△　117,941,536
Ⅲ　次期繰越欠損金	—		—

独立行政法人農業者年金基金令和６事業年度決算等に関する公告

令和７年９月30日

東京都新宿区四谷三丁目２番１号
独立行政法人　農業者年金基金
理事長　黒田　夏樹

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

科　目	資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部	円	円	円	円	円	円
Ⅰ　流動資産	8,071,122,432	141,040,705,558	4,576,851,703	96,166,166	△　962,260,495	152,822,585,364
現金及び預金	2,959,439,130	24,673,193,866	4,541,411,275	95,226,341	—	32,269,270,612
有価証券	4,938,118,253	114,104,368,833	—	—	—	119,042,487,086
前払金	602,225	6,219,848	—	—	—	6,822,073
未収収益	16,216,538	298,438,124	54,609	—	—	314,709,271
未収保険料	—	1,105,901,000	—	—	—	1,105,901,000
未収入金	143,253,870	819,130,032	25,322,184	—	△　962,260,495	25,445,591
貸倒引当金	—	—	△　13,288,233	—	—	△　13,288,233
賞与引当金見返	13,492,416	33,453,855	23,351,868	939,825	—	71,237,964

Ⅱ　固定資産	37,888,067,008	239,899,598,117	138,017,246,635	14,140,289	—	415,819,052,049
1　有形固定資産	99,467,489	257,993,807	193,278,701	7,495,705	—	558,235,702
建物	20,480,109	53,560,674	39,374,959	3,147,199	—	116,562,941
減価償却累計額	△ 529,918	△ 1,385,840	△ 1,018,833	△ 81,429	—	△ 3,016,020
工具器具備品	108,356,896	277,924,177	214,312,404	6,398,194	—	606,991,671
減価償却累計額	△ 28,887,300	△ 72,222,584	△ 59,488,878	△ 1,968,259	—	△ 162,567,021
リース資産	572,425	1,408,561	1,188,592	—	—	3,169,578
リース資産減価償却累計額	△ 524,723	△ 1,291,181	△ 1,089,543	—	—	△ 2,905,447
2　無形固定資産	279,767,789	700,827,784	194,057,676	225,546	—	1,174,878,795
電話加入権	—	—	86,580	30,420	—	117,000
ソフトウェア	279,767,789	700,827,784	193,971,096	195,126	—	1,174,761,795
3　投資その他の資産	37,508,831,730	238,940,776,526	137,629,910,258	6,419,038	—	414,085,937,552
金銭の信託	29,892,542,565	190,618,463,637	—	—	—	220,511,006,202
長期性預金	3,632,000	10,380,800	17,987,200	—	—	32,000,000
投資有価証券	7,553,076,032	48,164,378,973	—	—	—	55,717,455,005
敷金・保証金	9,566,777	23,543,963	19,868,623	1,470,137	—	54,449,500
未収財源措置予定額	—	—	137,500,000,000	—	—	137,500,000,000
破産・更生債権等	—	—	—	10,017,582	—	10,017,582
貸倒引当金	—	—	—	△ 7,756,337	—	△ 7,756,337
退職給付引当金見返	50,014,356	124,009,153	92,054,435	2,687,656	—	268,765,600
資　産　合　計	45,959,189,440	380,940,303,675	142,594,098,338	110,306,455	△ 962,260,495	568,641,637,413

科目	負債及び純資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
負債の部	円	円	円	円	円	円
Ⅰ　流動負債	1,317,970,182	8,639,156,110	101,408,944,569	86,680,472	△ 962,260,495	110,490,490,838
運営費交付金債務	169,536,000	363,173,000	528,904,000	56,906,000	—	1,118,519,000
預り補助金等	154,737,245	—	—	—	—	154,737,245
支払備金	59,938,054	1,818,952,727	—	—	—	1,878,890,781
一年以内返済長期借入金	—	—	100,500,000,000	—	—	100,500,000,000
未払金	918,488,389	2,691,650,526	100,531,311	28,576,135	△ 962,260,495	2,776,985,866
未払費用	2,781	—	—	—	—	2,781
預り金	1,682,245	4,399,496	3,234,276	258,512	—	9,574,529
未経過保険料	—	3,720,678,140	—	—	—	3,720,678,140
仮受金	57,225	6,760,207	252,848,726	—	—	259,666,158
引当金	13,492,416	33,453,855	23,351,868	939,825	—	71,237,964
賞与引当金	13,492,416	33,453,855	23,351,868	939,825	—	71,237,964
リース債務	35,827	88,159	74,388	—	—	198,374

Ⅱ　固定負債	44,611,621,555	372,233,541,936	37,479,231,494	10,378,487	—	454,334,773,472
資産見返運営費交付金	379,200,247	958,735,391	387,083,067	7,623,091	—	1,732,641,796
資産見返補助金等	—	—	93,992	67,740	—	161,732
長期借入金	—	—	37,000,000,000	—	—	37,000,000,000
民間資金借入金	—	—	37,000,000,000	—	—	37,000,000,000
給付準備金	44,182,406,952	371,150,797,392	—	—	—	415,333,204,344
給付原資準備金	42,301,635,479	353,762,444,696	—	—	—	396,064,080,175
付利準備金	962,351,929	6,352,752,670	—	—	—	7,315,104,599
調整準備金	918,419,544	11,035,600,026	—	—	—	11,954,019,570
引当金	50,014,356	124,009,153	92,054,435	2,687,656	—	268,765,600
退職給付引当金	50,014,356	124,009,153	92,054,435	2,687,656	—	268,765,600
負　債　合　計	45,929,591,737	380,872,698,046	138,888,176,063	97,058,959	△ 962,260,495	564,825,264,310
純資産の部						
Ⅰ　資本剰余金	9,566,777	23,543,963	19,868,623	1,470,137	—	54,449,500
資本剰余金	9,566,777	23,543,963	19,868,623	1,470,137	—	54,449,500
Ⅱ　利益剰余金	20,030,926	44,061,666	3,686,053,652	11,777,359	—	3,761,923,603
前中期目標期間繰越積立金	—	—	12,041,528	5,602,543	—	17,644,071
積立金	9,982,557	26,286,778	4,290,399,906	3,398,472	—	4,330,067,713
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	10,048,369	17,774,888	△ 616,387,782	2,776,344	—	△ 585,788,181
純　資　産　合　計	29,597,703	67,605,629	3,705,922,275	13,247,496	—	3,816,373,103
負 債 及 び 純 資 産 合 計	45,959,189,440	380,940,303,675	142,594,098,338	110,306,455	△ 962,260,495	568,641,637,413

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

科　目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧 年 金 勘 定	農地売買貸借等勘定	調　整	合　計
経常費用	円	円	円	円	円	円
年金事業費	752,632,004	16,490,758,435	53,985,780,645	—	—	71,229,171,084
給付金	239,010,383	7,449,779,196	53,956,518,286	—	—	61,645,307,865
保険料還付金	—	—	568,400	—	—	568,400
長期借入関係費	—	—	25,300,000	—	—	25,300,000
運用諸費	7,215,600	41,800,093	—	—	—	49,015,693
運用損失	503,940,601	8,903,605,447	—	—	—	9,407,546,048
国庫返還金	2,781	—	—	—	—	2,781
支払備金繰入	2,462,639	95,573,699	—	—	—	98,036,338
貸倒引当金繰入	—	—	3,393,959	—	—	3,393,959
特例付加年金勘定へ繰入	—	40,600	—	—	△ 40,600	—

その他業務費	512,750,912	1,335,620,301	1,190,807,825	6,186,464	—	3,045,365,502
給与・賞与及び手当	52,838,805	131,005,299	80,772,529	4,888,265	—	269,504,898
法定福利費・福利厚生費	10,133,673	25,125,059	15,382,629	999,719	—	51,641,080
退職給付費用	3,441,178	8,532,305	5,283,178	△ 770,932	—	16,485,729
その他人件費	3,076,417	8,570,627	4,385,912	—	—	16,032,956
業務委託費	221,603,854	594,867,478	847,051,498	489,288	—	1,664,012,118
賃借料	666,793	1,671,349	1,224,916	—	—	3,563,058
減価償却費	92,879,686	231,699,296	59,872,538	2,307	—	384,453,827
保守・修繕費	63,275,279	165,440,979	120,862,485	—	—	349,578,743
通信運搬費	10,452,526	27,320,272	14,320,451	—	—	52,093,249
旅費交通費	2,013,280	5,202,375	1,208,573	82,140	—	8,506,368
消耗品費	1,354,546	3,549,927	1,242,805	—	—	6,147,278
備品費	16,369	42,811	—	—	—	59,180
諸謝金	49,064	127,061	346,875	—	—	523,000
賞与引当金繰入	6,131,928	15,203,737	8,799,300	495,677	—	30,630,642
その他	44,817,514	117,261,726	30,054,136	—	—	192,133,376
一般管理費	172,487,313	439,352,593	337,830,227	16,700,771	—	966,370,904
役員報酬	11,877,769	29,448,008	21,971,217	578,963	—	63,875,957
給与・賞与及び手当	51,306,356	127,211,083	103,522,214	2,973,362	—	285,013,015
法定福利費・福利厚生費	10,725,373	26,599,509	21,468,562	612,858	—	59,406,302
退職給付費用	2,716,451	6,735,362	5,820,603	△ 1,512,145	—	13,760,271
その他人件費	4,726,956	12,362,186	9,088,024	726,396	—	26,903,562
賃借料	32,400,372	84,735,180	62,292,803	4,978,999	—	184,407,354
減価償却費	3,684,609	9,292,476	7,427,690	569,780	—	20,974,555
保守・修繕費	2,183,994	5,711,703	4,198,940	335,617	—	12,430,254
水道光熱費	1,794,506	4,693,087	3,450,109	275,764	—	10,213,466
通信運搬費	1,443,469	3,775,038	2,775,208	221,819	—	8,215,534
旅費交通費	765,224	2,001,256	1,471,218	117,593	—	4,355,291
消耗品費	1,136,631	2,972,583	2,185,282	174,666	—	6,469,162
備品費	5,603,131	14,653,607	10,772,554	861,039	—	31,890,331
諸謝金	306,351	801,184	588,989	47,076	—	1,743,600
賞与引当金繰入	7,360,488	18,250,118	14,552,568	444,148	—	40,607,322
その他	34,455,633	90,110,213	66,244,246	5,294,836	—	196,104,928
財務費用	1,685	4,146	185,707,597	—	—	185,713,428
支払利息	1,685	4,146	185,707,597	—	—	185,713,428
雑損	—	109,991,000	—	—	—	109,991,000
経常費用合計	1,437,871,914	18,375,767,075	55,700,126,294	22,887,235	△ 40,600	75,536,611,918

経常収益						
運営費交付金収益	576,266,764	1,495,519,606	1,447,365,123	23,942,654	—	3,543,094,147
保険料収入	—	14,536,302,960	—	—	—	14,536,302,960
運用収益	92,264,005	1,971,142,061	—	—	—	2,063,406,066
受取利息	5,263,368	45,317,007	—	—	—	50,580,375
有価証券利息	87,000,637	1,925,825,054	—	—	—	2,012,825,691
貸付金利息収入	—	—	—	1,822,601	—	1,822,601
補助金等収益	559,734,755	—	53,484,339,000	—	—	54,044,073,755
特例付加年金助成補助金	559,734,755	—	—	—	—	559,734,755
年金給付費等負担金	—	—	53,484,339,000	—	—	53,484,339,000
給付準備金戻入	100,592,644	89,138,684	—	—	—	189,731,328
農業者老齢年金等勘定より受入	40,600	—	—	—	△ 40,600	—
資産見返運営費交付金戻入	98,804,057	245,059,535	71,392,189	1,052,402	—	416,308,183
資産見返補助金等戻入	933	1,698	150,210	107,712	—	260,553
賞与引当金見返に係る収益	13,492,416	33,453,855	23,351,868	939,825	—	71,237,964
退職給付引当金見返に係る収益	6,157,629	15,267,667	11,103,781	△ 2,283,077	—	30,246,000
財務収益	11,027	31,516	54,609	—	—	97,152
受取利息	11,027	31,516	54,609	—	—	97,152
雑益	3,043,721	12,303,043	50,737,967	601,407	—	66,686,138
経常収益合計	1,450,408,551	18,398,220,625	55,088,494,747	26,183,524	△ 40,600	74,963,266,847
経常利益（経常損失（△））	12,536,637	22,453,550	△ 611,631,547	3,296,289	—	△ 573,345,071
臨時損失	5,678,911	12,578,832	64,812,340	27,867,844	—	110,937,927
固定資産除却損	2,488,268	4,678,662	4,756,235	588,027	—	12,511,192
減損損失	3,190,643	7,900,170	2,533,247	80,263	—	13,704,323
その他臨時損失	—	—	57,522,858	27,199,554	—	84,722,412
臨時利益	3,190,643	7,900,170	2,533,247	148,345	—	13,772,405
貸倒引当金戻入益	—	—	—	68,082	—	68,082
資産見返運営費交付金戻入	3,190,643	7,900,170	2,346,165	70,949	—	13,507,927
資産見返補助金等戻入	—	—	187,082	9,314	—	196,396
当期純利益（当期純損失（△））	10,048,369	17,774,888	△ 673,910,640	△ 24,423,210	—	△ 670,510,593
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	57,522,858	27,199,554	—	84,722,412
当期総利益（当期総損失（△））	10,048,369	17,774,888	△ 616,387,782	2,776,344	—	△ 585,788,181

利益の処分及び損失の処理に関する明細

（単位：円）

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧 年 金 勘 定	農地売買貸借等勘定	合　　計
Ⅰ　当期未処分利益（当期未処理損失（△））	10,048,369	17,774,888	△ 616,387,782	2,776,344	△ 585,788,181
当期総利益（当期総損失（△））	10,048,369	17,774,888	△ 616,387,782	2,776,344	△ 585,788,181
Ⅱ　利益処分額（損失処理額（△））	10,048,369	17,774,888	△ 616,387,782	2,776,344	△ 585,788,181
積立金	10,048,369	17,774,888	△ 616,387,782	2,776,344	△ 585,788,181
Ⅲ　次期繰越欠損金	—	—	—	—	—

（重要な会計方針）

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～15年
工具器具備品	３～20年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて計上しております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3　賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4　退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5　貸倒引当金の計上基準

未収入金及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6　給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月１日付け15経営第3483号（令和４年１月31日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第４に基づき計上しております。

7　有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券　売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

⑵　金銭の信託　時価法

8　未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第４項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9　キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11　消費税等の会計処理

税込方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

1　貸倒引当金

⑴　当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

未収入金に係る貸倒引当金	△13,288,233円
破産・更生債権等に係る貸倒引当金	△7,756,337円

⑵　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①　算出方法

当法人は（重要な会計方針）の「5　貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。

未収入金に係る一般債権の貸倒引当金については過去の貸倒れ実績に基づき算出し、破産・更生債権等については債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しております。

②　主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況、不動産競売の売却基準価格等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

2　給付準備金

⑴　当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金	107,904,819,987円

⑵　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①　算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、（重要な会計方針）の「6　給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第４の１の⑵により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則（平成15年農林水産省令第95号）第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

②　主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

（行政コスト計算書関係）

1　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	75,647,549,845円
自己収入等	△16,858,114,327円
法人税等及び国庫納付額	△84,725,193円
機会費用	19,889,700円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	58,724,600,025円

2　機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

（損益計算書関係）

1　雑損の主な要因は、基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

2　その他臨時損失の主な要因は、国庫納付の対象となる東京都港区旧事務所敷金返還金に対し、負債計上を行ったことで生じたものであります。

3　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、26,952円であり、当該影響額を除いた当期総損失は585,815,133円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	32,269,270,612円
資金の期末残高	32,269,270,612円

（退職給付に係る注記）

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	258,553,700円
退職給付費用	30,246,000円
退職給付の支払額	△20,034,100円
期末における退職給付引当金	268,765,600円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	30,246,000円
退職給付費用合計	30,246,000円

3　確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、15,201,160円であります。

4　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,965,278円であります。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

⑴　特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月２日認可・制定）により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

⑵　旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第１項及び第２項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金については、同法附則第17条第３項の規定により政府保証を受けており、また、債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、同条第４項において未収財源措置予定額として国庫が負担すると規程されているため、これらの規定によりリスクに備えております。

⑶　農地売買貸借等勘定

破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月１日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未払金、一年以内返済長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）※百万円未満は切り捨て

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴有価証券	119,042	119,026	△ 16
売買目的有価証券	106,399	106,399	―
満期保有目的の債券	12,643	12,627	△ 16

⑵未収入金		25		
貸倒引当金	△	13		
		12	12	—
⑶金銭の信託		220,511	220,511	—
⑷長期性預金		32	32	0
⑸投資有価証券		55,717	53,145	△ 2,572
満期保有目的の債券		55,717	53,145	△ 2,572
⑹未収財源措置予定額		137,500	137,469	△ 30
⑺破産・更生債権等		10		
貸倒引当金	△	7		
		2	2	—
⑻敷金・保証金		54	52	△ 1
⑼民間資金借入金		(37,000)	(36,969)	(△ 30)

（注１）負債に計上されるものは、（　）で示しております。

３　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

（単位：百万円）※百万円未満は切り捨て

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債	106,399	—	—	106,399
金銭の信託	—	220,511	—	220,511
資　産　計	106,399	220,511	—	326,910

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

（単位：百万円）※百万円未満は切り捨て

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	954	—	—	954
政府保証債	—	11,672	—	11,672
未収入金	—	—	12	12
長期性預金	—	32	—	32
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,798	—	—	9,798
地方債	—	14,080	—	14,080
政府保証債	—	17,633	—	17,633
特別な法律により法人の発行する債券	—	10,590	—	10,590
社債	—	1,042	—	1,042
未収財源措置予定額	—	137,469	—	137,469
破産・更生債権等	—	—	2	2
敷金・保証金	—	52	—	52
資　産　計	10,752	192,573	14	203,340
民間資金借入金	—	36,969	—	36,969
負　債　計	—	36,969	—	36,969

⑴注　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル１の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル２の時価に分類しております。

未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に準拠して貸倒引当金を設定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似するため、当該価額を時価としてレベル３に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル２に分類しております。

長期性預金

長期性預金については、新規に同様の運用を行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル１の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル２の時価に分類しております。

未収財源措置予定額

未収財源措置予定額については、一年以内返済長期借入金及び民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して時価を算定しており、レベル２に分類しております。

破産・更生債権等

破産・更生債権等については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に準拠して貸倒引当金を設定しており、債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額を時価としてレベル３に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル２に分類しております。

民間資金借入金

民間資金借入金については、国債利回りで割り引いて算定した価格と元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた価格を比較して時価を算定しており、レベル２に分類しております。

（不要財産に係る国庫納付等関係）　（単位：円）

①	資産種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価格	⑴取得価額	—
		⑵減価償却	—
		⑶帳簿価額	84,722,412
④	不要財産となった理由		令和６年12月16日付けにて東京都港区旧事務所の賃貸借契約が終了したことに伴い、令和７年２月28日に敷金の返還を受けたためであります。
⑤	国庫納付等の方法		現金及び預金による国庫納付を予定しております。
⑥	譲渡収入の額		該当ありません。
⑦	控除費用		該当ありません。
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	⑴国庫納付額	㈱
		納付年月日	㈱
		⑵地方公共団体への払戻額	㈱
		納付年月日	㈱
		⑶その他民間等への払戻額	㈱
		納付年月日	㈱
⑨	減資額		㈱

㈱　⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

（固定資産の減損関係）

減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
事務所運営のための設備	建物	東京都港区	13,704,323

⑵　減損の認識に至った経緯

令和６年12月16日付けにて上記固定資産の賃貸借契約が終了し、同日付で退去が完了したため、減損の認識に至ったものであります。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳　（単位：円）

種類	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上していない額
建物	13,704,323	—

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、令和６年12月16日付けにて賃貸借契約が終了していることから０円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

独立行政法人国際観光振興機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人国際観光振興機構令和６事業年度財務諸表について公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.jnto.go.jp/）にて閲覧ください。

令和７年９月30日

東京都新宿区四谷１－６－４
独立行政法人国際観光振興機構
理事長　蒲生　篤実

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

科　目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調　整	法人単位
資産の部					
Ⅰ　流動資産					
現金及び預金	3,481,509,977	5,035,172,297	24,731,712		8,541,413,986
棚卸資産	76,796,097				76,796,097
前払費用	51,529,456	2,236,163			53,765,619

未収金	108,405,970				108,405,970
未収消費税等	12,637,400			－6,988,800	5,648,600
賞与引当金見返	159,673,809	2,771,594			162,445,403
その他の流動資産	7,623,997				7,623,997
流動資産合計	3,898,176,706	5,040,180,054	24,731,712	－6,988,800	8,956,099,672
Ⅱ　固定資産					
1　有形固定資産					
建物	374,681,427				374,681,427
減価償却累計額	－174,632,699				－174,632,699
工具器具備品	56,811,903				56,811,903
減価償却累計額	－40,353,432				－40,353,432
有形固定資産合計	216,507,199				216,507,199
2　無形固定資産					
ソフトウェア	221,893,161	35,717,819			257,610,980
ソフトウェア仮勘定		50,164,330			50,164,330
電話加入権	585,000				585,000
その他の無形固定資産	12,601,879	3,069,498			15,671,377
工業所有権仮勘定	397,429				397,429
無形固定資産合計	235,477,469	88,951,647			324,429,116
3　投資その他の資産					
敷金・保証金	270,784,143				270,784,143
貸倒引当金	－330,000				－330,000
長期前払費用	7,652,345				7,652,345
前払年金費用	770,085,323	3,153,449			773,238,772
退職給付引当金見返	1,033,811,366				1,033,811,366
投資その他の資産合計	2,082,003,177	3,153,449			2,085,156,626
固定資産合計	2,533,987,845	92,105,096			2,626,092,941
資産合計	6,432,164,551	5,132,285,150	24,731,712	－6,988,800	11,582,192,613

負債の部					
Ⅰ　流動負債					
運営費交付金債務	557,365,000	1,141,994,000			1,699,359,000
預り寄附金	1,163,248,976		2,640,000		1,165,888,976
未払金	901,772,667	3,698,509,492	121,660		4,600,403,819
未払費用	67,951,337	8,963,955			76,915,292
未払消費税等		6,988,800		－6,988,800	
預り金	13,975,017	362,242			14,337,259
引当金					
賞与引当金	166,055,862	2,771,594			168,827,456
流動負債合計	2,870,368,859	4,859,590,083	2,761,660	－6,988,800	7,725,731,802
Ⅱ　固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	519,408,760	38,787,317			558,196,077
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金		50,164,330			50,164,330
資産見返補助金	1				1
資産見返寄附金	7,686,361				7,686,361
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	397,429				397,429
引当金					
退職給付引当金	1,039,063,566				1,039,063,566
前払年金費用見返	753,679,469	3,153,449			756,832,918
固定負債合計	2,320,235,586	92,105,096			2,412,340,682
負債合計	5,190,604,445	4,951,695,179	2,761,660	－6,988,800	10,138,072,484
純資産の部					
Ⅰ　資本金					
政府出資金	958,426,354				958,426,354
資本金合計	958,426,354				958,426,354
Ⅱ　資本剰余金					
資本剰余金	323,360,778				323,360,778

その他行政コスト累計額	－519,533,488				－519,533,488
減価償却相当累計額	－9,614,692				－9,614,692
除売却差額相当累計額	－509,918,796				－509,918,796
資本剰余金合計	－196,172,710				－196,172,710
Ⅲ　利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	10,130,462				10,130,462
積立金	350,805,170	133,501,442	19,398,058		503,704,670
当期未処分利益	118,370,830	47,088,529	2,571,994		168,031,353
利益剰余金合計	479,306,462	180,589,971	21,970,052		681,866,485
純資産合計	1,241,560,106	180,589,971	21,970,052		1,444,120,129
負債純資産合計	6,432,164,551	5,132,285,150	24,731,712	－6,988,800	11,582,192,613

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

科　　目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
Ⅰ　損益計算書上の費用				
国際観光振興事業費	5,828,524,767	6,855,317,823		12,683,842,590
交付金事業費			45,738,006	45,738,006
一般管理費	640,257,226			640,257,226
財務費用	58,882,879	59,801,401		118,684,280
雑損	867,792			867,792
臨時損失	20,154,883			20,154,883
損益計算書上の費用計	6,548,687,547	6,915,119,224	45,738,006	13,509,544,777
Ⅱ　その他行政コスト				
減価償却相当額	695,065			695,065
その他行政コスト合計	695,065			695,065
Ⅲ　行政コスト	6,549,382,612	6,915,119,224	45,738,006	13,510,239,842

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

科　　目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
経常費用				
国際観光振興事業費				
海外宣伝事業費	5,228,576,292	6,855,317,823		12,083,894,115
受入対策費	55,517,367			55,517,367
調査研究費	25,314,594			25,314,594
事業指導監督費	7,037,360			7,037,360
観光情報提供事業費	45,317,080			45,317,080
通訳案内士試験事業費	68,829,252			68,829,252
受託業務費	209,376,842			209,376,842
事業パートナー連携経費	188,555,980			188,555,980
交付金事業費				
業務費			45,738,006	45,738,006
一般管理費				
一般管理費	531,147,935			531,147,935
賞与引当金繰入	42,729,322			42,729,322
退職給付費用	19,043,820			19,043,820
減価償却費	47,336,149			47,336,149
財務費用				
為替差損	58,882,879	59,801,401		118,684,280
雑損	867,792			867,792
経常費用合計	6,528,532,664	6,915,119,224	45,738,006	13,489,389,894
経常収益				
運営費交付金収益	5,594,599,102	6,949,999,555		12,544,598,657
国際観光振興事業収入				
観光宣伝事業賛助金収益	118,133,199			118,133,199
会費収入	96,302,500			96,302,500
観光情報提供事業収入	54,640,517			54,640,517
通訳案内士試験手数料収入	61,761,150			61,761,150
受託業務収入	235,637,573			235,637,573
寄附金収益			48,260,000	48,260,000
資産見返運営費交付金戻入	167,731,228	5,247,303		172,978,531
資産見返寄附金戻入	3,769,957			3,769,957
賞与引当金見返に係る収益	159,673,809	2,771,594		162,445,403
退職給付引当金見返に係る収益	138,102,538	419,881		138,522,419
財務収益				
受取利息	205,218	79,013		284,231

雑益	13,705,929	3,690,407	50,000	17,446,336
経常収益合計	6,644,262,720	6,962,207,753	48,310,000	13,654,780,473
経常利益	115,730,056	47,088,529	2,571,994	165,390,579
臨時損失				
固定資産除却損	20,154,883			20,154,883
当期純利益	95,575,173	47,088,529	2,571,994	145,235,696
前中期目標期間繰越積立金取崩額	22,795,657			22,795,657
当期総利益	118,370,830	47,088,529	2,571,994	168,031,353

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー				
海外事務所費支出	－2,243,792,259			－2,243,792,259
総合観光案内所費支出	－35,515,983			－35,515,983
海外宣伝事業費支出	－2,348,381,710	－6,338,216,576		－8,686,598,286
国際協力事業費支出	－2,555,097			－2,555,097
海外宣伝資料作成費支出	－66,159,569			－66,159,569
調査研究費支出	－19,836,322			－19,836,322
受入対策費支出	－54,895,937			－54,895,937
事業指導監督費支出	－7,037,360			－7,037,360
通訳案内士試験事業費支出	－68,132,649			－68,132,649
観光情報提供事業費支出	－65,854,986			－65,854,986
受託業務費支出	－175,120,410			－175,120,410
事業パートナー連携経費支出	－203,453,650			－203,453,650
業務費支出			－525,156	－525,156
交付金支出			－45,213,500	－45,213,500
人件費支出	－446,201,645			－446,201,645
その他の業務支出	－59,595,043			－59,595,043
運営費交付金収入	5,242,012,000	7,300,000,000		12,542,012,000
観光宣伝事業賛助金収入	324,081,500			324,081,500
観光情報提供事業収入	43,817,529			43,817,529
通訳案内士試験受験手数料収入	61,761,150			61,761,150
受託業務収入	190,813,863			190,813,863
寄附金収入			12,850,000	12,850,000
その他収入	16,181,266	3,690,407	50,000	19,921,673
小計	82,134,688	965,473,831	－32,838,656	1,014,769,863
利息の受取額	202,577	79,013		281,590
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,337,265	965,552,844	－32,838,656	1,015,051,453
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	－8,181,566			－8,181,566
無形固定資産の取得による支出	－20,716,678	－57,277,804		－77,994,482
敷金・保証金の差入による支出	－11,234,216			－11,234,216
敷金・保証金の返還による収入	8,223,195			8,223,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	－31,909,265	－57,277,804		－89,187,069
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				－
Ⅳ　資金に係る換算差額	－58,882,879	－59,801,401		－118,684,280
Ⅴ　資金増加額又は減少額	－8,454,879	848,473,639	－32,838,656	807,180,104
Ⅵ　資金期首残高	3,489,964,856	4,186,698,658	57,570,368	7,734,233,882
Ⅶ　資金期末残高	3,481,509,977	5,035,172,297	24,731,712	8,541,413,986

勘定ごとの利益の処分及び損失の処理とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

（単位：円）

	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益	118,370,830	47,088,529	2,571,994	168,031,353
当期総利益	118,370,830	47,088,529	2,571,994	168,031,353

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金合計	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）			
当期期首残高	958,426,354	320,880,951	△ 8,919,627	△ 509,918,796	△ 197,957,472	536,630,789	1,297,099,671
当期変動額							
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額							
減価償却			△ 695,065		△ 695,065		△ 695,065
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		2,479,827			2,479,827		2,479,827
Ⅱ　利益剰余金の当期変動額						145,235,696	145,235,696
当期変動額合計		2,479,827	△ 695,065		1,784,762	145,235,696	147,020,458
当期末残高	958,426,354	323,360,778	△ 9,614,692	△ 509,918,796	△ 196,172,710	681,866,485	1,444,120,129

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

一般勘定

（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）							
当期期首残高	958,426,354	320,880,951	△ 8,919,627	△ 509,918,796	△ 197,957,472	32,926,119		350,805,170		383,731,289	1,144,200,171
当期変動額											
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 695,065		△ 695,065						△ 695,065
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		2,479,827			2,479,827						2,479,827
Ⅱ　利益剰余金の当期変動額											
⑴　利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							350,805,170	△ 350,805,170		—	—
⑵　その他											
当期純利益								95,575,173	95,575,173	95,575,173	95,575,173
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 22,795,657		22,795,657	22,795,657		
当期変動額合計	—	2,479,827	△ 695,065		1,784,762	△ 22,795,657	350,805,170	△ 232,434,340	118,370,830	95,575,173	97,359,935
当期末残高	958,426,354	323,360,778	△ 9,614,692	△ 509,918,796	△ 196,172,710	10,130,462	350,805,170	118,370,830	118,370,830	479,306,462	1,241,560,106

純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

国際観光旅客税財源勘定　（単位：円）

	Ⅰ　利益剰余金			純資産合計
	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期期首残高		133,501,442		133,501,442
当期変動額				
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額				
(1)　利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立	133,501,442	△　133,501,442		—
(2)　その他				
当期純利益		47,088,529	47,088,529	47,088,529
当期変動額合計	133,501,442	△　86,412,913	47,088,529	47,088,529
当期末残高	133,501,442	47,088,529	47,088,529	180,589,971

純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

交付金勘定　（単位：円）

	Ⅰ　利益剰余金			純資産合計
	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益	
当期期首残高	17,620,956	1,777,102		19,398,058
当期変動額				
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額				
(1)　利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立	1,777,102	△　1,777,102		
(2)　その他				
当期純利益		2,571,994	2,571,994	2,571,994
当期変動額合計	1,777,102	794,892	2,571,994	2,571,994
当期末残高	19,398,058	2,571,994	2,571,994	21,970,052

独立行政法人空港周辺整備機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構の財務諸表について次のとおり公告します。

なお、一部省略しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.oeia.or.jp/zaimu/zaimu.cgi）にて閲覧ください。

令和７年９月30日

福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目17番５号
独立行政法人空港周辺整備機構
理事長　今吉　伸一

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		2,002,533,676	
未収金		19,430,984	
棚卸資産		238,549	
前渡金		137,312,069	
前払費用		5,284,411	
未収収益		499,315	
流動資産合計			2,165,299,004
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	2,957,004,182		
減価償却累計額	△1,919,716,436	1,037,287,746	
構築物	87,052,381		
減価償却累計額	△　87,031,270	21,111	
器具・備品	61,325,733		
減価償却累計額	△　57,478,723	3,847,010	
有形固定資産合計		1,041,155,867	

2　無形固定資産			
電話加入権	112,000		
ソフトウェア	858,000		
無形固定資産合計	970,000		
3　投資その他の資産			
長期前払費用	3,974,186		
敷金・保証金	104,000		
投資その他の資産合計	4,078,186		
固定資産合計		1,046,204,053	
資産合計			3,211,503,057
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等㈱	286,901		
未払金	36,449,824		
未払費用	3,168,364		
未払消費税等	22,139,500		
一年内返済予定長期借入金	3,456,000		
契約負債	192,543,376		
預り金	35,876,596		
前受収益	4,447,336		
賞与引当金	20,866,466		
短期リース債務	2,094,543		
流動負債合計		321,328,906	
Ⅱ　固定負債			
資産見返補助金等㈱	91,334,583		
長期借入金	13,824,000		
退職給付引当金	4,779,248		
預り敷金・保証金	416,943,048		
長期リース債務	1,267,320		
長期前受収益	17,789,347		
資産除去債務	16,835,500		
固定負債合計		562,773,046	
負債合計			884,101,952
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	300,000,000		
地方公共団体出資金	100,000,000		
資本金合計		400,000,000	
Ⅱ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	1,801,530,771		
積立金	38,172,484		
当期未処分利益	87,697,850		
（うち当期総利益	87,697,850）		
利益剰余金合計		1,927,401,105	
純資産合計			2,327,401,105
負債純資産合計			3,211,503,057

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費		
人件費	147,255,076	
その他経費	439,604,161	
減価償却費	60,570,071	647,429,308
一般管理費		
人件費	132,961,634	
その他経費	56,001,330	
減価償却費	2,285,523	191,248,487
財務費用		
支払利息	2,823,743	2,823,743
臨時損失		
固定資産除却損	15,267	15,267
損益計算書上の費用合計		841,516,805
Ⅱ　行政コスト		841,516,805

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	147,255,076		
その他経費	439,604,161		
減価償却費	60,570,071	647,429,308	
一般管理費			
人件費	132,961,634		
その他経費	56,001,330		
減価償却費	2,285,523	191,248,487	
財務費用			
支払利息	2,823,743	2,823,743	
経常費用合計			841,501,538
経常収益			
業務収入		627,059,424	
受託収入		200,821,868	
補助金等収益(注)		88,997,108	
負担金収益		1,053,924	
資産見返補助金等戻入(注)		6,870,068	
財務収益			
受取利息	4,231,643	4,231,643	
経常収益合計			929,034,035
経常利益			87,532,497
臨時損失			
固定資産除却損		15,267	
臨時損失合計			15,267
臨時利益			
違約金等収入		90,200	
保険金収入		90,420	
臨時利益合計			180,620
当期純利益			87,697,850
当期総利益			87,697,850

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

	Ⅰ　資本金			Ⅱ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	300,000,000	100,000,000	400,000,000	1,801,530,771	—	38,172,484	—	1,839,703,255	2,239,703,255
当期変動額									
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額									
(1)　利益の処分									
利益処分による積立					38,172,484	△　38,172,484		—	—
(2)　その他									
当期純利益						87,697,850	87,697,850	87,697,850	87,697,850
当期変動額合計	—	—	—	—	38,172,484	49,525,366	87,697,850	87,697,850	87,697,850
当期末残高	300,000,000	100,000,000	400,000,000	1,801,530,771	38,172,484	87,697,850	87,697,850	1,927,401,105	2,327,401,105

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 271,166,710
業務経費及び一般管理経費支出		△ 1,041,010,476
業務収入		627,774,388
受託収入		767,203,398
補助金等収入		93,476,115
補助金等の精算による返還金の支出		△ 2,379,132
負担金収入		1,053,924
預り敷金・保証金の返納による支出		△ 30,304,345
預り敷金・保証金の受入による収入		2,106,000
その他の収入		180,620
小計		146,933,782
利息及び配当金の受取額		3,807,122
利息の支払額		△ 2,823,743
業務活動によるキャッシュ・フロー		147,917,161
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 990,000
定期預金の預入による支出		△ 1,500,000,000
定期預金の払戻による収入		1,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 990,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△ 3,456,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 2,528,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,984,852
Ⅳ　資金増加額		140,942,309
Ⅴ　資金期首残高		361,591,367
Ⅵ　資金期末残高		502,533,676

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		87,697,850
当期総利益	87,697,850	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	87,697,850	87,697,850

独立行政法人海技教育機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人海技教育機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。詳細については、当機構のホームページ（http://www.jmets.ac.jp/）に掲載しております。

令和７年９月30日

神奈川県横浜市中区北仲通５―57
独立行政法人海技教育機構
理事長　田島　哲明

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		1,636,415,670	
未収金		235,835,599	
棚卸資産		348,633,448	
前払費用		44,951,024	
賞与引当金見返(注)		392,822,256	
契約資産		321,807	
その他流動資産		4,976,202	
流動資産合計			2,663,956,006
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	8,343,043,129		
減価償却累計額	－5,349,622,018		
減損損失累計額	－30,806,384	2,962,614,727	
構築物	1,003,946,559		
減価償却累計額	－690,720,235	313,226,324	
船舶	9,352,097,116		
減価償却累計額	－7,838,789,245	1,513,307,871	
車両運搬具	34,093,233		
減価償却累計額	－32,953,834	1,139,399	
工具器具備品	2,389,957,090		
減価償却累計額	－1,496,417,827	893,539,263	
土地	8,686,868,162		
減損損失累計額	－3,304,988,810	5,381,879,352	
有形固定資産合計		11,065,706,936	

2　無形固定資産				
電話加入権	52,500			
ソフトウェア	4,754,835			
無形固定資産合計		4,807,335		
3　投資その他の資産				
退職給付引当金見返㈱	2,950,337,923			
その他資産	186,850			
投資その他の資産合計		2,950,524,773		
固定資産合計			14,021,039,044	
資産合計				16,684,995,050
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
運営費交付金債務㈱		696,931,000		
未払金		807,099,610		
未払費用		30,193,862		
前受金		36,053,810		
預り寄附金㈱		4,795,485		
預り金		214,104,829		
賞与引当金		392,822,256		
短期リース債務		93,570,824		
棚卸資産見返運営費交付金㈱		342,737,643		
契約負債		1,493,089		
その他の流動負債		17,563		
流動負債合計			2,619,819,971	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債㈱				
資産見返運営費交付金	418,436,174			
資産見返寄附金	126,631,481			
資産見返物品受贈額	127	545,067,782		
資産除去債務		328,143,554		
長期リース債務引当金		223,153,160		
退職給付引当金	2,950,337,923			
ＰＣＢ処理引当金	572,000	2,950,909,923		
長期預り寄附金㈱		600,000		
固定負債合計			4,047,874,419	
負債合計				6,667,694,390
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		19,113,537,539		
資本金合計			19,113,537,539	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		5,548,937,952		
その他行政コスト累計額㈱				
減価償却相当累計額	−11,989,558,710			
減損損失相当累計額	−3,321,197,935			
利息費用相当累計額	−68,748,175			
除売却差額相当累計額	−314,183,858	−15,693,688,678		
資本剰余金合計			−10,144,750,726	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金㈱		384,881,952		
積立金		448,964,301		
当期未処分利益		214,667,594		
（うち当期総利益214,667,594）				
利益剰余金合計			1,048,513,847	
純資産合計				10,017,300,660
負債純資産合計				16,684,995,050

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	3,493,510,148		
賞与引当金繰入	351,244,672		
法定福利費	593,890,353		
福利厚生費	17,372,004		
退職給付費用	300,664,544		
その他人件費	132,856,257		
外部委託費	49,582,714		
減価償却費	320,484,904		
港湾経費	92,105,206		
航海日当	84,242,610		
食卓料	112,023,030		
実習生経費	240,363,382		
保守・修繕費	819,580,404		
水道光熱費	54,966,418		
自動車・船舶燃料費	427,001,056		
旅費交通費	16,059,850		
消耗品費	110,102,741		
備品・資産費	60,408,972		
保険料	168,175,721		
通信費	36,463,049		
図書印刷費	23,919,866		
その他業務経費	97,894,273	7,602,912,174	
一般管理費			
役員報酬	86,730,200		
給与、賞与及び諸手当	379,884,065		
賞与引当金繰入	41,577,584		
法定福利費	93,834,906		
福利厚生費	2,579,683		
退職給付費用	35,216,819		
その他人件費	74,620,072		
外部委託費	8,211,556		
減価償却費	13,976,933		
庁舎維持費	35,956,421		
保守・修繕費	28,894,111		
水道光熱費	6,035,187		
旅費交通費	20,984,341		
消耗品費	3,633,385		
備品・資産費	1,016,100		
諸謝金	20,860,253		
通信費	4,663,293		
租税公課	320,110		
その他管理経費	29,267,298	888,262,317	
受託費用		64,289,802	
財務費用			
支払利息	4,223,108	4,223,108	
経常費用合計			8,559,687,401
経常収益			
運営費交付金収益(注)	5,775,140,576		
施設費収益(注)	41,940,712		
航海訓練実習収入	88,910,000		
入学検定料収入	7,920,370		
入学料収入	35,142,500		
授業料収入	329,474,848		
寄宿料収入	8,474,900		
社船実習負担金収入	811,668,000		
雑収入	31,578,062		
雑益	15,648,632	7,145,898,600	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	65,483,190		
資産見返寄附金戻入	10,560,435		
資産見返物品受贈額戻入	203,863	76,247,488	
棚卸資産見返交付金戻入(注)		412,379,944	
受託収益			
国及び地方公共団体からの受託収益	5,159,394		
国及び地方公共団体以外からの受託収益	187,354,237	192,513,631	
寄附金収益(注)		9,157,548	
賞与引当金見返に係る収益(注)		392,822,256	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		335,881,363	
財務収益			
受取利息	1,052,650	1,052,650	
経常収益合計			8,565,953,480
経常利益			6,266,079

臨時損失		
固定資産除却損	277,804	
減損損失	12,818,819	
貸倒損失	38,988,990	
和解金	800,000	
裁判関連費用	5,190,015	58,075,628
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入㈱	13,096,618	
資産見返寄附金戻入㈱	1	
資産見返物品受贈額戻入㈱	3	
還付消費税	53,346,826	
受取保険金	1,443,017	
ＰＣＢ引当金戻入	4,400	
その他の臨時利益	7,327,360	75,218,225
当期純利益		23,408,676
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱		191,258,918
当期総利益		214,667,594

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		214,667,594
当期総利益	214,667,594	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	214,667,594	214,667,594

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	７～47年
構築物	10～50年
船舶	14年
車両運搬具	６～７年
工具器具備品	４～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87項１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．ＰＣＢ処理引当金の計上方法

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

６．棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

７．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．収益及び費用の計上基準

⑴　航海訓練実習に係る収益

航海訓練実習に係る収益は、顧客に対し、船舶の運航に関する学術及び技能の教授並びに航海訓練に伴う役務代金であり、顧客との契約に基づいて船舶の運航に関する学術及び技能の教授並びに航海訓練を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、航海訓練が修了する一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、航海訓練修了時点で収益を認識しております。

⑵　授業に係る収益

授業に係る収益は、顧客に対し、船舶の運航に関する学術及び技能の教授に伴う役務代金であり、顧客との契約に基づいて船舶の運航に関する学術及び技能の教授を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

⑶　受託に係る収益

受託に係る収益は、主に国又は民間企業等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額	－14,744,985,931円

２．行政コスト計算書関係

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,918,694,116円
自己収入等	－1,604,218,780円
機会費用	282,613,322円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,597,088,658円

⑵　機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

③　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

３．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は－182,613,079円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は397,280,673円です。

４．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,636,415,670円
期末残高	1,636,415,670円

⑵　重要な非資金取引は、以下のとおりです。

ファイナンス・リースによる資産の取得	238,033,941円

５．固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

⑴　乗船事務室

ａ．減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	減損処理前帳簿価額
航海訓練用	土地	東京都中央区勝どき５－８－14	451,000,000

ｂ．減損の認識に至った経緯

乗船事務室は、当該資産の使用を停止し国庫へ返納をする見込みであるため、令和元年度において減損の認識を行いました。令和６年度において、引き続き当該土地及び建物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

ｃ．回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しておりますが、正味売却価格が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

⑵　小樽海上技術学校

ａ．減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	減損処理前帳簿価額
教育用	土地	北海道小樽市桜３－21－１	271,537,920

ｂ．減損の認識に至った経緯

小樽海上技術学校は、令和元年より募集を停止し、令和４年２月末までに、小樽市側が提供する北海道立小樽商業高校校舎に移転を完了、令和４年３月から新校舎での業務を開始いたしました。令和４年度９月末に最後の在学生が卒業し当該資産を使用していないことから減損の認識を行っております。

ｃ．回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しておりますが、正味売却価格が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

⑶　唐津海上技術短期大学校

ａ．減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	減損処理前帳簿価額	減　損　額※
教育用	建物	佐賀県唐津市大島町13－５	15,121,081	12,818,819

※：損益計算書に計上される減損損失

ｂ．減損の認識に至った経緯

唐津海上技術短期大学校は、令和７年１月より寄宿舎への生徒の受入を停止いたしました。生徒の受入を停止したことに伴い、当該資産を一部使用していないことから減損の認識を行っております。

ｃ．回収可能サービス価額の算定方法

建物の回収可能サービス価額は、使用価値相当額としております。なお、当該資産の使用が想定されていない部分については、零として算出しております。

6．固定資産の減損の兆候

当期において、以下の資産について減損の兆候が認められます。

a．固定資産の用途・種類・場所の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
縦型渦巻ポンプ	工具器具備品	兵庫県芦屋市西蔵町12―24	527,567
第二操船シミュレータレーダ	工具器具備品	兵庫県芦屋市西蔵町12―24	1,260,000

b．減損の兆候の概要

海技大学校の工具器具備品の利用率が低下していることから、減損の兆候が認められました。

c．減損の認識

将来の使用見込があるため、減損を認識しておりません。

7．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,982,162,859円
退職給付費用	335,881,363円
退職給付の支払額	－367,706,299円
期末における退職給付引当金	2,950,337,923円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	335,881,363円

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、30,640,094円でありました。

8．資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

⑴　資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の桟橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から４年～50年と見積り、割引率は0.00％から2.17％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	325,442,635円
②有形固定資産の取得に伴う増加額	640,272円
③時の経過による調整額	2,060,647円
④期末残高	328,143,554円

9．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、源泉所得税、住民税など機構が給与支払い等に際して預かった普通預り金と学生・生徒が学校で生活するために必要な経費として預かった学校預り金を計上しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未収金、未払金及び預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
リース債務（※２）	(316,723,984)	(318,359,250)	(－1,635,266)

（※１）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（※２）リース債務については、１年内支払予定額を含んでおります。

（※３）金融商品の時価の算定方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

10．収益認識に関する事項

以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当機構の事業の主なサービス等の種類及び収益額については、「⑨　開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「８．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格は、96,562,224円であり、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて１年から４年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

11．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12．重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人環境再生保全機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細を御覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.erca.go.jp）を閲覧ください。

令和７年９月30日

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番
独立行政法人環境再生保全機構
理事長　飯塚　　智

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（法人単位）　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
Ⅰ　流動資産		**Ⅰ　流動負債**	
現金及び預金	104,221,053,766	運営費交付金債務㈱	65,932,843
有価証券	69,800,000,000	預り補助金等㈱	96,958,202
割賦譲渡元金	96,360,425	預り寄附金㈱	17,187,000
未収収益	452,812,047	未払金	1,575,784,487
未収金	716,951,669	未払費用	968,683,331
賦課金未収金	1,575,700	リース債務	19,698,964
前払費用	4,851,603	預り金	118,806,762
賞与引当金見返㈱	109,407,419	引当金	145,376,873
		賞与引当金	145,376,873
流動資産合計	**175,403,012,629**		
		流動負債合計	**3,008,428,462**
Ⅱ　固定資産		**Ⅱ　固定負債**	
1　有形固定資産		資産見返負債㈱	428,858,926
建物附属設備	126,628,059	資産見返運営費交付金㈱	353,601,853
減価償却累計額	△ 95,722,883	資産見返補助金等㈱	50,208,873
機械装置	144,692,059	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金㈱	4,290,000
減価償却累計額	△ 41,373,405	ソフトウェア仮勘定見返補助金等㈱	20,758,200
工具器具備品	531,964,046	石綿健康被害救済基金預り金㈱	73,938,195,208
減価償却累計額	△ 264,741,582	長期預り補助金等㈱	66,312,617,126
有形固定資産合計	401,446,294	長期預り拠出金㈱	7,625,578,082
2　無形固定資産		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金㈱	22,097,309,689
商標権	661,292	長期預り補助金等㈱	21,991,008,219
ソフトウェア	155,584,182	長期預り寄附金㈱	106,301,470
ソフトウェア仮勘定	29,338,200	預り維持管理積立金	136,726,065,394
その他無形固定資産	637,001	引当金	819,400,398
無形固定資産合計	186,220,675	退職給付引当金	819,400,398
3　投資その他の資産		前払年金費用見返㈱	49,941,178
投資有価証券	134,154,535,558	長期リース債務	72,853,810
敷金保証金	180,313,800	**固定負債合計**	**234,132,624,603**
破産更生債権等	228,530,201	**Ⅲ　法令に基づく引当金等**	
貸倒引当金	△ 169,095,715	納付財源引当金㈱	12,251,054,181
退職給付引当金見返㈱	531,188,033	**法令に基づく引当金等合計**	**12,251,054,181**
前払年金費用	71,734,014	**負債合計**	**249,392,107,246**
投資その他の資産合計	134,997,205,891	**（純資産の部）**	
固定資産合計	**135,584,872,860**	**Ⅰ　資本金**	
		政府出資金	15,954,663,260
資産合計	**310,987,885,489**	**資本金合計**	**15,954,663,260**
		Ⅱ　資本剰余金	
		その他行政コスト累計額㈱	△ 62,431,679
		減価償却相当累計額㈱	△ 18,112,265
		除売却差額相当累計額㈱	△ 44,319,414
		民間等出えん金㈱	43,728,736,070
		資本剰余金合計	**43,666,304,391**
		Ⅲ　利益剰余金	**1,974,810,592**
		純資産合計	**61,595,778,243**
		負債純資産合計	**310,987,885,489**

㈱は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
経常費用		**経常収益**	
公害健康被害補償業務費	30,394,805,557	運営費交付金収益㈱	8,633,340,014
公害健康被害予防業務費	641,985,560	賦課金収益	23,125,381,400
石綿健康被害救済業務費	5,861,212,521	汚染負荷量賦課金収益	23,123,553,100
環境保全研究・技術開発業務費	6,954,858,788	特定賦課金収益	1,828,300
地球環境基金業務費	872,653,982	石綿健康被害救済基金預り金取崩益㈱	5,220,135,972
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	454,750,769	石綿健康被害救済事業交付金収益㈱	4,768,020,422
維持管理積立金業務費	403,793,252	拠出金収益㈱	452,115,550
熱中症対策業務費	219,678,480	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益㈱	438,903,582
受託業務費	103,963,398		
一般管理費	1,062,208,515	ポリ塩化ビフェニル補助金等収益㈱	436,269,275
財務費用	946,991	寄附金収益㈱	2,634,307
支払利息	946,991	維持管理積立金運用収益	384,951,873
経常費用合計	**46,970,857,813**	政府受託収入	121,835,641
		補助金等収益㈱	7,279,996,374
		公害保健福祉事業費補助金収益㈱	20,649,000
		公害健康被害補償事業交付金収益㈱	6,234,058,600
		自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益㈱	203,704,000
		石綿健康被害救済事業交付金収益㈱	821,584,774
		寄附金収益㈱	14,070,000
		資産見返運営費交付金戻入㈱	118,939,112
		資産見返補助金等戻入㈱	17,275,775
		賞与引当金見返に係る収益㈱	109,407,419
		退職給付引当金見返に係る収益㈱	86,164,026
		財務収益	1,282,859,811
		有価証券利息	676,306,330
		割賦譲渡利息	576,263,138
		その他の受取利息	30,290,343
		雑益	56,581,624
		経常収益合計	**46,889,842,623**
		経常損失	△ **81,015,190**
		臨時損失	
		固定資産除却損	506,979
		投資有価証券売却損	19,763,000
		臨時損失合計	**20,269,979**
		臨時利益	
		投資有価証券売却益	24,569,739
		資産見返運営費交付金戻入㈱	234,887
		資産見返補助金等戻入㈱	156,552
		納付財源引当金戻入㈱	799,732,605
		臨時利益合計	**824,693,783**
		当期純利益	**723,408,614**
		前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱	**99,654,900**
		当期総利益	**823,063,514**

㈱は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

勘定別の利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　目	公害健康被害補償予防業務勘定	石綿健康被害救済業務勘定	環境保全研究・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	823,063,514
当期総利益	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	823,063,514
Ⅱ　利益処分額	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	823,063,514
積立金	63,914,393	—	146,697,685	165,786,379	446,665,057	823,063,514

高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

東日本高速道路株式会社が平成18年３月31日に公告しました「高速道路の料金の額及び徴収期間の公告」の一部を下記のとおり変更しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項の規定に基づき、公告します。

令和７年９月30日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　由木　文彦

記

１．⑶⑱ヨの次に次のとおり加える。

タ　2025北海道セット型汎用プラン

㈠　割引をする自動車

㈠に定める期間のうち連続する最大４日間から最大８日間までのいずれかの間に、㈡に定める区間を通行（ただし、当該区間内のインターチェンジを流入又は流出する場合に限る。）するＥＴＣ車（ＥＴＣコーポレートカードを使用して通行料金の納付を行おうとする利用者の自動車を除く。）のうち、軽自動車等及び普通車（東日本高速道路株式会社が別に定めるところにより本割引の適用を受けるための申込み（㈢に定める最大日数の開始日が令和７年10月１日から令和９年３月31日までの間の申込みに限る。）がなされている場合に限る。）。

(ﾛ)　割引を適用した後の料金の額

本割引を適用する全通行に係る料金の合計額は、連続する最大日数の別に次のとおりとする。

最大日数	軽自動車等	普通車
４日間	6,200円	7,700円
５日間	7,700円	9,600円
６日間	9,300円	11,600円
７日間	10,800円	13,500円
８日間	12,300円	15,400円

(ﾊ)　実施する期間

令和７年10月１日から令和９年４月７日まで。(ただし、東日本高速道路株式会社が別に定める日を除く。)

(ﾆ)　適用区間

道央自動車道、後志自動車道、札樽自動車道、道東自動車道、深川・留萌自動車道及び日高自動車道の全区間。

(ﾎ)　割引相互間の適用関係

本割引を受ける自動車に重複して適用される割引は、マイレージ割引に限るものとし、本割引を適用した後の料金に対してマイレージの割引を適用する。

レ　2025東北セット型汎用プラン

(ｲ)　割引をする自動車

(ﾊ)に定める期間のうち連続する最大４日間から最大８日間までのいずれかの間に、(ﾆ)(a)に定める区間を通行（ただし、当該区間内のインターチェンジを流入又は流出する場合に限る。以下同じ。）(以下「東北６県周遊コース」という。）又は(ﾊ)に定める期間のうち連続する最大４日間に、(ﾆ)(b)に定める区間を通行（以下「青森岩手宮城周遊コース」という。）、(ﾆ)(c)に定める区間を通行（以下「秋田岩手宮城周遊コース」という。）、(ﾆ)(d)に定める区間を通行（以下「福島宮城周遊コース」という。）若しくは(ﾆ)(e)に定める区間を通行（以下「山形宮城周遊コース」という。）するＥＴＣ車（ＥＴＣコーポレートカードを使用して通行料金の納付を行おうとする利用者の自動車を除く。）のうち、軽自動車等及び普通車（東日本高速道路株式会社が別に定めるところにより本割引の適用を受けるための申込み（(ﾛ)に定める最大日数の開始日が令和７年10月１日から令和９年３月31日までの間の申込みに限る。）がなされている場合に限る。）。

(ﾛ)　割引を適用した後の料金の額

本割引を適用する全通行に係る料金の合計額は、連続する最大日数の別に次のとおりとする。

	最大日数	軽自動車等	普通車
	４日間	6,800円	8,500円
東北６県周遊コース	５日間	8,500円	10,600円
	６日間	10,200円	12,800円
	７日間	11,900円	14,900円
	８日間	13,600円	17,000円
青森岩手宮城周遊コース	４日間	6,000円	7,500円
秋田岩手宮城周遊コース	４日間	5,700円	7,100円
福島宮城周遊コース	４日間	4,800円	6,000円
山形宮城周遊コース	４日間	3,600円	4,500円

(ﾊ)　実施する期間

令和７年10月１日から令和９年４月７日まで。(ただし、東日本高速道路株式会社が別に定める日を除く。)

(ﾆ)　適用区間

(a)　東北６県周遊コース

東北自動車道の白河インターチェンジから青森インターチェンジまで、日本海東北自動車道の鶴岡ジャンクションから酒田みなとインターチェンジまで及び岩城インターチェンジから河辺ジャンクションまで、磐越自動車道のいわきジャンクションから西会津インターチェンジまで並びに常磐自動車道のいわき勿来インターチェンジから亘理インターチェンジまでの区間並びに八戸自動車道、青森自動車道、釜石自動車道、秋田自動車道、山形自動車道、東北中央自動車道、仙台東部道路、仙台南部道路、秋田外環状道路、琴丘能代道路、米沢南陽道路、湯沢横手道路、仙塩道路、百石道路、仙台北部道路及び仙台松島道路の全区間。

(b)　青森岩手宮城周遊コース

東北自動車道の仙台南インターチェンジから青森インターチェンジまで、秋田自動車道の北上ジャンクションから北上西インターチェンジまで、仙台東部道路の仙台空港インターチェンジから仙台港北インターチェンジまでの区間並びに八戸自動車道、青森自動車道、釜石自動車道、仙台南部道路、仙塩道路、百石道路、仙台北部道路及び仙台松島道路の全区間。

(c)　秋田岩手宮城周遊コース

東北自動車道の仙台南インターチェンジから小坂ジャンクションまで、八戸自動車道の安代ジャンクションから浄法寺インターチェンジまで、日本海東北自動車道の岩城インターチェンジから河辺ジャンクションまで、仙台東部道路の仙台空港インターチェンジから仙台港北インターチェンジまでの区間並びに釜石自動車道、秋田自動車道、仙台南部道路、秋田外環状道路、琴丘能代道路、湯沢横手道路、仙塩道路、仙台北部道路及び仙台松島道路の全区間。

⑷　福島宮城周遊コース
東北自動車道の白河インターチェンジから若柳金成インターチェンジまで、磐越自動車道のいわきジャンクションから西会津インターチェンジまで、山形自動車道の村田ジャンクションから笹谷インターチェンジまで及び常磐自動車道のいわき勿来インターチェンジから亘理インターチェンジまでの区間並びに仙台東部道路、仙台南部道路、仙塩道路、仙台北部道路及び仙台松島道路の全区間。
⑸　山形宮城周遊コース
東北自動車道の白石インターチェンジから若柳金成インターチェンジまで、常磐自動車道の山元南スマートインターチェンジから亘理インターチェンジまで及び日本海東北自動車道の鶴岡ジャンクションから酒田みなとインターチェンジまでの区間並びに山形自動車道、東北中央自動車道、仙台東部道路、仙台南部道路、米沢南陽道路、仙塩道路、仙台北部道路及び仙台松島道路の全区間。
⑹　割引相互間の適用関係
本割引を受ける自動車に重複して適用される割引は、マイレージ割引に限るものとし、本割引を適用した後の料金に対してマイレージ割引を適用する。

１．⑷③イのうち、「イ又はハからヨまでのいずれかの企画割引」を「イ又はハからレまでのいずれかの企画割引」に改める。

１．⑷③ロのうち、「イ又はハからヨまでの企画割引」を「イ又はハからレまでの企画割引」に改める。

１．⑷⑥ハ⑵の次に次のとおり加える。
⑵　令和７年10月１日から令和７年10月31日まで
⑶　令和７年11月１日から令和７年11月30日まで
⑷　令和７年12月１日から令和７年12月31日まで
⑸　令和８年１月１日から令和８年１月31日まで
⑹　令和８年２月１日から令和８年２月28日まで
⑺　令和８年３月１日から令和８年３月31日まで

高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

平成26年３月31日に西日本高速道路株式会社が公告した高速道路の料金の額及び徴収期間の一部を下記のとおり変更しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項に基づき公告します。

令和７年９月30日

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　芝村　善治

記

３．［４］⑷③ソの次に次のとおり加える。
ツ　令和７年10月１日から令和７年10月31日まで
ネ　令和７年11月１日から令和７年11月30日まで
ナ　令和７年12月１日から令和７年12月31日まで
ラ　令和８年１月１日から令和８年１月31日まで
ム　令和８年２月１日から令和８年２月28日まで
ウ　令和８年３月１日から令和８年３月31日まで

３．［５］に掲げる表に次のとおり加える。

近畿自動車道名古屋神戸線 八幡京田辺インターチェンジの入口及び出口	令和７年10月３日から料金の徴収期間が満了する日まで
京都縦貫自動車道 園部インターチェンジの入口及び出口	令和７年10月15日から料金の徴収期間が満了する日まで
京都縦貫自動車道 京丹波みずほインターチェンジの入口及び出口	令和７年10月21日から料金の徴収期間が満了する日まで
京都縦貫自動車道 舞鶴大江インターチェンジの入口及び出口	令和７年10月28日から料金の徴収期間が満了する日まで

管理有料高速道路「関門トンネル」の料金の額及び徴収期間の変更公告

日本道路公団が公告した管理有料高速道路「関門トンネル」の料金の額及び徴収期間の一部を下記のとおり変更しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項に基づき公告します。

令和７年９月30日

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　芝村　善治

記

２料金の項を次のとおり改める。

２　料金

⑴　料金の額
１回の通行に係る料金の額は、次表の額（単位：円）に、消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税（以下「消費税」という。）の税率とその率に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税（以下「地方消費税」という。）の税率を乗じた率との合算値に１を加算した値（以下「消費税率」という。）を乗じ、四捨五入により、10円単位の端数処理を行った後の額とする。

軽自動車等	普通車	中型車	大型車	特大車	軽車両等
97.088	142.858	194.175	238.096	380.953	20.000

㈱　上表において、「軽自動車等」、「普通車」、「中型車」、「大型車」、「特大車」及び「軽車両等」とあるのは、それぞれ別表の自動車の車種区分をいう。

⑵　割引制度
①　回数券割引
イ　割引をする自動車
回数券により本道路を通行する全自動車。
ロ　割引率
割引率は20パーセント以下とする。
②　障害者割引
イ　割引をする自動車
身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第４項の規定により交付されている身体障害者手帳又は療育手帳制度要綱（昭和48年９月27日厚生省発児第156号厚生事務次官通知「療育手帳制度について」別紙）の定めるところにより交付を受けている療育手帳（以下「手帳」という。）に、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条に基づく福祉に関する事務所（市町村及び特別区が設置したものに限る。）若しくは当該事務所を設置していない町村又は西日本高速道路株式会社及び他の有料道路事業者が共同で設ける申込窓口において、以下の⑴又は⑵の要件を満たすものとして、西日本高速道路株式会社が別に定めるところにより事前に自動車登録番号又は車両番号等必要事項の記載の手続きがなされた自動車。
⑴　手帳の交付を受けている者が、手帳を携行して自ら運転する自動車のうち日常生活の用に供され、本人又はその親族等が所有する自動車（営業用の自動車を除く。）で、西日本高速道路株式会社が別に定めるもの。

(ロ)　手帳の交付を受けている者のうち、重度の障害を持つ者として身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第５号に定める障害の等級又は「療育手帳制度の実施について（昭和48年９月27日児発第725号厚生省児童家庭局長通知）」の第三に定める障害の程度に基づき西日本高速道路株式会社が別に定める者（以下「重度障害者」という。）が手帳を携行して乗車し、その移動のために本人以外の者が運転する自動車のうち日常生活の用に供され、当該重度障害者又はその親族等が所有する（これらの者がこれらの自動車を所有していない場合にあっては当該重度障害者を継続して日常的に介護している者が所有する）自動車（営業用の自動車を除く。）で、西日本高速道路株式会社が別に定めるもの。

ロ　割引率

割引率は50パーセント以下とする。

⑶　有料道路の料金に係る社会実験に関する割引

本道路において社会実験として、以下のとおり料金割引が実施できるものとする。

イ　割引をする自動車

本道路の料金に係る社会実験に参加する全自動車とする。

ロ　割引率

個々の社会実験毎に実験内容に合わせて割引率又は料金の額を適宜設定する。

ハ　実施する期間

実施する期間を限定する。

ニ　適用区間

個々の社会実験毎に実験内容に合わせて適用区間を限定する。

ホ　事前の届出

個々の社会実験毎に上記イからニまでの詳細について、事前に届け出るものとする。

３料金の徴収期間の項を次のとおり改める。

３　料金の徴収期間

平成17年10月１日から令和27年９月30日までとする。

別表を別表のとおり改める。

別表

自動車の種類

車種区分	自動車の種類	定　義
軽自動車等	イ　軽自動車	道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）第３条の軽自動車
	ロ　小型特殊自動車	法第３条の小型特殊自動車
	ハ　小型二輪自動車	法第３条の小型自動車のうち、二輪自動車（側車付き二輪自動車を含む。）であるもの
普通車	ニ　小型自動車	法第３条の小型自動車で、人の運送の用に供するものにあっては、乗車定員が10人以下のもの（ハに該当するものを除く。）
	ホ　普通乗用自動車	法第３条の普通自動車のうち、人の運送の用に供する乗車定員が10人以下のもの
	ヘ　けん引自動車が軽自動車等である連結車両	けん引するための構造及び装置を有する自動車（以下「けん引自動車」という。）のうち、イないしハに該当するものとけん引されるための構造及び装置を有する自動車（以下「被けん引自動車」という。）との連結車両で、被けん引自動車の車軸数が１のもの
中型車	ト　普通貨物自動車（車両総重量８トン未満かつ最大積載量５トン未満で３車軸以下）	法第３条の普通自動車のうち、貨物の運送の用に供するもの（以下「普通貨物自動車」という。）で、車両総重量８トン未満かつ最大積載量５トン未満で車軸数が３以下のものまたは被けん引自動車を連結していないセミトレーラ用トラクタ（２車軸）
	チ　乗合型自動車（乗車定員11人以上29人以下で車両総重量８トン未満）	法第３条の普通自動車のうち、人の運送の用に供する乗車定員11人以上のもの（以下「乗合型自動車」という。）で、乗車定員が29人以下であり、かつ車両総重量８トン未満のもの
	リ　けん引自動車が軽自動車等または普通車である連結車両	イないしハに該当するけん引自動車と、被けん引自動車（２車軸以上）との連結車両及びニまたはホに該当するけん引自動車と被けん引自動車（１車軸）との連結車両
大型車	ヌ　普通貨物自動車（車両総重量８トン以上または最大積載量５トン以上で３車軸以下、及び車両総重量が車両制限令第３条第１項第２号イに定める値以下かつ４車軸）	普通貨物自動車のうち、車両総重量８トン以上または最大積載量５トン以上で車軸数が３以下のもの（トに該当するものを除く。）、車両の総重量、長さ等が車両制限令（昭和36年政令第265号）第３条第１項に定める限度以下で、車軸数が４のもの及び被けん引自動車を連結していないセミトレーラ用トラクタ（３車軸）
	ル　乗合型自動車（路線を定めて定期若しくは臨時に運行するもの等）	乗合型自動車で、乗車定員が30人以上または車両総重量８トン以上のもののうち、道路運送法（昭和26年法律第183号）第４条に規定する許可を受けて同法第３条第１号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業を経営する者であって当該許可に係る路線を定期に運行するもの及びこれに類するものとして西日本高速道路株式会社が認めたもの及び同法第３条第１号ロに掲げる一般貸切旅客自動車運送事業を経営する者が同法第21条第２号に規定する許可を受けて当該許可に係る路線を運行するもの、並びに車両総重量８トン以上のもののうち、乗車定員が29人以下で、かつ車両の長さが９メートル未満のもの
	ヲ　けん引自動車が普通車、中型車または大型車（２車軸）である連結車両	ニまたはホに該当するけん引自動車と被けん引自動車（２車軸以上）との連結車両、トまたはチに該当するけん引自動車と被けん引自動車（１車軸）との連結車両及びヌまたはルに該当するけん引自動車（２車軸）と被けん引自動車（１車軸）との連結車両

特大車	ワ　普通貨物自動車（４車軸以上）	普通貨物自動車で、車軸数が４以上のもの（ヌに該当するものを除く。）
	カ　連結車両	けん引自動車と被けん引自動車との連結車両（ヘ、リ及びヲに該当するものを除く。）
	ヨ　大型特殊自動車	法第３条の大型特殊自動車
	タ　乗合型自動車（その他）	乗合型自動車で、乗車定員が30人以上または車両総重量８トン以上のもの（ルに該当するものを除く。）
軽車両等	レ　原動機付自転車	法第２条第３項に規定する原動機付自転車
	ソ　軽車両	法第２条第４項に規定する軽車両
	ツ　自転車	道路交通法（昭和35年法律第105号）第２条第１項第11号の２に掲げる自転車

地方競馬全国協会令和６事業年度決算等に関する公告

令和７年９月30日

東京都港区六本木１丁目９番10号
地方競馬全国協会
理事長　斉藤　　弘

1　令和６事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	28,054	流動負債	14,973
現金・預金	17,898	固定負債	1,197
その他	10,156	利益剰余金	34,361
固定資産	22,477	積立金	35,176
有形固定資産	3,877	当期損失金	△815
無形固定資産	15		
投資その他の資産	18,584		
合計	**50,530**	**合計**	**50,530**

㈱１．有形固定資産の減価償却方法は、定額法による。
２．有形固定資産の減価償却累計額は、4,067百万円である。

損益計算書の要旨

（自：令和６年４月１日　至：令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失の部		利益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	25,032	経常収益	24,211
畜産振興補助事業費	5,569	交付金等収入	22,632
畜産振興事業費	0	その他の収入	1,417
馬産地再活性化事業費	5	事業外収益	162
国庫補助金返還金支出	22		
競馬業務費	1,122		
競走馬生産振興事業費	6,477		
競馬活性化事業費	9,283		
管理費	2,554		
事業外費用	0		
特別損失	51	特別利益	58
		欠損金	815
合計	**25,083**	**合計**	**25,083**

2　主たる事務所等の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号
⑴　主たる事務所の所在地　東京都港区六本木１丁目９番10号
⑵　附属機関　地方競馬教養センター（栃木県那須塩原市接骨木443）
⑶　ディスクロージャー担当部署　総務部総務課
⑷　電話番号　03―3583―6847

3　資本金　該当なし

4　借入金、財政投融資資金及び国庫補助金等による資金調達状況
該当なし

5　組織の概要
⑴　役員定数：理事長１人、副理事長１人、理事５人以内、監事２人以内
⑵　役員の氏名、役職及び任期（令和６事業年度末現在）

氏名	役職	任期	最終官職
斉藤　弘	理事長	令和４年８月１日～令和７年７月31日	
吉田　誠	副理事長	令和５年８月１日～令和８年７月31日	農林水産省大臣官房付（役員出向）
秋元　稔弥	理事	令和６年11月１日～令和８年10月31日	
相川　貴志	理事	令和６年８月11日～令和８年８月10日	
久代　伸次	監事	令和６年８月１日～令和８年７月31日	総務省自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室長（役員出向）
押川　二尚	監事（非常勤）	令和６年11月１日～令和８年10月31日	

⑶　令和６年度末職員定数：128人

6　令和６事業年度の事業計画の概要

⑴　競馬の公正確保の徹底

「地方競馬公正会議」において、公正確保に関する情報共有、取組についての検証、諸規定に関する事項等の協議を行い、公正確保の徹底を図る。

⑵　馬主及び馬の登録並びに調教師及び騎手の免許

馬主及び馬の登録並びに調教師、調教師補佐及び騎手の免許を厳正に行う。

⑶　調教師、騎手の養成及び訓練

調教師、騎手の養成及び訓練については、それぞれの課程を設け実施する。また、研修講座等の実施により再教育の充実を図る。

⑷　専門職員の派遣及び競馬実務担当者の研修

地方競馬の開催に際し、裁決その他の競馬の実施事務を行う専門職員を競馬場に派遣し、地方競馬の公正かつ円滑な実施を図るとともに、レース運営の改善に協力する。また、地方競馬主催者等の競馬実務担当者の研修を計画的に実施する。

⑸　地方競馬の活性化の推進

主催者が競馬活性化計画に基づいて行う事業に対して補助するとともに、競馬の魅力を向上させるための強い馬づくりへの取組みや競走番組の充実を図る。

⑹　畜産振興事業に対する補助

国及び地方公共団体の畜産振興に関する方針に即して、馬の改良増殖その他畜産の振興に資する事業に対して、適切かつ効率的な補助を行う。

⑺　競走馬生産振興事業に対する補助

地方競馬をめぐる情勢の変化に対応して行う競走馬の生産振興に資する事業に対し、適切かつ効率的な補助を行う。

7　令和６事業年度の事業報告の概要

⑴　競馬の公正確保徹底

「地方競馬公正会議」において、不祥事案等の発生状況や再発防止策について情報を共有、公正確保に関する取組の検証、諸規定に関する事項等の協議を行い、公正確保の徹底を図った。

⑵　馬主及び馬の登録並びに調教師、調教師補佐及び騎手の免許

種　　別	登録等の数	取　消　の　数	６年度末数
馬主の登録	441件	143件	5,973件
馬の登録	6,052頭	5,892頭	13,628頭
調教師の免許	425人	８人	419人
調教師補佐の免許	42人	４人	42人
騎手の免許	286人	５人	284人

⑶　調教師、騎手の養成及び訓練

養成については、調教師課程９人、騎手課程10人が修了した。また、調教師、騎手の訓練を、計25回43人について実施した。

⑷　専門職員の派遣及び競馬実務担当者の研修

地方競馬の開催に際し、裁決その他の競馬の実施事務を行う専門職員延べ5,206人を派遣した。また、競馬実務担当者の研修を計12回延べ109人について実施した。

⑸　地方競馬の活性化の推進

競馬活性化事業をはじめとする関連事業の実施により主催者の取組みを支援するとともに、地方競馬の魅力を向上させる強い馬づくりや、自立と持続的発展に向け、主催者及びＪＲＡとの連携協調をさらに進めた。

⑹　畜産振興事業に対する補助

交付金の活用による地方競馬の社会的責務を果たすため、国及び地方公共団体の畜産振興に関する方針に即した、馬の改良増殖その他畜産の振興に資する事業に対し、適切かつ効率的な補助を行った。

⑺　競走馬生産振興事業に対する補助

軽種馬資源を安定的に確保し、競馬施行の円滑な推進に資するため、競走馬生産地の生産振興・流通対策等に係る事業に対し、適切かつ効率的な補助を行った。

8　子会社及び関連公益法人（令和６事業年度末現在）

⑴　子会社

㈱日本レーシングサービス　出資額　10,000万円　出資比率91％

⑵　関連公益法人

（一財）地方競馬共済会　　出捐額　900万円

（公財）畜産近代化リース協会　出捐額　2,000万円

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

北海道帯広市西八条南三十四丁目三〇番地一
株式会社北勝電設
代表清算人　池田　早紀

解散公告

当社は、令和七年五月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

北海道札幌市中央区南二条西十二丁目三二四
株式会社アスカムネットワーク
代表清算人　下田　裕史

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

青森県八戸市大字新井田字西平一二番地二四
有限会社ヤジマ運輸
清算人　上平　昭一

解散公告

当法人は、令和七年八月三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

宮城県仙台市青葉区大手町一〇番二三号
一般社団法人伊達家鳳文会
代表清算人　池田よう子

解散公告

当法人は、令和七年七月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

福島県郡山市並木二丁目一番地の一
特定非営利活動法人郡山アーバンデザインセンター
清算人　清家　剛

解散公告

当社は、令和七年九月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

茨城県稲敷市佐倉三二六五番地
有限会社松本建材
清算人　松本　次男

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

茨城県高萩市大字安良川二五一番地の五
有限会社ワタナベ
清算人　渡邉　昭造

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

群馬県前橋市総社町総社一七四四番地
有限会社大嶋印刷
清算人　大嶋　拓二

解散公告

当社は、令和二年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

群馬県伊勢崎市北千木町一八六四番地
株式会社菊池製作所
代表清算人　片亀　球王

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

千葉市緑区平山町六八四番地二
恒和工事株式会社
代表清算人　竹内　恒美

解散公告

当社は、令和七年八月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

千葉県市原市ちはら台南六丁目一九番地一
株式会社アヴァンティ
代表清算人　髙橋　英一

解散公告

当社は、令和七年九月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都墨田区東向島五丁目一八番一―八〇五号
ニューロスカイジャパン株式会社
代表清算人　伊藤　菊男

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年五月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都港区六本木一丁目一〇番三―九〇一号
AtaraQi by Qgroup合同会社
清算人　ヨーン・クリスチャン・カーベル

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都品川区戸越五丁目一五番一七号
日本エコロジック株式会社
代表清算人　佐々木榮治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都府中市四谷一丁目五一番地の三
株式会社ヒストリー・ワン
代表清算人　菱谷　正大

解散公告

当社は、令和七年八月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都西東京市向台町一丁目一番四号
株式会社マシーネ
代表清算人　松本　弥生

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都板橋区向原三丁目四番九号

株式会社エイ・エム

代表清算人　長澤　和彦

解散公告

当社は、総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都中央区銀座一丁目六番一一号アース

タックス税理士法人内

アジアコア合同会社

清算人　中村　武

解散公告

当社は、令和七年九月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都渋谷区代々木一―三五―三ｔｏＤＯ

ｅ代々木地下一階

株式会社ＭＯＭＥＤ　ＣＡＮＰＡＮＹ

代表清算人　原田　愛

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都渋谷区広尾一丁目一五番三号クオリア恵比寿パークフロント七〇二

VPN Secure IP Proxy Wifi株式会社

代表清算人　山崎　史也

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都渋谷区広尾一丁目一五番三号クオリア恵比寿パークフロント七〇二

Deep Fake AI Lab株式会社

代表清算人　山崎　史也

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都江東区富岡二丁目一〇番二号

株式会社正美堂印刷

代表清算人　星尾　正俊

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都渋谷区富ヶ谷二丁目一四番五号プルミエール二〇一

M's PLANNING OFFICE株式会社

代表清算人　宮村　博美

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都世田谷区成城二丁目四〇番八―二〇二号

株式会社アースサービス

代表清算人　若松悠美子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都台東区松が谷二丁目二番一四号

追着紙器有限会社

清算人　追着　章嘉

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都西東京市南町六丁目一一番一一号

株式会社Ｎｕｒｓｉｎｇ

代表清算人　福島　康晴

解散公告

当社は、令和七年九月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都中央区新川二丁目三番四号

田所商事有限会社

清算人　田所由貴子

解散公告

当社は、令和七年九月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都港区六本木三丁目二番一号六本木グランドタワー

榊原ゴルフアセット合同会社

清算人　松尾　大樹

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都練馬区氷川台四丁目四七番一八号

株式会社コストカットラボ

代表清算人　大西　敦

解散公告

当社は、令和七年九月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都品川区南品川四丁目三番八号

株式会社日産プラスチックス

代表清算人　杉村　隆行

解散公告

当組合は、令和七年九月十二日付総組合員の同意により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都中央区日本橋本石町四丁目二番一七号

有限責任事業組合ビープラスホールオペレーション

清算人

東京都中央区日本橋本石町四丁目二番一七号

株式会社ＯＴＩＳ．ＭＡＮＡＧＥＭＥＮＴ

職務執行者　大堀　博幸

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都板橋区高島平二丁目三三番七―一四三六号　第一機工株式会社

代表清算人　源間　理恵

解散公告

当社は、令和七年九月二十九日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号日本橋一丁目ビルディング　ＲＷ尼崎特定目的会社

代表清算人　田渕　安春

解散公告

当社は、令和七年九月二十九日付の総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号日本橋一丁目ビルディング　ＲＷ尼崎合同会社

清算人　三品　貴仙

解散公告

当法人は、令和七年九月二十九日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号日本橋一丁目ビルディング　ＲＷ尼崎１一般社団法人

代表清算人　三品　貴仙

解散公告

当法人は、令和七年九月二十九日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号日本橋一丁目ビルディング　ＲＷ尼崎２一般社団法人

代表清算人　三品　貴仙

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都千代田区有楽町一丁目一番二号　Ｒｏｃａ　Ｃａｐｉｔａｌ株式会社

代表清算人　キム・ヒョンデ

解散公告

当社は総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都千代田区神田錦町三丁目七番地二　Ｅａｓｔｅｒｎ　Ｗｉｎｄ　ＪＰ合同会社

清算人　イースターン・ウィンド・エスジー・ピーティーイー・エルティーディー

職務執行者　レイフ・エリック・スタング・ホルスト

解散公告

当法人は、令和七年六月三十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都新宿区箪笥町三七番地　一般社団法人楽楽終活

代表清算人　奥田　裕介

解散公告

当社は、令和七年八月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都中野区新井二丁目一六番二号　宮北管財有限会社

清算人　宮下　昇

解散公告

当社は、令和七年八月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

東京都中野区新井二丁目一六番二号　北辰建設株式会社

代表清算人　宮下　昇

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

神奈川県相模原市中央区陽光台五丁目二番一八号　株式会社杉田設備

代表清算人　杉田由紀子

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

横浜市都筑区川和町九九七番地　有限会社旭興産

清算人　小川　明子

解散公告

当社は、令和七年八月六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

神奈川県横浜市鶴見区東寺尾三丁目一四番二四号　株式会社ライズ

代表清算人　山本　洋一

解散公告

当社は、令和七年九月二十五日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

富山県射水市大門二〇五番地　大門タクシー株式会社

代表清算人　白川　之晴

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

長野県飯田市松尾明八〇六〇番地二　有限会社安藤自動車鈑金塗装

清算人　安藤　良則

解散公告

当社は、令和七年九月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

長野県佐久市新子田一六九六番地二三

株式会社六平米

代表清算人　尾臺　岳登

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

静岡県賀茂郡西伊豆町田子一五五五番地の三

有限会社魚勝

清算人　薮田　茂

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

名古屋市西区新木町一七番地

株式会社ケーキューブ

代表清算人　加藤　智行

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

名古屋市名東区牧の里二丁目一一一番地

有限会社ＳＵＮＦＥＥＬ

清算人　廣瀬　裕子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

愛知県豊橋市駅前大通二丁目八一番地（一七〇八）

株式会社オールスターズ

代表清算人　楠生　健真

解散公告

当社は、令和七年九月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

名古屋市南区大堀町七番一三号

株式会社ビーベスト

代表清算人　東濃　義雄

解散公告

当社は、令和七年九月十五日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

三重県津市観音寺町六〇四番地五八

合同会社ＹＳＣ

清算人　宮﨑満利子

解散公告

当社は、令和七年九月一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

三重県津市白山町三ヶ野字岩ノ谷一三三五番地

株式会社榊原ゴルフ倶楽部

代表清算人　松尾　大樹

解散公告

当法人は、令和七年八月九日社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

大阪市北区長柄中二丁目五番三〇号

静溪株式会社

代表清算人　馮　思斉

解散公告

当社は、令和七年九月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

滋賀県長浜市野村町一九九番地

特定非営利活動法人小堀みつば作業所

清算人　田中智佐人

解散公告

当社は、令和七年九月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

大阪市中央区（大阪市南区難波四丁目五番七号）

株式会社レスパル

代表清算人　老　あゆみ

解散公告

当社は、令和七年九月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

大阪市東淀川区瑞光一丁目一一番二二号

有限会社いほりハウス工業

清算人　菴田　**廣**

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

大阪市西区立売堀四丁目七番二四号Ｔ.Ｍ.Ｇ阿波座ビル六〇五

株式会社ＢＣＦ

代表清算人　山本　剛史

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

大阪市東住吉区今川一丁目三番一七号

株式会社エコライフ・サービス

代表清算人　宗戸　隆志

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

大阪市北区天神橋四丁目六番一五号

有限会社テレビフォト工房

清算人　軽澤　政美

解散公告

当組合は、令和七年九月十六日開催の臨時組合総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

神戸市中央区海岸通六番地　建隆ビルⅡ九階

協同組合東亜外業協力会

清算人　小本　一博

解散公告

当法人は、令和七年九月十七日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
神戸市西区岩岡町野中九三五番地の三
一般社団法人日本マイライフ・メンター協会　代表清算人　北村　滋郎

解散公告

当社は、令和七年八月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
神戸市中央区下山手通二丁目一―一三第１３シャルマンビル八Ｆ八〇二
株式会社ＨＧＳＴ
代表清算人　新村　拓巳

解散公告

当社は、令和七年九月十六日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
愛媛県松山市西一万町四番地七
有限会社アングルー
代表清算人　川副　達也

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
福岡市東区箱崎四丁目三八番二三号
Ｎｉｋｋｌｏ合同会社
清算人　一般社団法人Ｌｅｇａｌ　ａｓｓｏｃｉａｔｅｓ
職務執行者　ボストン雅代

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
長崎県諫早市城見町二〇番八号
興栄商事有限会社
清算人　芦塚　哲也

解散公告

当社は、株主総会の決議により、令和七年九月十六日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
長崎市蚊焼町六四九番地一
Ｃ・Ｒ・Ｄ株式会社
代表清算人　小川　幸雄

解散公告

当認可地縁団体は、令和七年八月三十一日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当認可地縁団体に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
大分県豊後大野市朝地町綿田一六三一番地一
栗の木岳の川組合
清算人　板倉　秀夫

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
大分市大字勢家一〇九八番地の二七〇
株式会社三ヶ尻電設
代表清算人　三ヶ尻隆志

解散公告

当法人は解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
宮崎県延岡市桜ケ丘一丁目二八番地一三
特定非営利活動法人福祉支援協会ライフサークル
清算人　石丸　惠子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
沖縄県那覇市字国場四〇一番地一
有限会社森空冷サービス
清算人　森永　英次

解散公告（第一回）

当公社は、令和七年八月六日埼玉県知事の認可により解散したので、当公社に債権を有する者は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
埼玉県入間市豊岡一丁目一六番一号
入間市土地開発公社
代表清算人　杉島理一郎

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年五月十六日責任役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
名古屋市東区白壁三丁目一一番五号
宗教法人御嶽教心揚教会
清算人　野々垣健治

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年九月八日熊本地方裁判所玉名支部の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
熊本県荒尾市四ツ山町一丁目一〇番一五号
宗教法人大自然教会
清算人　弁護士　山本　好郎
連絡先　熊本市中央区京町二丁目二番四二号三階　山本・中山法律事務所

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年三月十九日開催の社員総会の決議並びに北海道知事の認可により令和七年九月一日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
北海道岩内郡岩内町字高台一九一番地の二
医療法人社団千葉外科医院
清算人　千葉　理

解散公告（第二回）

当公社は、令和七年八月八日鳥取県知事の認可により解散したので、当公社に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
鳥取県東伯郡湯梨浜町大字久留一九番地の一
湯梨浜町土地開発公社
代表清算人　吉川　寿明

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年九月三十日
熊本県山鹿市山鹿三二九番地一
医療法人温故会
清算人　井上　久子

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年八月十三日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

大分県中津市三光下深水九六六

宗教法人照光寺

清算人　奥永　学

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年四月二十三日開催の社員総会の決議並びに青森県知事の認可により、令和七年八月二十九日をもって解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

青森県八戸市根城七丁目四番一八号

医療法人ゆりの木会

清算人　船越　磨

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年一月二十日開催の社員総会の決議並びに大阪府知事の認可により、令和七年六月二十三日をもって解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

大阪府泉大津市東豊中町三―一八―一

医療法人三瀬医院

清算人　三瀬　徹

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年五月一日開催の社員総会の決議並びに広島市長の認可により、令和七年九月三日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月三十日

広島市安佐南区長束西一丁目一番四二号

医療法人社団山下会

清算人　山下　薫

第１期決算公告　　令和７年８月29日

埼玉県川越市岸町一丁目20番地19

ホワイトナイツ株式会社

代表取締役　早川　邦雄

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	8,898
	固定資産	5,524
	資産合計	**14,422**
負債及び純資産の部	流動負債	3,352
	固定負債	1,221
	負債合計	**4,573**
	株主資本	9,849
	資本金	5,000
	利益剰余金	4,849
	その他利益剰余金	4,849
	（うち当期純利益）	(4,849)
	純資産合計	**9,849**
	負債・純資産合計	**14,422**

資金決済に関する法律第20条第１項に基づく前払式支払手段の払戻しの公告

スマートフォン向けアプリ「ヒプノシスマイク―Dream Rap Battle―」のサービス終了にあたり、資金決済に関する法律第20条第１項に基づき、未使用のアプリ内通貨残高の払戻しをいたします。

＜払戻しを行う前払式支払手段の発行者の商号＞
株式会社オッドナンバー

＜払戻しに係る前払式支払手段の種類＞
有償ジュエル

＜払戻しの申出期間＞
令和７年９月30日12時00分～令和７年12月31日12時00分

上記の申出期間内にお申し出がない場合には、この払戻し手続きから除斥されます。

＜本件に関するお問い合わせ＞
ヒプノシスマイク―Dream Rap Battle―カスタマーサポート
support@hypnosismic-dreamrapbattle.app

令和７年９月30日

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
株式会社オッドナンバー

第 13 期 決 算 公 告

令和７年９月30日

東京都新宿区新宿四丁目３番17号

株式会社すみれ情報システム

代表取締役　森山　優志

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	40,535
	資産合計	**40,535**
負債及び純資産の部	流動負債	4,122
	株主資本	36,413
	資本金	8,000
	利益剰余金	28,413
	その他利益剰余金	28,413
	（うち当期純利益）	(5,121)
	負債・純資産合計	**40,535**

第 11 期決算公告

令和７年９月30日

東京都国分寺市本町二丁目25番７号

マシンビジョンライティング株式会社

代表取締役　増村　茂樹

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	9,878
	固定資産	13,793
	繰延資産	553
	資産合計	**24,225**
負債及び純資産の部	流動負債	3,821
	固定負債	59,806
	株主資本	△39,401
	資本金	30,000
	利益剰余金	△69,401
	その他利益剰余金	△69,401
	（うち当期純損失）	(918)
	負債・純資産合計	**24,225**

第 77 期決算公告

令和７年９月30日

東京都港区元赤坂一丁目５番17号

株式会社松田平田設計

代表取締役社長　江本　正和

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	11,611
	固定資産	1,715
	合計	**13,326**
負債及び純資産の部	流動負債	4,683
	固定負債	2,368
	株主資本	6,275
	資本金	60
	資本剰余金	7
	資本準備金	7
	利益剰余金	6,207
	利益準備金	15
	その他利益剰余金	6,192
	（うち当期純利益）	(148)
	合計	**13,326**

（仮称）志賀風力発電事業の廃止に関する公告

環境影響評価法（平成九年法律第八十一号。以下「法」という。）第三条の九第一項の規定に基づき次のとおり公告いたします。

一、第一種事業を実施しようとする者の氏名及び住所（法人の場合はその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
　ＨＳＥ株式会社
　取締役社長　石田　桂
　茨城県日立市幸町三丁目二番二号
二、第一種事業の名称、種類及び規模
　（仮称）志賀風力発電事業
　種類　風力（陸上）
　規模　最大二万九千四百キロワット
三、法第三条の九第一項各号のいずれかに該当することとなった旨及び該当した号
　当社は、（仮称）志賀風力発電事業を実施しないことにいたしましたので、法第三条の九第一項第一号に該当することとなりました。

令和七年九月三十日
茨城県日立市三丁目二番二号
ＨＳＥ株式会社
取締役社長　石田　桂

（仮称）長岡風力発電事業の廃止に関する公告

環境影響評価法（平成九年法律第八十一号。以下「法」という。）第三十条第一項の規定に基づき次のとおり公告いたします。

一、事業者の氏名及び住所（法人の場合はその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
　ＨＳＥ株式会社
　取締役社長　石田　桂
　茨城県日立市幸町三丁目二番二号
二、対象事業の名称、種類及び規模
　（仮称）長岡風力発電事業
　種類　風力（陸上）
　規模　最大四万六千二百キロワット
三、法第三十条第一項各号のいずれかに該当することとなった旨及び該当した号
　当社は、対象事業を実施しないことにいたしましたので、法第三十条第一項第一号に該当することとなりました。

令和七年九月三十日
茨城県日立市三丁目二番二号
ＨＳＥ株式会社
取締役社長　石田　桂

第10期決算公告　令和７年９月30日
東京都千代田区大手町一丁目２番１号
Otemachi　Oneタワー６階
サイファーマ株式会社
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	467,410
	固定資産	961,287
	資産合計	**1,428,698**
負純資産の債及び部	流動負債	1,691,022
	賞与引当金	78,231
	固定負債	382,768
	株主資本	△645,092
	資本金	100,000
	資本剰余金	200,010
	資本準備金	150,000
	利益剰余金	△945,102
	その他利益剰余金	△945,102
	（うち当期純利益）	（11）
	負債・純資産合計	**1,428,698**

第３期決算公告　令和７年９月29日
東京都千代田区大手町二丁目２番２号
ＪＳＦＰフロンティア株式会社
代表取締役　山口　亮
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	16,227
	繰延資産	254
	合計	**16,481**
負純資産の債及び部	流動負債	290
	株主資本	16,191
	資本金	26,286
	資本剰余金	26,646
	資本準備金	26,286
	その他資本剰余金	360
	利益剰余金	△36,741
	その他利益剰余金	△36,741
	（うち当期純損失）	（6,771）
	合計	**16,481**

第１期決算公告　令和７年９月12日
東京都中央区銀座１丁目12番４号
Ｎ＆Ｅ　ＢＬＤ．６Ｆ
株式会社ＡｌｐｈａＤＸ
代表取締役　山下　久知
貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	14,130,883
	資産合計	**14,130,883**
負純資産の債及び部	流動負債	398,080
	固定負債	15,000,000
	負債合計	**15,398,080**
	株主資本	△1,267,197
	資本金	10,000
	利益剰余金	△1,277,197
	その他利益剰余金	△1,277,197
	（うち当期純損失）	（1,277,197）
	純資産合計	**△1,267,197**
	負債・純資産合計	**14,130,883**

第８期決算公告
令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社アイスタイルウィズ
代表取締役　波多江祐介
貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	31,746
	資産合計	**31,746**
負純資産の債及び部	流動負債	302
	株主資本	31,444
	資本金	84,500
	資本剰余金	84,500
	資本準備金	84,500
	利益剰余金	△137,556
	その他利益剰余金	△137,556
	（うち当期純損失）	（231）
	負債・純資産合計	**31,746**

第10期決算公告　令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社アイスタイルキャリア
代表取締役　本橋　未来
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	362,811
	固定資産	5,929
	資産合計	**368,741**
負純資産の債及び部	流動負債	157,511
	うち賞与引当金	9,048
	株主資本	211,229
	資本金	50,500
	資本剰余金	39,500
	資本準備金	39,500
	利益剰余金	121,229
	その他利益剰余金	121,229
	（うち当期純利益）	（35,942）
	負債・純資産合計	**368,741**

第29期決算公告
令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社メディア・グローブ
代表取締役　小田　直人
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	320,861
	固定資産	8,657
	資産合計	**329,518**
負純資産の債及び部	流動負債	117,687
	（うち賞与引当金）	（13,836）
	株主資本	211,831
	資本金	10,000
	資本剰余金	2,500
	資本準備金	2,500
	利益剰余金	199,331
	その他利益剰余金	199,331
	（うち当期純利益）	（77,652）
	負債・純資産合計	**329,518**

第９期決算公告　　令和７年９月30日
東京都港区虎ノ門１丁目23―１
虎ノ門ヒルズ森タワー18階
株式会社
TKW M＆Aファイナンス会計税務事務所
代表取締役　高桑　昌也
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	364,062,679
	固定資産	123,240,715
	資産合計	**487,303,394**
負純資債産及のび部	流動負債	232,393,983
	固定負債	53,310,723
	株主資本	201,598,688
	資本金	11,000,000
	利益剰余金	190,598,688
	その他利益剰余金	190,598,688
	（うち当期純利益）	(185,156,028)
	負債・純資産合計	**487,303,394**

第 57 期 決 算 公 告
令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社シドニー
代表取締役　遠藤　宗
貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	384,768
	固定資産	169
	資産合計	**384,937**
負純資債産及のび部	流動負債	1,412
	株主資本	383,524
	資本金	45,000
	利益剰余金	338,524
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	327,274
	（うち当期純利益）	(1,632)
	負債・純資産合計	**384,937**

第５期決算公告　　令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社ｉｓｔｙｌｅ ｍｅ
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	133,425
	固定資産	5,698
	資産合計	**139,123**
負純資債産及のび部	流動負債	102,346
	（うち賞与引当金）	(7,128)
	固定負債	171
	株主資本	36,189
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	16,189
	その他利益剰余金	16,189
	（うち当期純損失）	(38,819)
	新株予約権	417
	負債・純資産合計	**139,123**

第７期決算公告　　令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社Over The Border
代表取締役　濱田　健作
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	100,165
	固定資産	6,026
	資産合計	**106,191**
負純資債産及のび部	流動負債	48,079
	（うち賞与引当金）	(3,010)
	株主資本	58,111
	資本金	30,000
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	30,000
	利益剰余金	△1,889
	その他利益剰余金	△1,889
	（うち当期純損失）	(7,827)
	負債・純資産合計	**106,191**

第１期決算公告　　令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
アイスタイルデータコンサルティング株式会社
代表取締役　天野　博之
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	9,650
	資産合計	**9,650**
負純資債産及のび部	流動負債	2
	株主資本	9,648
	資本金	5,000
	資本剰余金	5,000
	資本準備金	5,000
	利益剰余金	△352
	その他利益剰余金	△352
	（うち当期純損失）	(352)
	負債・純資産合計	**9,650**

第 11 期決算公告　　令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社アイスタイルトレーディング
代表取締役　金子　芳久
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	445,907
	固定資産	20,691
	資産合計	**466,599**
負純資債産及のび部	流動負債	366,474
	（うち賞与引当金）	(9,050)
	株主資本	100,125
	資本金	50,000
	資本剰余金	79,806
	資本準備金	50,000
	その他資本剰余金	29,806
	利益剰余金	△29,681
	その他利益剰余金	△29,681
	（うち当期純損失）	(26,989)
	負債・純資産合計	**466,599**

第 23 期 決 算 公 告
令和７年９月30日
東京都中野区中野四丁目11番10号
株式会社ＧＡＩ
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	52,664,960
	固定資産	438,300
	資産合計	**53,103,260**
負純資債産及のび部	流動負債	5,986,258
	株主資本	47,117,002
	資本金	48,000,000
	利益剰余金	△882,998
	その他利益剰余金	△882,998
	（うち当期純利益）	(164,129)
	負債・純資産合計	**53,103,260**

第 16 期 決 算 公 告
令和７年９月30日
東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
新丸の内ビルディング
アッシュモアジャパン株式会社
代表取締役　金浦　和紀
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	264,222
	固定資産	37,748
	資産合計	**301,971**
負純資債産及のび部	流動負債	101,291
	株主資本	200,679
	資本金	50,001
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	100,678
	その他利益剰余金	100,678
	（うち当期純利益）	(72,158)
	負債・純資産合計	**301,971**

第 82 期決算公告　　令和７年９月30日
東京都杉並区桃井４丁目４番４号
スターテング工業株式会社
代表取締役　贊田　清一
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	6,427
	固定資産	2,125
	資産合計	**8,552**
負純資債産及のび部	流動負債	1,144
	固定負債	159
	株主資本	7,249
	資本金	100
	資本剰余金	9
	資本準備金	9
	利益剰余金	7,139
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	7,114
	（うち当期純利益）	(560)
	負債・純資産合計	**8,552**

第 7 期 決 算 公 告
令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社Dot＆Space
代表取締役　吉松　徹郎
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	355
	固定資産	1
	資産合計	**357**
負純資債産及のび部	流動負債	10,029
	株主資本	△9,672
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	△29,672
	その他利益剰余金	△29,672
	（うち当期純損失）	(340)
	負債・純資産合計	**357**

第 17 期 決 算 公 告
令和７年９月30日
東京都渋谷区広尾５―24―１
ティースタイル株式会社
代表取締役　須澤　悠
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	305,799
	固定資産	206,974
	資産合計	**512,773**
負純資債産及のび部	流動負債	409,925
	負債合計	**409,925**
	株主資本	102,848
	資本金	10,000
	利益剰余金	92,848
	その他利益剰余金	92,848
	（うち当期純損失）	(5,803)
	純資産合計	**102,848**
	負債・純資産合計	**512,773**

第 15 期決算公告　　令和７年９月30日
東京都中央区新川一丁目４番１号
株式会社ＮＯＬＴＹプランナーズ
代表取締役　細野　肇
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	759,616
	固定資産	110,582
	資産合計	**870,199**
負純資債産及のび部	流動負債	64,118
	固定負債	38,866
	退職給付引当金	26,141
	その他	12,724
	株主資本	767,215
	資本金	80,000
	利益剰余金	687,215
	利益準備金	18,472
	その他利益剰余金	668,742
	（うち当期純利益）	(44,414)
	負債・純資産合計	**870,199**

第10期決算公告　令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社ＩＳパートナーズ
代表取締役　藤田　恭子
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	90,983
	固定資産	2,536
	資産合計	93,519
負純資債産及のび部	流動負債	8,806
	(うち賞与引当金)	(810)
	固定負債	1
	株主資本	84,712
	資本金	30,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	34,712
	その他利益剰余金	34,712
	(うち当期純利益)	(6,776)
	負債・純資産合計	93,519

第19期決算公告　令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社アイスタイルリテール
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	10,850,964
	固定資産	4,512,012
	資産合計	15,362,976
負純資債産及のび部	流動負債	8,883,612
	(うち賞与引当金)	(117,375)
	固定負債	1,639,187
	株主資本	4,840,177
	資本金	95,000
	資本剰余金	92,000
	資本準備金	92,000
	利益剰余金	4,653,177
	その他利益剰余金	4,653,177
	(うち当期純利益)	(1,871,040)
	負債・純資産合計	15,362,976

第７期決算公告
令和７年９月30日
東京都港区赤坂１―12―32
株式会社アイスタイルプロダクツ
代表取締役　吉松　徹郎
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	66,195
	固定資産	164
	資産合計	66,359
負純資債産及のび部	流動負債	24,587
	株主資本	41,772
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	△58,228
	その他利益剰余金	△58,228
	(うち当期純損失)	(56,899)
	負債・純資産合計	66,359

第３期決算公告
令和７年９月30日
東京都港区虎ノ門二丁目６番１号
株式会社Lumina IIマスターリース
代表取締役　長尾　誠
貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,886
	合計	3,886
負純資債産及のび部	流動負債	131
	株主資本	3,755
	資本金	2,500
	資本剰余金	2,500
	資本準備金	2,500
	利益剰余金	△1,244
	その他利益剰余金	△1,244
	(うち当期純損失)	(415)
	合計	3,886

第17期決算公告
令和７年９月30日
東京都港区北青山二丁目14番４号
ディスカバリーズ株式会社
代表取締役　島田祐一朗
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	263,616
	固定資産	79,017
	資産合計	342,633
負純資債産及のび部	流動負債	109,406
	固定負債	90,561
	株主資本	142,356
	資本金	32,935
	利益剰余金	109,421
	その他利益剰余金	109,421
	(うち当期純利益)	(7,781)
	新株予約権	308
	負債・純資産合計	342,633

決算公告　令和７年９月30日
東京都港区六本木六丁目10番１号
一般社団法人世界経済フォーラム
代表理事　ピヤミッ・チョムプラソップ
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	82,993
	固定資産	26,980
	合計	109,973
負純資債産及のび部	流動負債	31,535
	(有給休暇引当金)	(12,933)
	固定負債	23,317
	確定拠出年金超過分手当引当金	13,517
	特別損失引当金	9,800
	株主資本	55,121
	利益剰余金	55,121
	その他利益剰余金	55,121
	(うち当期純利益)	(13,494)
	合計	109,973

第49期決算公告
令和７年９月30日
静岡県静岡市葵区栄町４番地の10
株式会社ミックス
代表取締役　笠原　純
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	237,039
	固定資産	17,470
	合計	254,509
負純資債産及のび部	流動負債	51,216
	固定負債	45,515
	株主資本	157,778
	資本金	40,000
	利益剰余金	117,778
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	107,778
	(内当期純利益)	(7,209)
	合計	254,509

第62期決算公告　令和７年９月30日
岐阜県岐阜市花月町一丁目１番地
アルファクラブ株式会社
代表取締役　神田　貢典
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,047,186
	固定資産	9,067,469
	合計	13,114,655
負純資債産及のび部	流動負債	1,673,149
	固定負債	10,278,137
	株主資本	1,163,369
	資本金	100,000
	利益剰余金	1,066,719
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	1,066,219
	(うち当期純利益)	(642,565)
	自己株式	△ 3,350
	合計	13,114,655

第17期決算公告　令和７年８月27日
新潟県上越市高士町３丁目９番12号
株式会社レジーナリュクシー
代表取締役　青木　省一
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	38,176
	固定資産	4,219
	資産合計	42,396
負純資債産及のび部	流動負債	120,975
	固定負債	0
	負債合計	120,975
	株主資本	△ 78,578
	資本金	30,000
	利益剰余金	△ 108,578
	その他利益剰余金	△ 108,578
	(うち当期純利益)	(10,864)
	純資産合計	△ 78,578
	負債・純資産合計	42,396

第19期決算公告　令和７年７月28日
京都市下京区諏訪町通五条下る上諏訪町294番地５
株式会社親和トラストグループホールディングス
代表取締役　織部　久典
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	15,422
	固定資産	21,387
	繰延資産	121
	合計	36,930
負純資債産及のび部	流動負債	31,718
	固定負債	1,642
	株主資本	3,569
	資本金	10,000
	利益剰余金	△ 6,431
	その他利益剰余金	△ 6,431
	(うち当期純損失)	(4,985)
	合計	36,930

第６期決算公告
令和７年９月30日
名古屋市中区平和一丁目４番３号
レイテックヘルスケア株式会社
代表取締役　竹下　直仁
貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	422
	合計	422
負純資債産及のび部	流動負債	6
	株主資本	415
	資本金	10
	資本剰余金	390
	その他資本剰余金	390
	利益剰余金	15
	その他利益剰余金	15
	(うち当期純利益)	(4)
	合計	422

第26期決算公告
令和７年９月30日
名古屋市中区平和一丁目４番３号
レイテック株式会社
代表取締役　竹下　直仁
貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	866
	固定資産	1,417
	合計	2,283
負純資債産及のび部	流動負債	448
	固定負債	778
	株主資本	1,056
	資本金	20
	利益剰余金	1,036
	その他利益剰余金	1,036
	(うち当期純利益)	(482)
	合計	2,283

第６期決算公告

令和７年９月30日
大阪府吹田市津雲台七丁目１番Ｄ―113号
株式会社６２５タクシー
代表取締役　井澤　義正

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	27,655
	固定資産	33,686
	合計	61,342
負純資産及び部	流動負債	105,238
	固定負債	30,615
	株主資本	△ 74,511
	資本金	2,000
	利益剰余金	△ 76,511
	その他利益剰余金	△ 76,511
	（うち当期純損失）	(3,344)
	合計	61,342

第42期決算公告

令和７年９月30日
京都市下京区南不動堂町805―1108
ＤＭＣ株式会社
代表取締役　小西　達也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	389,346
	固定資産	3,277,029
	合計	3,666,376
負純資産及び部	流動負債	832,247
	株主資本	2,834,128
	資本金	11,000
	利益剰余金	2,823,128
	利益準備金	2,750
	その他利益剰余金	2,820,378
	（うち当期純利益）	(141,180)
	合計	3,666,376

第７期決算公告

令和７年９月30日
京都市伏見区桃山町三河69番地の15
株式会社ＤＩＴ
代表取締役　小西　大樹

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	37,006
	固定資産	5,046,434
	合計	5,083,440
負純資産及び部	流動負債	3,104,998
	固定負債	1,576,000
	株主資本	402,441
	資本金	1,000
	利益剰余金	401,441
	その他利益剰余金	401,441
	（うち当期純利益）	(76,869)
	合計	5,083,440

第18期決算公告

令和７年８月29日
大阪市中央区淡路町３丁目６番14号
カンパニートラスト株式会社
代表取締役　橋本　圭介

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,057,306
	固定資産	743,763
	資産合計	1,801,069
負純資産及び部	流動負債	147,987
	固定負債	1,185,689
	負債合計	1,333,676
	株主資本	467,393
	資本金	30,000
	利益剰余金	437,393
	利益準備金	1,090
	その他利益剰余金	436,303
	（うち当期純利益）	(77,886)
	純資産合計	467,393
	負債・純資産合計	1,801,069

第33期決算公告

令和７年９月30日
大阪市北区豊崎４丁目11番17号
株式会社新海
代表取締役　森　　芳昭

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	29,893
	合計	29,893
負純資産及び部	流動負債	2,226
	固定負債	2,500
	株主資本	25,167
	資本金	10,000
	利益剰余金	15,167
	利益準備金	1,987
	その他利益剰余金	13,180
	（うち当期純利益）	(1,307)
	合計	29,893

第９期決算公告

令和７年９月30日
大阪市生野区舎利寺二丁目15番23号
株式会社エムティー
代表取締役　井澤　義正

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	110,227
	固定資産	87,593
	合計	197,820
負純資産及び部	流動負債	420,213
	固定負債	98,147
	株主資本	△ 320,540
	資本金	500
	利益剰余金	△ 321,040
	その他利益剰余金	△ 321,040
	（うち当期純損失）	(13,980)
	合計	197,820

第50期決算公告

令和７年９月30日　　山形県西置賜郡小国町大字町原93番地１
山和建設株式会社
代表取締役　井上　　孝

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,406	流動負債	3,945
固定資産	1,858	固定負債	69
有形固定資産	362	負債合計	4,015
無形固定資産	3	株主資本	2,248
投資その他の資産	1,492	資本金	50
		利益剰余金	2,198
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	2,186
		（うち当期純利益）	(432)
		評価・換算差額等	1
		その他有価証券評価差額金	1
		純資産合計	2,250
資産合計	6,265	負債・純資産合計	6,265

決　算　公　告

令和７年９月30日
アメリカ合衆国カリフォルニア州
サンタアナ市イーストワーナーアヴェニュー1830
FUJIFILM　Irvine　Scientific，Inc.
日本における代表者　甲斐　　誉

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千ＵＳドル）

科目	金額	科目	金額
流動資産	130,853	流動負債	292,549
固定資産	193,028	（うち賞与引当金）	(6,863)
有形固定資産	53,914	固定負債	9,108
無形固定資産	77,634	負債合計	301,657
投資その他の資産	61,480	株主資本	22,224
		資本金	19
		資本剰余金	11,954
		利益剰余金	10,251
		（うち当期純損失）	(25,902)
		純資産合計	22,224
資産合計	323,881	負債・純資産合計	323,881

第63期決算公告

2025年９月30日
東京都府中市白糸台二丁目13番地１
府中自動車株式会社
代表取締役　谷貝　勝人

貸借対照表の要旨　（2025年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	400,684	流動負債	161,200
固定資産	652,235	賞与引当金	15,385
繰延資産	3,469	固定負債	418,163
		株主資本	474,117
		資本金	45,000
		利益剰余金	429,117
		利益準備金	14,000
		その他利益剰余金	415,117
		（うち当期純利益）	(51,411)
		評価・換算差額等	2,906
		その他有価証券評価差額金	2,906
資産合計	1,056,388	負債・純資産合計	1,056,388

第69期決算公告

令和７年９月30日
福島県相馬市小泉字高池88番地の１
株式会社小野中村
代表取締役　植村　賢二

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,525,352	流動負債	2,401,578
固定資産	2,200,366	（うち賞与引当金）	(18,683)
		固定負債	10,658
		株主資本	2,313,481
		資本金	79,000
		資本剰余金	1,032,136
		その他資本剰余金	1,032,136
		利益剰余金	1,202,345
		利益準備金	19,750
		その他利益剰余金	1,182,595
		（うち当期純利益）	(159,633)
資産合計	4,725,718	負債・純資産合計	4,725,718

第７期決算公告

令和７年９月30日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号霞が関ビルディング
ＴＡＫＵＭＩＮＯホールディングス株式会社
代表取締役　小野　晃良

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	345,734	流動負債	3,885,028
固定資産	9,022,476	賞与引当金	17,783
		固定負債	2,787,814
		退職給付引当金	4,963
		株主資本	2,695,368
		資本金	10,000
		資本剰余金	1,619,951
		その他資本剰余金	1,619,951
		利益剰余金	1,065,416
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	1,062,916
		（うち当期純利益）	（190,246）
資産合計	9,368,211	負債・純資産合計	9,368,211

第80期決算公告

令和７年９月３日　東京都文京区本郷２丁目26番11号
株式会社種苗会館
代表取締役社長　坂田　宏

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	198,015	流動負債	4,541
固定資産	53,729	固定負債	25,220
		株主資本	221,983
		資本金	60,000
		資本剰余金	14,285
		資本準備金	14,285
		利益剰余金	185,858
		利益準備金	15,814
		その他利益剰余金	170,044
		（うち当期純利益）	（4,479）
		自己株式	△38,161
資産合計	251,744	負債・純資産合計	251,744

第88期決算公告

2025年９月30日　東京都千代田区内神田二丁目３番４号
株式会社中松商会
代表取締役執行役員社長　小野　邦男

貸借対照表の要旨　（2025年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	5,901,792	流動負債	2,733,534
固定資産	3,543,058	固定負債	312,706
		株主資本	5,900,459
		資本金	100,000
		資本剰余金	72,500
		利益剰余金	5,727,959
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	5,702,959
		（うち当期純利益）	（303,402）
		評価・換算差額等	498,150
		その他有価証券評価差額金	498,150
資産合計	9,444,850	負債・純資産合計	9,444,850

第56期決算公告

令和７年９月30日　東京都豊島区駒込１―44―２
芥川製菓株式会社
代表取締役　芥川　仁史

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,288,794	流動負債	1,385,547
固定資産	1,868,253	固定負債	1,401,604
		負債合計	2,787,151
		株主資本	1,369,896
		資本金	45,000
		利益剰余金	1,562,853
		利益準備金	11,250
		その他利益剰余金	1,551,603
		（うち当期純利益）	（105,297）
		自己株式	△237,957
		純資産合計	1,369,896
資産合計	4,157,047	負債・純資産合計	4,157,047

第41期決算公告

令和７年９月30日　東京都新宿区荒木町13番35号
株式会社メディアフォース
代表取締役　加藤　健吾

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,960,504	流動負債	940,410
固定資産	713,150	固定負債	815,010
有形固定資産	438,598	負債合計	1,755,421
無形固定資産	49,829	株主資本	918,233
投資その他の資産	224,722	資本金	253,020
		利益剰余金	665,213
		（利益準備金）	（35,432）
		（その他利益剰余金）	（629,781）
		純資産合計	918,233
資産合計	2,673,655	負債・純資産合計	2,673,655

㊟　当期純利益　86,079千円

第54期決算公告

令和７年９月30日
東京都千代田区内幸町二丁目２番２号富国生命ビル13Ｆ
大平興産株式会社
代表取締役社長　石間　亘

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	269,140	流動負債	56,638
固定資産	2,271,567	固定負債	4,946,178
		（退職給付引当金）	（67,643）
		（最終処分場維持管理引当金）	（3,371,666）
		（特別修繕引当金）	（1,166,869）
		株主資本	△2,462,109
		資本金	66,200
		利益剰余金	△2,528,309
		利益準備金	20,618
		その他利益剰余金	△2,548,928
		（うち当期純損失）	（8,099,934）
資産合計	2,540,708	負債・純資産合計	2,540,708

第55期決算公告

令和７年９月30日　長野県須坂市大字小島1476番地162
株式会社みすず精工
代表取締役　丸山　佳成

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	659,335	流動負債	960,729
固定資産	918,429	賞与引当金	8,400
		固定負債	773,094
		株主資本	△156,058
		資本金	96,000
		資本剰余金	103,500
		資本準備金	45,000
		その他資本剰余金	58,500
		利益剰余金	△351,008
		利益準備金	4,691
		その他利益剰余金	△355,699
		（うち当期純損失）	（55,735）
		自己株式	△4,550
資産合計	1,577,765	負債・純資産合計	1,577,765

決算公告

令和７年９月30日　東京都品川区東五反田三丁目20番14号
レキットベンキーザー・ジャパン株式会社
代表取締役　スチュアート・ウィザビー

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,755,963	流動負債	6,391,237
固定資産	1,396,929	固定負債	371,618
		賞与引当金	132,423
		有給休暇引当金	19,689
		退職給与引当金	219,504
		株主資本	390,036
		資本金	392,000
		資本剰余金	1,098,000
		その他資本剰余金	1,098,000
		利益剰余金	△1,099,963
		その他利益剰余金	△1,099,963
		（うち当期純利益）	（617,978）
資産合計	7,152,892	負債・純資産合計	7,152,892

第 9 期 決 算 公 告

2025年９月30日　愛知県名古屋市千種区穂波町一丁目29番地クレスト本山1003

株式会社Ｕ―ＭＡＰ

代表取締役　西谷　健治

貸借対照表の要旨　（2025年５月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	320,514,805	流動負債	27,758,284
固定資産	290,738,076	賞与引当金	299,666
		固定負債	88,200,000
		株主資本	295,294,597
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	888,206,000
		資本準備金	568,103,000
		その他資本剰余金	320,103,000
		利益剰余金	△602,911,403
		その他利益剰余金	△602,911,403
		（うち当期純損失）	（259,510,228）
		新株予約権	200,000,000
資産合計	611,252,881	負債・純資産合計	611,252,881

第 77 期 決 算 公 告

令和７年９月30日　名古屋市中区丸の内三丁目20番９号

株式会社三晃社

代表取締役　川村　晃司

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,499,664	流動負債	1,382,682
固定資産	2,400,370	固定負債	198,292
繰延資産	3,158	負債の部合計	1,580,975
		株主資本	3,322,216
		資本金	100,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	3,172,216
		利益準備金	38,255
		その他利益剰余金	3,133,961
		（うち当期純利益）	（54,823）
		純資産の部合計	3,322,216
資産合計	4,903,192	負債・純資産合計	4,903,192

第 67 期 決 算 公 告

令和７年９月30日　大阪市北区豊崎４丁目11番17号

株式会社ケントク

代表取締役　池井　利充

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,788,931	流動負債	473,030
固定資産	1,697,075	固定負債	673,042
有形固定資産	599,461	負債合計	1,146,072
無形固定資産	111,523	株主資本	2,339,935
投資その他の資産	986,090	資本金	90,000
		資本剰余金	60,000
		資本準備金	60,000
		利益剰余金	2,189,935
		利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	2,152,435
		（うち当期純利益）	（85,822）
		純資産合計	2,339,935
資産合計	3,486,007	負債・純資産合計	3,486,007

第 42 期 決 算 公 告

令和７年９月30日

大阪市中央区内本町二丁目２番14―205号

ミヤコジマグループホールディングス株式会社

代表取締役　髙士　雅次

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	698,987	流動負債	917,043
固定資産	2,718,479	固定負債	1,395,907
		株主資本	1,104,515
		資本金	15,000
		資本剰余金	457,959
		資本準備金	379,675
		その他資本剰余金	78,284
		利益剰余金	631,556
		その他利益剰余金	631,556
		（うち当期純利益）	（37,872）
資産合計	3,417,466	負債・純資産合計	3,417,466

第 51 期 決 算 公 告

令和７年８月30日

群馬県太田市植木野町300番地１

株式会社シムックス

代表取締役　深澤　賢治

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,644,527	流動負債	1,204,806
固定資産	1,221,330	固定負債	1,145,560
有形固定資産	749,987	負債合計	2,350,366
無形固定資産	108,285	株主資本	1,515,491
投資その他の資産	363,058	資本金	100,000
繰延資産	0	利益剰余金	2,195,791
		利益準備金	25,000
		別途積立金	42,000
		繰延利益剰余金	2,128,791
		自己株式	△780,300
		純資産合計	1,515,491
資産合計	3,865,857	負債・純資産合計	3,865,857

損益計算書の要旨

（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	10,253,374
売上原価	7,915,519
売上総利益	2,337,855
販売費及び一般管理費	2,043,339
営業利益	294,516
営業外収益	230,755
営業外費用	60,072
経常利益	465,199
特別利益	134,388
特別損失	2,354
税引前当期純利益	597,233
法人税、住民税及び事業税	177,420
当期純利益	419,813

第９期決算公告　令和７年８月22日

兵庫県淡路市岩屋924番地１

株式会社ニジゲンノモリ

代表取締役　貞松　宏茂

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,742,702
	固定資産	2,075,148
	資産合計	3,817,850
負債及び純資産の部	流動負債	5,132,986
	賞与引当金	1,307
	固定負債	1,593,515
	株主資本	△2,908,650
	資本金	30,000
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	30,000
	利益剰余金	△2,968,650
	その他利益剰余金	△2,968,650
	（うち当期純損失）	（△261,835）
	負債・純資産合計	3,817,850

第 7 期 決 算 公 告

令和７年９月30日

東京都千代田区丸の内一丁目11番１号

ドルフィン特定目的会社

取締役　松澤　和浩

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
その他の資産	6,214,644	流動負債	444,286
流動資産	6,214,644	負債合計	444,286
		社員資本	5,770,358
		特定資本金	100
		優先資本金	4,341,000
		剰余金	1,429,258
		当期未処分利益	1,429,258
		純資産合計	5,770,358
資産合計	6,214,644	負債・純資産合計	6,214,644

損益計算書の要旨

（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	12,162,675
営業費用	10,732,033
営業利益	1,430,641
経常利益	1,430,641
税引前当期純利益	1,430,641
法人税、住民税及び事業税	1,383
当期純利益	1,429,258

第 64 期 決 算 公 告

令和７年９月30日

奈良県葛城市中戸389番地

足高メリヤス株式会社

代表取締役　足髙　宏和

貸借対照表の要旨（令和７年４月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	542,216
	固定資産	180,167
	資産合計	722,383
負債及び純資産の部	流動負債	234,360
	固定負債	798,006
	株主資本	△309,983
	資本金	10,000
	利益剰余金	△319,983
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	△320,183
	（うち当期純利益）	（16,402）
	負債・純資産合計	722,383

第76期決算公告

令和７年９月24日
佐賀県佐賀市開成六丁目10番16号
佐賀酒類販売株式会社
代表取締役社長　矢野　善紀

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,916
	固定資産	2,584
	合計	5,500
負債及び純資産の部	流動負債	2,524
	固定負債	624
	株主資本	2,352
	資本金	90
	利益剰余金	2,273
	利益準備金	22
	その他利益剰余金	2,250
	（うち当期純利益）	(91)
	自己株式	△11
	合計	5,500

第16期決算公告

令和７年９月30日
東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
ポセイドン特定目的会社
取締役　松澤　和浩

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
その他の資産	3,192,167	流動負債	4,181
流動資産	3,192,167	負債合計	4,181
		社員資本	3,187,985
		特定資本金	3,458,950
		優先資本金	150
		剰余金	△271,114
		当期未処理損失	271,114
		純資産合計	3,187,985
資産合計	3,192,167	負債・純資産合計	3,192,167

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）
（単位：千円）

科目	金額
営業費用	270,164
営業損失	270,164
経常損失	270,164
税引前当期純損失	270,164
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	271,114

第９期決算公告

令和７年９月19日
東京都港区港南一丁目８番40号
株式会社平山ＬＡＣＣ
代表取締役　東　政樹

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	57,743
	固定資産	10,495
	有形固定資産	5,649
	投資その他の資産	4,846
	資産合計	68,239
負債及び純資産の部	流動負債	24,391
	固定負債	4,722
	株主資本	39,125
	資本金	10,000
	資本剰余金	9,000
	利益剰余金	20,125
	その他利益剰余金	20,125
	（うち当期純利益）	(11,955)
	負債・純資産合計	68,239

第72期決算公告

令和７年８月28日　愛知県豊川市白鳥町防入60番地
株式会社ＡＩＨＯ
代表取締役社長　宮﨑　眞嗣

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	11,500	流動負債	4,266
固定資産	9,272	固定負債	978
有形固定資産	6,314	株主資本	15,500
無形固定資産	347	資本金	835
投資その他の資産	2,610	資本剰余金	769
		資本準備金	769
		利益剰余金	13,895
		利益準備金	130
		その他利益剰余金	13,765
		評価・換算差額等	26
		その他有価証券評価差額金	26
資産合計	20,772	負債・純資産合計	20,772

損益計算書の要旨
（自　令和６年６月１日　至　令和７年５月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	23,159
売上原価	17,097
売上総利益	6,062
販売費及び一般管理費	5,031
営業利益	1,031
営業外収益	217
営業外費用	22
経常利益	1,225
特別利益	44
特別損失	1
税引前当期純利益	1,268
法人税、住民税及び事業税	375
法人税等調整額	△53
当期純利益	946

第43期決算公告

令和７年９月11日
神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
アルバック・ファイ株式会社
代表取締役　髙橋　明久

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	11,049
	固定資産	2,690
	合計	13,739
負債及び純資産の部	流動負債	8,686
	固定負債	1,252
	株主資本	3,800
	資本金	100
	利益剰余金	3,700
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	3,675
	（うち当期純利益）	(1,359)
	合計	13,739

第48期決算公告

令和７年９月30日　大阪市西成区岸里三丁目10番９号
社会医療法人山紀会
理事長　山本　時彦

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	6,544	流動負債	580
固定資産	3,858	（賞与引当金）	(132)
有形固定資産	3,157	固定負債	2,839
無形固定資産	29	（退職給付引当金）	(732)
その他の資産	672	（役員退職引当金）	(827)
		負債合計	3,418
		積立金	6,977
		設立等積立金	8,282
		繰越利益積立金	△ 1,305
		評価・換算差額等	6
		その他有価証券評価差額金	6
		純資産合計	6,983
資産合計	10,401	負債・純資産合計	10,401

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
事業収益	6,064
事業費用	5,698
事業利益	367
事業外収益	161
事業外費用	21
経常利益	507
特別利益	0
特別損失	10
税引前当期純利益	497
法人税、住民税及び事業税	13
当期純利益	484

第10期決算公告

令和７年４月28日
神奈川県横浜市磯子区中原三丁目９番10号
アスタービジョン株式会社
代表取締役　谷田　信生

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,574
	固定資産	1,031
	合計	5,606
負債及び純資産の部	流動負債	961
	株主資本	4,644
	資本金	3,600
	利益剰余金	1,044
	その他利益剰余金	1,044
	（うち当期純利益）	(13)
	合計	5,606

第41期決算公告

令和７年９月30日　香川県坂出市昭和町二丁目１番９号
株式会社香川県畜産公社
代表取締役社長　水澤　勝樹

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	407,508	流動負債	95,021
固定資産	1,206,966	固定負債	30,743
有形固定資産	1,156,648	負債合計	125,765
無形固定資産	21,546	株主資本	1,488,709
投資その他の資産	28,771	資本金	1,130,000
		利益剰余金	358,709
		利益準備金	4,800
		その他利益剰余金	353,909
		純資産合計	1,488,709
資産合計	1,614,474	負債・純資産合計	1,614,474

損益計算書の要旨
（自　令和６年６月１日　至　令和７年５月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	711,212
売上原価	554,336
売上総利益	156,876
一般管理費	97,119
営業利益	59,756
営業外収益	877
経常利益	60,634
特別利益	24
特別損失	716
税引前当期純利益	59,941
法人税、住民税及び事業税	20,182
法人税等調整額	△2,053
当期純利益	41,812

第51期決算公告

令和７年９月30日
仙台市宮城野区港四丁目８番２号
ＮＸ仙台港サイロ株式会社
代表取締役　長田　紀人

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	544,735
	固定資産	1,295,902
	合計	1,840,637
負債及び純資産の部	流動負債	63,304
	固定負債	35,475
	株主資本	1,741,857
	資本金	495,000
	資本剰余金	27,510
	利益剰余金	1,219,347
	利益準備金	33,488
	その他利益剰余金	1,185,858
	（うち当期純利益）	(42,436)
	合計	1,840,637

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億九千五百万円減少し一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十一月一日であり、株主総会の決議は、令和七年九月二十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の要旨は、左記のとおりです。

令和七年九月三十日
仙台市宮城野区港四丁目八番二号
ＮＸ仙台港サイロ株式会社
代表取締役　長田　紀人

第34期決算公告

令和７年９月26日
横浜市港北区新横浜１丁目13番地３
奈良建設株式会社
代表取締役　植本正太郎

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	7,466
	固定資産	1,969
	合計	9,436
負債及び純資産の部	流動負債	5,405
	固定負債	1,934
	株主資本	2,096
	資本金	200
	資本剰余金	128
	資本準備金	128
	利益剰余金	1,768
	利益準備金	30
	その他利益剰余金	1,737
	（うち当期純利益）	(23)
	合計	9,436

第34期決算公告

令和７年９月30日
東京都港区南青山三丁目10番41号
株式会社ブレインワークス
代表取締役　坂本　一宜

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	28,570,250
	固定資産	3,514,627
	合計	32,084,877
負債及び純資産の部	流動負債	4,553,919
	株主資本	27,530,958
	資本金	18,500,000
	資本剰余金	8,500,000
	資本準備金	8,500,000
	利益剰余金	530,958
	利益準備金	5,892
	その他利益剰余金	525,066
	（うち当期純利益）	(7,380,135)
	合計	32,084,877

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八五〇万円減少し一〇〇〇万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日
東京都港区南青山三丁目一〇番四一号
株式会社ブレインワークス
代表取締役　坂本　一宜

第４期決算公告

令和７年９月30日
岐阜県岐阜市下奈良１丁目28番２号
株式会社小寺電子製作所
代表取締役　菅野　信也

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,010,157
	固定資産	658,738
	合計	2,668,895
負債及び純資産の部	流動負債	1,364,219
	固定負債	100,412
	株主資本	1,204,264
	資本金	10,000
	資本剰余金	1,670,000
	利益剰余金	△475,735
	利益準備金	39,700
	その他利益剰余金	△515,435
	（うち当期純利益）	(492,801)
	合計	2,668,895

決算公告

令和７年９月30日
東京都渋谷区渋谷一丁目３番15号
株式会社Ｎａｔｅｅ
代表取締役　小島　領剣

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,104,671
	固定資産	54,137
	資産合計	1,158,808
負債及び純資産の部	流動負債	409,168
	固定負債	460,015
	株主資本	283,630
	資本金	100,000
	資本剰余金	135,502
	資本準備金	135,502
	利益剰余金	48,128
	その他利益剰余金	48,128
	（うち当期純利益）	(42,204)
	新株予約権	5,994
	負債・純資産合計	1,158,808

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社Ｎａｔｅｅ（乙、住所東京都渋谷区渋谷一丁目三番一五号）のクリエイターマネジメント事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）左記のとおりです。

令和七年九月三十日
東京都渋谷区神宮前六丁目一九番一八号
コマツローリエビル九階
株式会社ＷＯＷｓ
代表取締役　李　晟在

第２期決算公告

令和７年９月30日
静岡県富士宮市山宮3507番地の19
株式会社エコデモ
代表取締役　遠藤　洋仁

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	253
	固定資産	3
	合計	257
負債及び純資産の部	流動負債	64
	賞与引当金	0
	固定負債	2
	退職給付引当金	2
	株主資本	190
	資本金	100
	資本剰余金	100
	利益剰余金	△9
	（うち当期純損失）	(8)
	合計	257

第３期決算公告

令和７年９月30日
東京都港区西新橋三丁目13番３号
株式会社ｆｉｎｄ
代表取締役　高島　　彬

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	699,971
	固定資産	14,865
	合計	714,836
負債及び純資産の部	流動負債	302,094
	固定負債	351,522
	株主資本	61,004
	資本金	9,342
	資本剰余金	251,342
	資本準備金	251,342
	利益剰余金	△199,681
	その他利益剰余金	△199,681
	（うち当期純損失）	(111,189)
	新株予約権	215
	合計	714,836

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千八百二十六万三千四百七十三円減少し、減少する資本金の全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、令和七年十月三十一日までにお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日
東京都港区西新橋三丁目一三番三号
株式会社ｆｉｎｄ
代表取締役　高島　　彬

第65期決算公告

令和７年９月30日
兵庫県尼崎市今福１丁目２番２号
東洋リビングサービス株式会社
代表取締役　寺島　　功

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,243
	固定資産	6,114
	合計	7,357
負債及び純資産の部	流動負債	1,370
	固定負債	8,739
	株主資本	△2,752
	資本金	100
	利益剰余金	△2,852
	利益準備金	1
	その他利益剰余金	△2,853
	（うち当期純損失）	(426)
	合計	7,357

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金四百万円減少し金八百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十一月十五日であり、株主総会の決議は、令和七年八月三十一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年九月三十日

大阪市中央区上本町西五丁目二番四号
協和広告株式会社
代表取締役　橋本　信二

第72期決算公告

令和７年９月30日
大阪市中央区上本町西五丁目２番４号
協和広告株式会社
代表取締役　橋本　信二

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	127,631,560
	固定資産	88,154,662
	資産合計	215,786,222
負債及び純資産の部	流動負債	35,200,253
	負債合計	35,200,253
	株主資本	180,585,969
	資本金	12,000,000
	利益剰余金	168,585,969
	利益準備金	3,000,000
	その他利益剰余金	165,585,969
	（うち当期純損失）	(1,148,645)
	純資産合計	180,585,969
	負債・純資産合計	215,786,222

第76期決算公告

令和７年９月30日
神戸市兵庫区七宮町二丁目１番１号
寄神建設株式会社
代表取締役社長　寄神　正文

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	10,685
	固定資産	8,145
	合計	18,830
負債及び純資産の部	流動負債	4,582
	固定負債	3,131
	株主資本	9,724
	資本金	100
	資本剰余金	100
	利益剰余金	9,523
	（利益準備金）	(50)
	（その他利益剰余金）	(9,473)
	（うち当期純利益）	(226)
	評価・換算差額等	1,392
	合計	18,830

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産賃貸事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年九月三十日

大阪市東住吉区今川五丁目一番三二号
（甲）株式会社ヘルシーアイ
代表取締役　田村　真三
大阪市東住吉区今川五丁目一番三二号
（乙）有限会社イージス
代表取締役　田村　真三

第２期決算公告

令和７年９月30日
大阪市東住吉区今川五丁目１番32号
株式会社ヘルシーアイ
代表取締役　田村　真三

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,895
	固定資産	512,558
	資産合計	516,454
負債及び純資産の部	流動負債	7,444
	株主資本	509,009
	資本金	1,000
	資本剰余金	511,558
	その他資本剰余金	511,558
	利益剰余金	△3,548
	その他利益剰余金	△3,548
	（うち当期純損失）	(2,473)
	負債・純資産合計	516,454

第18期決算公告

令和７年９月30日
香川県高松市紙町596番地２
株式会社トキワタクシー
代表取締役　国東　照生

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	61,297,592
	固定資産	9,859,433
	合計	71,157,025
負債及び純資産の部	流動負債	10,056,482
	固定負債	58,332,000
	株主資本	2,768,543
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	1,768,543
	その他利益剰余金	1,768,543
	（うち当期純利益）	(2,880,547)
	合計	71,157,025

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七百六十万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

広島県三次市十日市中三丁目六番一号
イシダムセン株式会社
代表取締役　石田光司郎

第63期決算公告

令和７年９月30日
広島県三次市十日市中三丁目６番１号
イシダムセン株式会社
代表取締役　石田光司郎

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	9,984
	固定資産	71,596
	合計	81,580
負債及び純資産の部	流動負債	17,628
	固定負債	131,343
	株主資本	△ 67,391
	資本金	17,600
	利益剰余金	△ 84,991
	利益準備金	4,400
	その他利益剰余金	△ 89,391
	（うち当期純損失）	(4,329)
	合計	81,580

第50期決算公告

令和７年９月30日
長崎県長崎市元船町２番４号
株式会社セレモニー長崎
代表取締役　柿川　尚孝

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	658
	固定資産	8,604
	合計	9,262
負債及び純資産の部	流動負債	831
	固定負債	7,878
	株主資本	553
	資本金	20
	資本剰余金	23
	その他資本剰余金	23
	利益剰余金	512
	その他利益剰余金	512
	（うち当期純利益）	(23)
	自己株式	△2
	合計	9,262

第５期決算公告

令和７年９月30日
大阪府高槻市安岡寺町１丁目28番８号
株式会社ヤマックスラボ
代表取締役　山川　茂孝

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	19,820
	資産合計	19,820
負債及び純資産の部	流動負債	552
	負債合計	552
	株主資本	19,268
	資本金	1,000
	利益剰余金	18,268
	その他利益剰余金	18,268
	（うち当期純利益）	(1,800)
	純資産合計	19,268
	負債・純資産合計	19,820

第52期決算公告

令和７年９月25日
神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番16号
ミドリ安全ホールディング株式会社
代表取締役社長　前田　栄一

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	28,961	流動負債	31,152
固定資産	63,486	賞与引当金	22
		固定負債	47
		退職給付引当金	25
		株主資本	61,248
		資本金	49
		資本剰余金	59,868
		その他資本剰余金	59,868
		利益剰余金	1,330
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	1,318
資産合計	92,447	負債・純資産合計	92,447

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,307
売上原価	1,899
売上総利益	408
販売費及び一般管理費	67
営業利益	341
営業外収益	19
営業外費用	35
経常利益	325
特別損失	0
税引前当期純利益	324
法人税、住民税及び事業税	62
法人税等調整額	△2
当期純利益	265

第 65 期 決 算 公 告

令和７年８月26日

東京都新宿区大久保二丁目５番25号

株式会社　カワダ

代表取締役社長　小林　正和

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	11,033
	固定資産	9,615
	資産合計	**20,649**
負債及び純資産の部	流動負債	5,609
	賞与引当金	374
	その他	5,235
	固定負債	2,113
	退職給付引当金	736
	役員退職慰労引当金	85
	事業構造改善費用引当金	24
	その他	1,268
	負債合計	**7,723**
	株主資本	9,825
	資本金	99
	資本剰余金	941
	資本準備金	5
	その他資本剰余金	935
	利益剰余金	8,785
	利益準備金	24
	その他利益剰余金	8,760
	（うち当期純利益）	(392)
	評価・換算差額等	3,100
	その他有価証券評価差額金	3,100
	純資産合計	**12,925**
	負債・純資産合計	**20,649**

第 47 期 決 算 公 告

2025年９月30日

東京都千代田区神田駿河台二丁目２番地２

株式会社石橋楽器店

代表取締役　五十嵐勝則

貸借対照表の要旨

（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,575,657
	固定資産	1,339,275
	資産合計	**7,914,932**
負債及び純資産の部	流動負債	1,849,214
	賞与引当金	22,500
	その他	1,826,714
	固定負債	4,218,851
	退職給付引当金	207,629
	役員退職慰労引当金	27,666
	その他	3,983,556
	負債合計	**6,068,065**
	株主資本	1,846,867
	資本金	10,000
	資本剰余金	388,010
	資本準備金	388,010
	利益剰余金	1,496,857
	利益準備金	21,828
	その他利益剰余金	1,475,029
	（うち当期純利益）	(453,272)
	自己株式	△48,000
	純資産合計	**1,846,867**
	負債・純資産合計	**7,914,932**

第 23 期 決 算 公 告

令和７年９月30日

千葉県柏市若柴178番地４

株式会社つくばウエルネスリサーチ

代表取締役社長　久野　譜也

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	380,015
	固定資産	337,300
	資産の部合計	**717,315**
負債及び純資産の部	流動負債	62,629
	固定負債	96,978
	退職慰労引当金	96,978
	負債の部合計	**159,607**
	株主資本	551,478
	資本金	92,625
	資本剰余金	56,260
	資本準備金	56,260
	利益剰余金	421,916
	利益準備金	1,700
	その他利益剰余金	420,216
	（うち当期純利益）	(21,553)
	自己株式	△19,323
	評価・換算差額等	5,200
	有価証券評価差額金	5,200
	新株予約権	1,029
	純資産の部合計	**557,707**
	負債・純資産合計	**717,315**

第 19 期 決 算 公 告

令和７年９月26日

新潟県新潟市秋葉区矢代田3640番地

株式会社ＷＥＬＣＯＮ

代表取締役　鈴木　　裕

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,133,294
	固定資産	2,043,822
	繰延資産	0
	資産合計	**3,177,117**
負債及び純資産の部	流動負債	595,706
	（うち賞与引当金）	(6,026)
	（うち受注損失引当金）	(3,700)
	固定負債	1,607,452
	（うち退職給付引当金）	(30,896)
	負債合計	**2,203,158**
	株主資本	973,958
	資本金	219,360
	資本剰余金	216,871
	資本準備金	206,360
	その他資本剰余金	10,511
	利益剰余金	926,762
	その他利益剰余金	926,762
	（うち当期純利益）	(60,595)
	自己株式	△ 389,035
	純資産合計	**973,958**
	負債・純資産合計	**3,177,117**

第 55 期 決 算 公 告

令和７年８月27日

新潟県上越市高土町３丁目９番12号

平安セレモニー株式会社

代表取締役　青木　省一

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,261,259
	固定資産	6,337,194
	繰延資産	0
	資産合計	**8,598,453**
負債及び純資産の部	流動負債	731,919
	固定負債	6,546,833
	負債合計	**7,278,752**
	株主資本	1,319,701
	資本金	40,000
	資本剰余金	24
	資本準備金	24
	利益剰余金	1,287,676
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	1,277,676
	（うち当期純利益）	(111,495)
	自己株式	△ 8,000
	純資産合計	**1,319,701**
	負債・純資産合計	**8,598,453**

第 61 期 決 算 公 告

令和７年９月30日

東京都江東区冬木14番５号

ニヤクトレーディング株式会社

代表取締役社長　小谷　浩史

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,521,603
	固定資産	662,668
	資産合計	**5,184,272**
負債及び純資産の部	流動負債	878,164
	役員賞与引当金	640
	固定負債	193,361
	負債合計	**1,071,526**
	株主資本	3,730,344
	資本金	50,000
	資本剰余金	83,943
	その他資本剰余金	83,943
	利益剰余金	3,596,400
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	3,583,900
	（うち当期純利益）	(176,471)
	評価・換算差額等	382,402
	その他有価証券評価差額金	382,402
	純資産合計	**4,112,746**
	負債・純資産合計	**5,184,272**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六百万円減少し五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

東京都品川区南品川四丁目四番一七号
株式会社Ｔ＆Ｐ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ
代表取締役　小林　孝

決　算　公　告

令和７年９月30日

東京都品川区南品川四丁目４番17号
株式会社Ｔ＆Ｐ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ
代表取締役　小林　孝

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	9,727
	固定資産	9
	合計	9,736
負債及び純資産の部	流動負債	10,218
	株主資本	△482
	資本金	11,000
	利益剰余金	△11,482
	その他利益剰余金	△11,482
	（うち当期純利益）	(4,114)
	合計	9,736

第25期決算公告

令和７年９月30日

神奈川県相模原市中央区相模原５丁目２番１号
矢崎シスコムプラス株式会社
代表取締役　朝比奈克好

貸借対照表の要旨（令和７年６月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	531,014
	固定資産	120,679
	合計	651,693
負債及び純資産の部	流動負債	201,991
	固定負債	193,176
	株主資本	256,526
	資本金	50,000
	利益剰余金	206,526
	その他利益剰余金	206,526
	（うち当期純利益）	(132)
	合計	651,693

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円減少し四千八百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十一月十日であり、株主総会の決議は令和七年九月十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

愛知県安城市大東町一八番一二号
株式会社アサヒサービス
代表取締役　後藤日出美

令和６年度決算公告　令和７年９月30日
愛知県安城市大東町18番12号
株式会社アサヒサービス
代表取締役　後藤日出美

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	354,475
	固定資産	341,413
	合計	695,888
負債及び純資産の部	流動負債	157,567
	固定負債	449,636
	株主資本	88,684
	資本金	98,000
	資本剰余金	△173,994
	資本準備金	△173,994
	利益剰余金	164,679
	その他利益剰余金	164,679
	（うち当期純利益）	(8,247)
	合計	695,888

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

神戸市中央区元町通六丁目一番八号
東栄ビル八階
谷水商事株式会社
代表取締役　谷水　宏行

決　算　公　告　令和７年９月30日
神戸市中央区元町通六丁目１番８号
東栄ビル８階
谷水商事株式会社
代表取締役　谷水　宏行

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	100,354
	固定資産	10,840
	合計	111,194
負債及び純資産の部	流動負債	185
	株主資本	111,009
	資本金	20,000
	利益剰余金	91,009
	利益準備金	40
	別途積立金	30
	繰越利益剰余金	90,939
	（うち当期純損失）	(372)
	合計	111,194

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社源長（住所東京都大田区蒲田一丁目二六番六号）に対して当社の弁当事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

東京都大田区蒲田一丁目二六番六号
山六給食株式会社
代表取締役　山﨑　純一

第60期決算公告　令和７年９月30日
東京都大田区蒲田一丁目26番６号
山六給食株式会社
代表取締役　山﨑　純一

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	179,559
	固定資産	226,190
	資産合計	405,749
負債及び純資産の部	流動負債	127,528
	固定負債	35,349
	株主資本	242,872
	資本金	30,000
	利益剰余金	212,872
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	210,372
	（うち当期純利益）	(28,649)
	負債・純資産合計	405,749

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和七年九月三十日

京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル七観音町
六三七番地インターワンプレイス烏丸ビル七Ｆ
株式会社秀インターワン
代表取締役　橋本　秀恒

決　算　公　告

令和７年９月30日

京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル
七観音町637番地
インターワンプレイス烏丸ビル７Ｆ
株式会社秀インターワン
代表取締役　橋本　秀恒

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,547,803
	固定資産	21,709,958
	資産合計	25,257,761
負債及び純資産の部	流動負債	1,270,032
	固定負債	14,001,979
	負債合計	15,272,011
	株主資本	9,985,750
	資本金	50,000
	資本剰余金	36,250
	資本準備金	15,000
	その他資本剰余金	21,250
	利益剰余金	9,952,750
	利益準備金	5,000
	別途積立金	12,000
	投資損失準備金	234,465
	繰越利益剰余金	9,701,285
	（うち当期純損失）	(344,074)
	自己株式	△53,250
	純資産合計	9,985,750
	負債・純資産合計	25,257,761

第12期決算公告

令和７年９月30日
東京都渋谷区広尾四丁目１番31―1007号
株式会社タイム・アンド・スペース
代表取締役　野内　　敦

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	8,924
	固定資産	686,289
	資産合計	**695,213**
負債及び純資産の部	流動負債	561,373
	固定負債	38,281
	負債合計	**599,654**
	株主資本	95,559
	資本金	1,000
	利益剰余金	94,559
	その他利益剰余金	94,559
	（うち当期純利益）	(18,850)
	純資産合計	**95,559**
	負債・純資産合計	**695,213**

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社T&S（住所東京都渋谷区広尾四丁目一番三一―一〇〇七号）に対して当社の全事業（ただし、株式会社デジタルホールディングスの株式保有事業を除く）に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日
東京都渋谷区広尾四丁目一番三一―一〇〇七号
株式会社タイム・アンド・スペース
代表取締役　野内　　敦

第27期決算公告

令和７年９月30日

大阪府豊中市蛍池東町二丁目２番18号

株式会社ウェブベース

代表取締役　野口　聡之

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	798,137
	固定資産	13,172
	資産合計	**811,309**
負債及び純資産の部	流動負債	103,703
	固定負債	33,554
	（うち退職給付引当金）	(29,586)
	負債合計	**137,257**
	株主資本	674,052
	資本金	50,000
	資本剰余金	45,617
	その他資本剰余金	45,617
	利益剰余金	578,435
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	565,935
	（うち当期純利益）	(16,008)
	純資産合計	**674,052**
	負債・純資産合計	**811,309**

第13期決算公告

令和７年９月30日
東京都大田区蒲田五丁目21―13―502
株式会社ウイナ・コーポレーション
代表取締役　矢嶋　　聡

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	233,139
	固定資産	291,669
	合計	**524,809**
負債及び純資産の部	流動負債	74,086
	固定負債	423,034
	株主資本	27,687
	資本金	1,000
	利益剰余金	26,687
	その他利益剰余金	26,687
	（うち当期純利益）	(20,289)
	合計	**524,809**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告の掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終の貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年九月三十日
東京都大田区蒲田五丁目二一―一三―五〇二
（甲）株式会社ウイナ・コーポレーション
代表取締役　矢嶋　　聡
東京都品川区大井五丁目二四番八号
（乙）合同会社クローバー
代表社員　矢嶋　　聡

第64期決算公告

令和７年９月30日　　東京都江東区東陽２丁目４番18号
妙高コーポレーション株式会社
代表取締役　今泉　英久

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	6,493,485	流動負債	6,558,527
固定資産	645,357	固定負債	325,355
		株主資本	194,126
		資本金	90,000
		資本剰余金	1,253,440
		資本準備金	1,253,440
		利益剰余金	△1,126,570
		利益準備金	45,000
		別途積立金	550,000
		繰越利益剰余金	△1,721,570
		（うち当期純損失）	(96,363)
		自己株式	△22,743
		評価・換算差額等	60,833
資産合計	**7,138,843**	**負債・純資産合計**	**7,138,843**

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を十一億二千六百万円減少し一億二千七百四十四万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十一月一日であり、株主総会の決議は令和七年八月二十二日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日
東京都江東区東陽二丁目四番一八号
妙高コーポレーション株式会社
代表取締役　今泉　英久

第13期決算公告

令和７年９月30日

東京都目黒区目黒四丁目３番15号
株式会社コンサバティヴホールディングス
代表取締役　太田清五郎

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,022,829	流動負債	60,477
固定資産	9,048,351	固定負債	5,586,486
繰延資産	83,325	株主資本	6,507,542
		資本金	10,000
		資本剰余金	1,878,975
		その他資本剰余金	1,878,975
		利益剰余金	4,618,566
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	4,616,066
		（うち当期純損失）	(172,493)
		評価・換算差額等	0
資産合計	**12,154,505**	**負債・純資産合計**	**12,154,505**

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社コンサバティヴ（住所東京都目黒区目黒四丁目三番一五号）、及び新設する株式会社コンサバティヴキャピタル（住所東京都目黒区目黒四丁目三番一五号）に対して当社の権利義務の一部を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日
東京都目黒区目黒四丁目三番一五号
株式会社コンサバティヴホールディングス
代表取締役　太田清五郎

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

仙台市青葉区本町一丁目二番六号
（甲）志ら梅ビル株式会社
代表取締役　吉岡　秀祐

仙台市青葉区本町一丁目二番五号
（乙）吉岡企業株式会社
代表取締役　吉岡　秀祐

甲の貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	177,308
	固定資産	251,596
	合計	428,905
負債及び純資産の部	流動負債	24,091
	固定負債	117,300
	株主資本	287,513
	資本金	10,000
	利益剰余金	277,513
	利益準備金	450
	その他利益剰余金	277,063
	（うち当期純利益）	(16,634)
	合計	428,905

乙の貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	52,875
	固定資産	256,659
	合計	309,535
負債及び純資産の部	流動負債	15,435
	固定負債	150,570
	株主資本	143,528
	資本金	10,000
	利益剰余金	133,528
	利益準備金	170
	その他利益剰余金	133,358
	（うち当期純利益）	(236)
	合計	309,535

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

東京都渋谷区代々木一丁目五七番二号
（甲）株式会社協立サエラ
代表取締役　浜田　隼人

東京都渋谷区代々木一丁目五七番二号
（乙）アイビー・ライフ株式会社
代表取締役　浜田　隼人

第72期決算公告　令和７年９月30日

東京都渋谷区代々木一丁目57番２号
株式会社協立サエラ
代表取締役　浜田　隼人

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	948,299,006
	固定資産	657,186,705
	合計	1,605,485,711
負債及び純資産の部	流動負債	517,960,869
	固定負債	202,696,100
	株主資本	884,828,742
	資本金	50,000,000
	利益剰余金	856,828,742
	利益準備金	12,500,000
	その他利益剰余金	844,328,742
	（うち当期純利益）	(26,652,620)
	自己株式	△22,000,000
	合計	1,605,485,711

第48期決算公告　令和７年９月30日

東京都渋谷区代々木一丁目57番２号
アイビー・ライフ株式会社
代表取締役　浜田　隼人

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	19,302,750
	固定資産	868,782
	合計	20,171,532
負債及び純資産の部	流動負債	6,970,994
	固定負債	12,748,316
	株主資本	452,222
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△9,547,778
	利益準備金	700,000
	その他利益剰余金	△10,247,778
	（うち当期純利益）	(684,179)
	合計	20,171,532

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

大阪市淀川区宮原一丁目二番一〇号
ハシモトビル二階
（甲）株式会社Ａｔｈｈａ
代表取締役　桝田　啓太

大阪市淀川区宮原一丁目二番一〇号
ハシモトビル二階
（乙）株式会社Ｍｏａ
代表取締役　桝田　啓太

第４期決算公告

令和７年９月30日
大阪市淀川区宮原一丁目２番10号
ハシモトビル２階
株式会社Ａｔｈｈａ
代表取締役　桝田　啓太

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	26,743
	固定資産	1,278
	合計	28,022
負債及び純資産の部	流動負債	9,619
	固定負債	9,585
	株主資本	8,818
	資本金	5,000
	利益剰余金	3,818
	その他利益剰余金	3,818
	（うち当期純利益）	(3,858)
	合計	28,022

第９期決算公告

令和７年９月30日
大阪市淀川区宮原一丁目２番10号
ハシモトビル２階
株式会社Ｍｏａ
代表取締役　桝田　啓太

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,502
	固定資産	10,036
	合計	12,538
負債及び純資産の部	流動負債	1,441
	固定負債	21,416
	株主資本	△ 10,319
	資本金	1,000
	利益剰余金	△ 11,319
	その他利益剰余金	△ 11,319
	（うち当期純損失）	(2,670)
	合計	12,538

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十一月一日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

大阪府枚方市池之宮二丁目二番一五号
（甲）株式会社住まいるプラス１
ホールディングス
代表取締役　田村　俊隆

大阪府枚方市池之宮二丁目二番一五号
（乙）株式会社ハウスコンタクト
代表取締役　小笠原一成

第４期決算公告

令和７年９月30日
大阪府枚方市池之宮二丁目２番15号
株式会社住まいるプラス１
ホールディングス
代表取締役　田村　俊隆

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	382,738
	固定資産	66,826
	合計	449,564
負債及び純資産の部	流動負債	566,037
	固定負債	875,111
	株主資本	△ 991,583
	資本金	50,000
	資本剰余金	1,240,000
	利益剰余金	△ 2,281,583
	その他利益剰余金	△ 2,281,583
	（うち当期純利益）	(111,449)
	合計	449,564

第９期決算公告

令和７年９月30日
大阪府枚方市池之宮二丁目２番15号
株式会社ハウスコンタクト
代表取締役　小笠原一成

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	45,324
	固定資産	1,000
	合計	46,324
負債及び純資産の部	流動負債	129,890
	株主資本	△ 83,565
	資本金	3,000
	利益剰余金	△ 86,565
	その他利益剰余金	△ 86,565
	（うち当期純損失）	(58,370)
	合計	46,324

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

奈良県磯城郡田原本町大字千代七五番地の一

（甲）株式会社ジャブラスネオ

代表取締役　黒田　克典

群馬県太田市東長岡町二九一番地四

（乙）株式会社ジャブラス

代表取締役　白濱　昌伸

第29期決算公告

令和７年９月30日

群馬県太田市東長岡町291番地４

株式会社ジャブラス

代表取締役　白濱　昌伸

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	37,255
	固定資産	90,582
	資産合計	127,837
負純資債及産のび部	流動負債	52,704
	固定負債	90,200
	株主資本	△15,067
	資本金	10,000
	利益剰余金	△25,067
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	△25,267
	（うち当期純損失）	（15,056）
	負債・純資産合計	127,837

第18期決算公告

令和７年９月30日

奈良県磯城郡田原本町大字千代75番地の１

株式会社ジャブラスネオ

代表取締役　黒田　克典

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	564,259
	固定資産	214,738
	資産合計	778,997
負純資債及産のび部	流動負債	166,435
	固定負債	73,931
	株主資本	538,629
	資本金	5,000
	利益剰余金	533,629
	利益準備金	100
	その他利益剰余金	533,529
	（うち当期純利益）	（31,767）
	負債・純資産合計	778,997

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

また、この合併に伴い、甲はその商号を株式会社エイチワークスと変更します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

高知県南国市岡豊町小篭四四番地

（甲）株式会社光商事

代表取締役　萩野　絵里

高知県南国市岡豊町小篭四五番地

（乙）株式会社エイチワークス

代表取締役　萩野　絵里

第５期決算公告

令和７年９月30日

高知県南国市岡豊町小篭45番地

株式会社エイチワークス

代表取締役　萩野　絵里

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	20,207
	固定資産	3,194
	合計	23,401
負純資債及産のび部	流動負債	8,809
	固定負債	16,625
	株主資本	△2,032
	資本金	1,000
	利益剰余金	△3,032
	その他利益剰余金	△3,032
	（うち当期純利益）	（3,668）
	合計	23,401

第19期決算公告

令和７年９月30日

高知県南国市岡豊町小篭44番地

株式会社光商事

代表取締役　萩野　絵里

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,290
	固定資産	23,918
	合計	31,208
負純資債及産のび部	流動負債	12,160
	固定負債	20,052
	株主資本	△1,003
	資本金	3,000
	利益剰余金	△4,003
	その他利益剰余金	△4,003
	（うち当期純利益）	（324）
	合計	31,208

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

東京都豊島区駒込二丁目三番三号

（甲）裕建株式会社

代表取締役　山本　寛人

東京都豊島区駒込二丁目三番三号

（乙）株式会社やまもと笑店

代表取締役　山本　寛人

第６期決算公告

令和７年９月30日

東京都豊島区駒込二丁目３番３号

株式会社やまもと笑店

代表取締役　山本　寛人

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	84,873
	固定資産	123,262
	合計	208,135
負純資債及産のび部	流動負債	136,035
	固定負債	35,707
	株主資本	36,393
	資本金	5,000
	利益剰余金	31,393
	その他利益剰余金	31,393
	（うち当期純利益）	（1,070）
	合計	208,135

第14期決算公告

令和７年９月30日

東京都豊島区駒込二丁目３番３号

裕建株式会社

代表取締役　山本　寛人

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	60,846
	固定資産	14,329
	合計	75,175
負純資債及産のび部	流動負債	1,013
	固定負債	21,692
	株主資本	52,470
	資本金	5,000
	利益剰余金	47,470
	その他利益剰余金	47,470
	（うち当期純利益）	（1,711）
	合計	75,175

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の駐車場事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

東京都渋谷区南平台町一五番地一三

（甲）株式会社アークリンク

代表取締役　篠塚　勝

東京都町田市成瀬が丘二丁目二三番五号

（乙）株式会社アイペック

代表取締役　額田　正道

第34期決算公告　令和７年９月30日

東京都町田市成瀬が丘二丁目23番５号

株式会社アイペック

代表取締役　額田　正道

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,697,210
	固定資産	801,703
	繰延資産	12,950
	合計	2,511,864
負純資債及産のび部	流動負債	382,057
	固定負債	928,143
	株主資本	1,201,663
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,191,663
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,189,163
	（うち当期純利益）	（408,928）
	合計	2,511,864

第36期決算公告　令和７年９月30日

東京都渋谷区南平台町15番地13

株式会社アークリンク

代表取締役　篠塚　勝

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,122,614
	固定資産	1,542,199
	繰延資産	36,844
	合計	2,701,659
負純資債及産のび部	流動負債	974,253
	固定負債	388,150
	株主資本	1,339,255
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,329,255
	その他利益剰余金	1,329,255
	（うち当期純利益）	（58,409）
	合計	2,701,659

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して、甲は乙の資産管理運用業務に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

名古屋市天白区土原五丁目一三四番地

（甲）株式会社相和

代表取締役　田中　伸幸

名古屋市南区豊二丁目三三番一号

（乙）株式会社相和プラント

代表取締役　田中　伸幸

第８期決算公告

令和７年９月30日

名古屋市天白区土原五丁目134番地

株式会社相和

代表取締役　田中　伸幸

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,730
	固定資産	155,834
	合計	159,564
負債及び純資産の部	流動負債	254
	株主資本	159,309
	資本金	1,000
	利益剰余金	158,309
	その他利益剰余金	158,309
	（うち当期純利益）	(1,196)
	合計	159,564

第66期決算公告

令和７年９月30日

名古屋市南区豊二丁目33番１号

株式会社相和プラント

代表取締役　田中　伸幸

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	42,239
	固定資産	286,156
	合計	328,395
負債及び純資産の部	流動負債	8,877
	固定負債	61,888
	株主資本	257,629
	資本金	12,000
	利益剰余金	245,629
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	242,629
	（うち当期純利益）	(21,433)
	合計	328,395

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十一月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年九月三日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

福岡県京都郡苅田町光国三六四六―一

（甲）京華興産株式会社

代表取締役　柿本　純子

福岡県京都郡苅田町光国三六三一番地三

（乙）株式会社京華興産

代表取締役　柿本　純子

第35期決算公告

令和７年９月30日

福岡県京都郡苅田町光国3646―１

京華興産株式会社

代表取締役　柿本　純子

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	29,878
	固定資産	42,911
	合計	72,790
負債及び純資産の部	流動負債	4,331
	株主資本	68,458
	資本金	40,000
	利益剰余金	28,458
	その他利益剰余金	28,458
	（うち当期純利益）	(70)
	合計	72,790

第27期決算公告

令和７年９月30日

福岡県京都郡苅田町光国3631番地３

株式会社京華興産

代表取締役　柿本　純子

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	22,726
	固定資産	9,483
	合計	32,209
負債及び純資産の部	流動負債	1,328
	固定負債	8,045
	株主資本	22,836
	資本金	5,000
	利益剰余金	17,836
	その他利益剰余金	17,836
	（うち当期純利益）	(270)
	合計	32,209

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

沖縄県那覇市前島二丁目四番一六号

（甲）株式会社アンディルＹｓ

代表取締役　屋嘉比康暢

沖縄県島尻郡南大東村字在所二六四番地四

（乙）株式会社大詠

代表取締役　屋嘉比康暢

第18期決算公告

令和７年９月30日

沖縄県那覇市前島二丁目４番16号

株式会社アンディルＹｓ

代表取締役　屋嘉比康暢

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	32,533,297
	固定資産	57,670,616
	合計	90,203,913
負債及び純資産の部	流動負債	57,737,041
	株主資本	32,466,872
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	22,466,872
	その他利益剰余金	22,466,872
	（うち当期純利益）	(4,164,384)
	合計	90,203,913

第12期決算公告

令和７年９月30日

沖縄県島尻郡南大東村字在所264番地４

株式会社大詠

代表取締役　屋嘉比康暢

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,667,592
	固定資産	14,462,970
	合計	17,130,562
負債及び純資産の部	流動負債	5,376,427
	株主資本	11,754,135
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	8,754,135
	その他利益剰余金	8,754,135
	（うち当期純利益）	(143,933)
	合計	17,130,562

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月三十日

大阪府大東市新田旭町四番一〇号

（甲）朝日電器株式会社

代表取締役　寺田　仁郎

大阪市北区梅田一丁目二番二号大阪駅前第２ビル一二階

（乙）株式会社チロル

代表取締役　兒玉　憲明

第56期決算公告

令和７年９月30日

大阪府大東市新田旭町４番10号

朝日電器株式会社

代表取締役　寺田　仁郎

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,930,455
	固定資産	2,245,855
	合計	12,176,311
負債及び純資産の部	流動負債	4,075,789
	固定負債	2,425,146
	株主資本	5,675,375
	資本金	96,000
	利益剰余金	5,580,313
	利益準備金	26,300
	その他利益剰余金	5,554,013
	（うち当期純利益）	(295,967)
	自己株式	△ 937
	合計	12,176,311

第９期決算公告

令和７年９月30日

大阪市北区梅田一丁目２番２号

大阪駅前第２ビル12階

株式会社チロル

代表取締役　兒玉　憲明

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,101,001
	固定資産	1,253
	合計	1,102,255
負債及び純資産の部	流動負債	322,823
	株主資本	779,431
	資本金	3,000
	利益剰余金	776,431
	その他利益剰余金	776,431
	（うち当期純損失）	(201,203)
	合計	1,102,255

第 31 期 決 算 公 告

令和７年９月30日

大阪市北区中之島３丁目３番23号
ユアサエムアンドビー株式会社
代表取締役　松田　真理

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,344,448	流動負債	4,265,539
固定資産	1,726,312	固定負債	645,447
		株主資本	918,081
		資本金	50,000
		資本剰余金	1,400
		その他資本剰余金	1,400
		利益剰余金	1,035,481
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	1,022,981
		（うち当期純利益）	(172,922)
		自己株式	△ 168,800
		評価・換算差額等	241,692
資産合計	**6,070,760**	**負債・純資産合計**	**6,070,760**

第 43 期 決 算 公 告

令和７年９月30日

大阪市北区浪花町13番20号
株式会社ジェノバ
代表取締役社長　清水　　道

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	786,896	流動負債	456,738
固定資産	1,277,155	株主資本	1,607,313
有形固定資産	26,869	資本金	50,000
無形固定資産	775	資本剰余金	181,250
投資その他の資産	1,249,511	その他資本剰余金	181,250
		利益剰余金	1,376,321
		利益準備金	51,350
		その他利益剰余金	1,324,971
		（うち当期純利益）	(80,030)
		自己株式	△ 258
資産合計	**2,064,051**	**負債・純資産合計**	**2,064,051**

第 72 期 決 算 公 告

令和７年９月29日　　横浜市中区海岸通４丁目23番地
原田港湾株式会社
代表取締役社長　佐々木　徹

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,687,478	流動負債	781,116
固定資産	1,684,480	固定負債	362,767
		株主資本	3,824,334
		資本金	75,000
		利益剰余金	3,749,334
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	3,724,334
		（うち当期純利益）	(368,490)
		評価・換算差額等	403,739
		その他有価証券評価差額金	403,739
資産合計	**5,371,958**	**負債・純資産合計**	**5,371,958**

第 98 期 決 算 公 告

令和７年９月30日

大阪府柏原市河原町４番５号
岡村製油株式会社
取締役社長　岡村　博光

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	4,539,412	流動負債	1,660,345
固定資産	1,459,815	固定負債	227,464
有形固定資産	1,435,308	株主資本	4,111,418
無形固定資産	9,856	資本金	150,000
投資その他の資産	14,651	利益剰余金	4,235,993
		利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	4,198,493
		（うち当期純損失）	(221,322)
		自己株式	△274,575
合計	**5,999,227**	**合計**	**5,999,227**

第 81 期 決 算 公 告

令和７年９月11日　　東京都千代田区麹町五丁目４番地
日本工営株式会社
代表取締役社長　福岡　知久

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	39,093	流動負債	24,432
固定資産	8,994	賞与引当金	804
		役員賞与引当金	24
		工事損失引当金	131
		支払補償引当金	79
		その他	23,392
		固定負債	469
		退職給付引当金	64
		その他	404
		負債合計	**24,901**
		株主資本	21,993
		資本金	500
		資本剰余金	125
		資本準備金	125
		利益剰余金	21,368
		その他利益剰余金	21,368
		評価・換算差額等	1,192
		その他有価証券評価差額金	1,192
		純資産合計	**23,186**
資産合計	**48,088**	**負債・純資産合計**	**48,088**

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	69,652	経常利益	4,836
売上原価	50,173	税引前当期純利益	4,836
売上総利益	19,479	法人税、住民税及び事業税	1,522
販売費及び一般管理費	13,415	法人税等調整額	679
営業利益	6,063	当期純利益	2,634
営業外収益	487		
営業外費用	1,714		

決 算 公 告

令和７年９月30日

宮城県大崎市鳴子温泉字湯元36番地
鳴子ホテルマネジメント株式会社
代表取締役　髙橋　宣安

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	271,916	流動負債	197,222
固定資産	597,629	固定負債	1,107,503
		株主資本	△ 435,178
		資本金	50,000
		資本剰余金	841,000
		資本準備金	420,000
		その他資本剰余金	421,000
		利益剰余金	93,821
		その他利益剰余金	93,821
		（うち当期純損失）	(53,590)
		自己株式	△ 1,420,000
資産合計	**869,546**	**負債・純資産合計**	**869,546**

第 47 期 決 算 公 告

令和７年８月29日　　福岡県大牟田市山上町２番地の２
西日本メンテナンス株式会社
代表取締役社長　清水　　進

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,431,504	流動負債	114,150
固定資産	151,924	固定負債	110,862
		負債合計	**225,012**
		株主資本	1,358,416
		資本金	64,250
		資本剰余金	27,901
		資本準備金	27,901
		利益剰余金	1,557,640
		利益準備金	19,350
		その他利益剰余金	1,538,290
		（うち当期純利益）	(37,168)
		自己株式	△ 291,375
		純資産合計	**1,358,416**
資産合計	**1,583,428**	**負債・純資産合計**	**1,583,428**